

投資信託説明書
(請求目論見書)

使用開始日 2023.5.20

三菱UFJ トピックスインデックスオープン

追加型投信／国内／株式／インデックス型

この目論見書により行う「三菱UFJ トピックスインデックスオープン」の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2023年5月19日に関東財務局長に提出しており、2023年5月20日に効力が生じております。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づき作成され、投資者の請求により交付される目論見書(請求目論見書)です。

発行者名	: 三菱UFJ国際投信株式会社※ ※2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。
代表者の役職氏名	: 取締役社長 横川 直
本店の所在の場所	: 東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
縦覧に供する場所	: 該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行(売出)価額の総額】	1
(4)【発行(売出)価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	1
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	3
第1【ファンドの状況】	3
第2【管理及び運営】	26
第3【ファンドの経理状況】	32
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	128
第三部【委託会社等の情報】	129
第1【委託会社等の概況】	129
約款	171

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

三菱UFJ トピックスインデックスオープン（「ファンド」といいます。）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

1兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

（注）基準価額とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権総口数で除して得た額をいいます。

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

(5)【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位

申込単位は販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位とします。

(7)【申込期間】

2023年5月20日から2024年5月17日まで

※申込期間は、前記期間終了前に有価証券届出書を提出することによって更新される予定です。

(8) 【申込取扱場所】

販売会社において申込みの取扱いを行います。

販売会社によっては、確定拠出年金制度を利用する場合の申込みの取扱いを行います。

販売会社は、下記にてご確認いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

(9) 【払込期日】

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

申込みを受け付けた販売会社です。

(11) 【振替機関に関する事項】

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

該当事項はありません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

信託金の限度額は、3,000億円です。

*委託会社は、受託会社と合意のうえ、信託金の限度額を変更することができます。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める商品の分類方法において、以下の商品分類および属性区分に該当します。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
	海外	債券 不動産投信		
追加型	内外	その他資産 ()	E T F	特殊型 ()
		資産複合		

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型
株式	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般 大型株	年2回 年4回	日本 北米			TOPIX (配当込み)	条件付運用型
中小型株	年6回 (隔月)	欧州 アジア			ファン ド・ オブ・ ファンズ	なし
債券	年12回 (毎月)	オセアニア 中南米				
一般 公債	日々	アフリカ				
社債	その他 ()	中近東 (中東)				
その他債券 クレジット 属性 ()		エマージング				
不動産投信						
その他資産 (投資信託証券 (株式 一般))						
資産複合						

()					
-----	--	--	--	--	--

※当ファンドが該当する商品分類・属性区分を網掛け表示しています。商品分類および属性区分の内容については、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でご覧いただけます。

※ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しています。

商品分類の定義

単位型・追加型	単位型	当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われないファンドをいいます。
	追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	国内	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	海外	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	内外	信託約款において、国内および海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産	株式	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	債券	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	不動産投信（リート）	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券および不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、株式、債券、不動産投信およびその他資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
独立区分	MMF（マネー・マネージメント・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMMF をいいます。
	MR F（マネー・リザーブ・ファンド）	一般社団法人投資信託協会が定める「MR F 及びMMF の運営に関する規則」に規定するMR F をいいます。
	ETF	投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成 12 年政令 480 号）第 12 条第 1 号および第 2 号に規定する証券投資信託ならびに租税特別措置法（昭和 32 年法律第 26 号）第 9 条の 4 の 2 に規定する上場証券投資信託をいいます。
補足分類	インデックス型	信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	特殊型	信託約款において、投資家（受益者）に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

属性区分の定義

投資対象資産	株式	一般	次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいいます。
		大型株	信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載がある

		ものをいいます。
	中小型株	信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいいます。
債券	一般	次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいいます。
	公債	信託約款において、日本国または各国の政府の発行する国債（地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含みます。以下同じ。）に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	社債	信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他債券	信託約款において、公債または社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいいます。
	クレジット属性	目論見書または信託約款において、信用力が高い債券に選別して投資する、あるいは投資適格債（B B B格相当以上）を投資対象の範囲とする旨の記載があるものについて高格付債、ハイイールド債等（B B格相当以下）を主要投資対象とする旨の記載があるものについて低格付債を債券の属性として併記します。
	不動産投信	信託約款において、主として不動産投信に投資する旨の記載があるものをいいます。
	その他資産	信託約款において、主として株式、債券および不動産投信以外に投資する旨の記載があるものをいいます。
	資産複合	信託約款において、複数資産を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
決算頻度	年1回	信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年2回	信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年4回	信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年6回（隔月）	信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいいます。
	年12回（毎月）	信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。
	日々	信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいいます。
	その他	上記属性にあてはまらない全てのものをいいます。
投資対象地域	グローバル	信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	日本	信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	北米	信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	欧州	信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	アジア	信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	オセアニア	信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中南米	信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

	アフリカ	信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	中近東（中東）	信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
	エマージング	信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域（新興成長国（地域））の資産（一部組み入れている場合等を除きます。）を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。
	ファンド・オブ・ファンズ	一般社団法人投資信託協会が定める「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。
為替ヘッジ	あり	信託約款において、為替のフルヘッジまたは一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいいます。
	なし	信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
対象インデックス	日経225	信託約款において、日経225に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	TOPIX（TOPIX（配当込み）※）	信託約款において、TOPIXに連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。 ※ TOPIX（配当込み）は、三菱UFJ国際投信株式会社のファンドにおける定義により、信託約款において、東証株価指数TOPIX（配当込み）に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記以外の指数に連動する運用成果を目指す旨またはそれに準じる記載があるものをいいます。
特殊型	ブル・ベア型	信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動もしくは逆連動（一定倍の連動もしくは逆連動を含みます。）を目指す旨の記載があるものをいいます。
	条件付運用型	信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果（基準価額、償還価額、収益分配金等）や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいいます。
	ロング・ショート型／絶対収益追求型	信託約款において、ロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨もしくは特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨の記載があるものをいいます。
	その他	信託約款において、上記特殊型に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいいます。

※上記定義は一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」を基に委託会社が作成したものです。

ファンドの目的

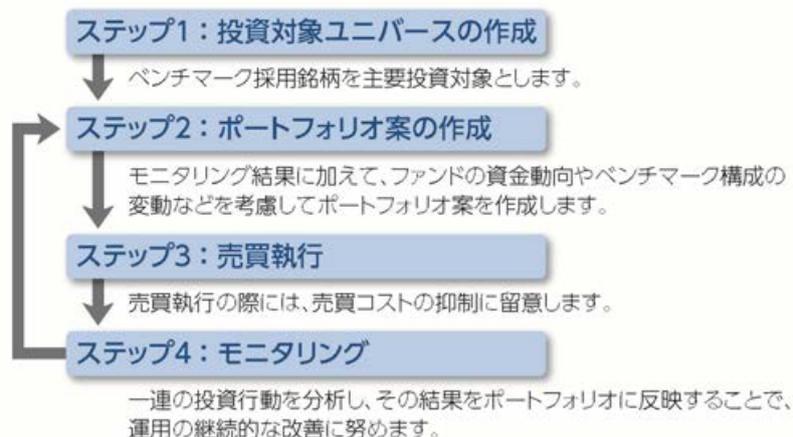
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、わが国の株式の指標である東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に連動する投資成果をめざします。

ファンドの特色

■ 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に連動する投資成果をめざして運用を行います。

- 東証株価指数(TOPIX) (配当込み)をベンチマークとします。
- TOPIXマザーファンドを主要投資対象とし、東証株価指数(TOPIX) (配当込み)に連動する投資成果をめざします。なお、わが国の株式に投資することもあります。
- 株式(株価指数先物取引等を含む)の実質組入比率は、高位を保ちます。(追加設定の影響等により、実質組入比率が一時的に100%を上回る場合があります。)
- 運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

<運用プロセスのイメージ>

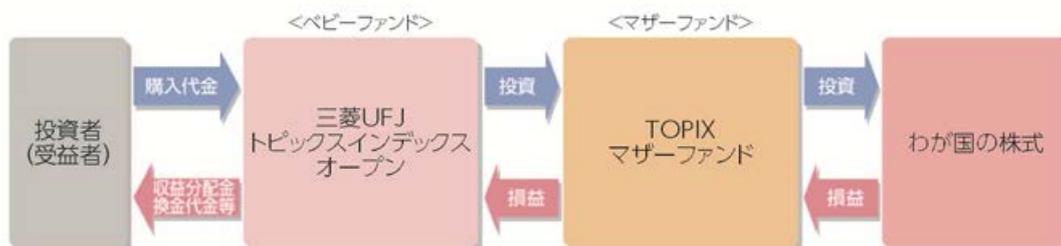


❗ 上記の運用プロセスは変更される場合があります。また、市場環境等によっては上記のような運用ができない場合があります。

📄 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページ(<https://www.am.mufig.jp/corp/operation/fm.html>)でご覧いただけます。

■ファンドの仕組み

運用は主にTOPIXマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。



■主な投資制限

株式	株式への実質投資割合に制限を設けません。
株式の一銘柄制限	同一銘柄の株式への実質投資割合に制限を設けません。
デリバティブ	デリバティブの使用はヘッジ目的に限定しません。

分配方針

年1回の決算時に分配を行います。

- 年1回の決算時(2月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- 分配金額は、委託会社が基準価額水準・市況動向等を勘案して決定します。
- 原則として、配当等収益の水準を考慮して分配します。
- 分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の方法の変更、TOPIXの指数値の算出若しくは公表の停止又はTOPIXに係る標章若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。JPXは、TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日のTOPIXの指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。JPXは、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、TOPIXの指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本件インデックス・ファンドは、TOPIXの指数値に連動した投資成果を目標として運用しますが、本件インデックス・ファンドの基準価額とTOPIXの指数値が著しく乖離することがあります。本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。JPXは、委託会社又は本件商品の購入者のニーズをTOPIXの指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

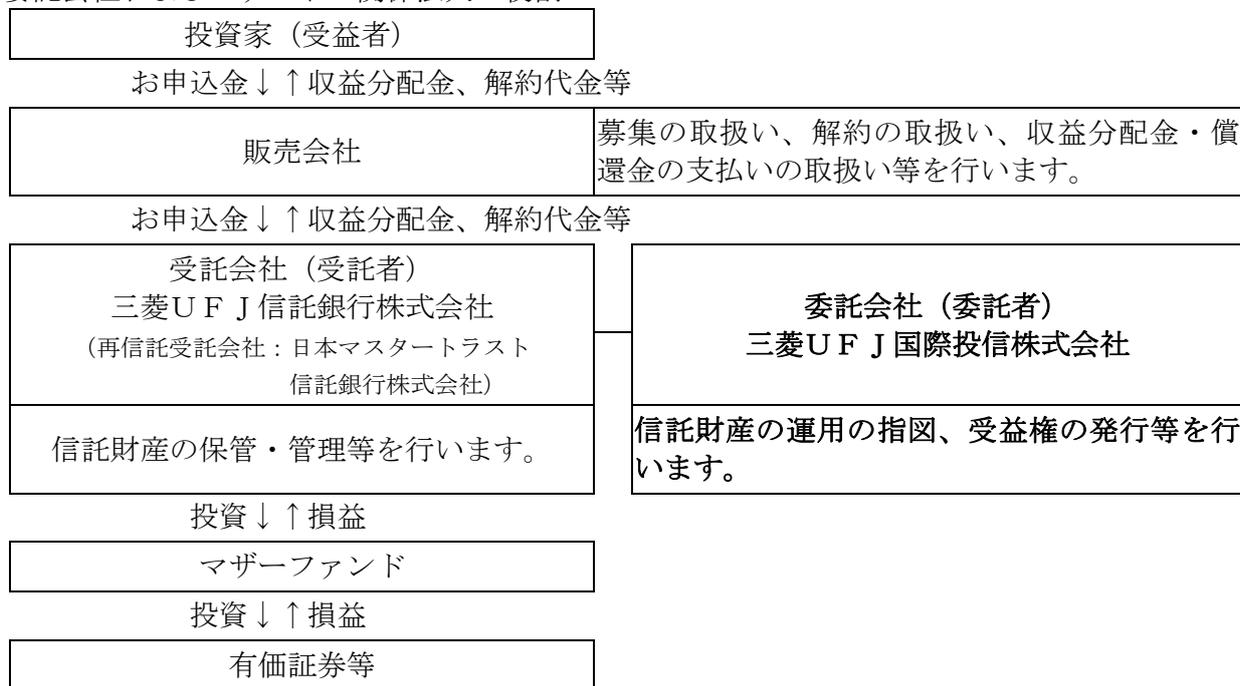
(2) 【ファンドの沿革】

2000年4月13日	設定日、信託契約締結、運用開始
2004年10月1日	ファンドの名称を「東京三菱トピックスオープン」から「三菱 トピックスインデックスオープン」に変更
2005年10月1日	ファンドの名称を「三菱 トピックスインデックスオープン」から「三菱UFJ トピックスインデックスオープン」に変更
2021年5月22日	ファンドの投資対象に「TOPIXマザーファンド」を追加

2021年12月28日 ファンドの投資対象から「三菱UFJ トピックスインデックスマザーファンド」を削除

(3)【ファンドの仕組み】

①委託会社およびファンドの関係法人の役割



②委託会社と関係法人との契約の概要

	概要
委託会社と受託会社との契約 「信託契約」	運用に関する事項、委託会社および受託会社としての業務に関する事項、受益者に関する事項等が定められています。 なお、信託契約は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に基づきあらかじめ監督官庁に届け出られた信託約款の内容で締結されます。
委託会社と販売会社との契約 「投資信託受益権の取扱いに関する契約」	販売会社の募集の取扱い、解約の取扱い、収益分配金・償還金の支払いの取扱いに係る事務の内容等が定められています。

③委託会社の概況（2023年2月末現在）

- ・金融商品取引業者登録番号
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
- ・設立年月日
1985年8月1日
- ・資本金
2,000百万円
- ・沿革
1997年5月 東京三菱投信投資顧問株式会社が証券投資信託委託業務を開始
2004年10月 東京三菱投信投資顧問株式会社と三菱信アセットマネジメント株式会社が合併、商号を三菱投信株式会社に変更
2005年10月 三菱投信株式会社とユーエフジェイパートナーズ投信株式会社が合併、商号を三菱UFJ投信株式会社に変更
2015年7月 三菱UFJ投信株式会社と国際投信投資顧問株式会社が合併、商号を三菱UFJ国際投信株式会社に変更

・大株主の状況

株主名	住所	所有株式数	所有比率
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	211,581株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

TOPIXマザーファンド受益証券に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との連動をめざした運用を行います。

株式（株価指数先物取引等を含みます。親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式および株価指数先物取引等を含みます。）の実質組入比率は、高位を保ちます。なお、株式（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とします。

運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。

株式以外の資産（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式以外の資産を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

①投資の対象とする資産の種類

この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、信託約款に定める次のものに限ります。）

・有価証券先物取引等

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

②有価証券の指図範囲

この信託において投資の対象とする有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）は、三菱UFJ国際投信株式会社を委託会社とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたTOPIXマザーファンド受益証券（「マザーファンド」または「親投資信託」といいます。）のほか、次に掲げるものとします。

1. 株券または新株引受権証書

2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2.の証券の性質を有するもの

4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

5. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 7. 外国の者に対する権利で6.の有価証券の性質を有するもの
- なお、1.の証券または証書を以下「株式」といいます。

③金融商品の指図範囲

この信託において投資の対象とする金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）は、次に掲げるものとします。

1. 預金
2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で5.の権利の性質を有するもの

< T O P I X マザーファンドの概要 >

(基本方針)

この投資信託は、東証株価指数（T O P I X）（配当込み）と連動する投資成果をめざして運用を行います。

(運用方法)

①投資対象

東京証券取引所に上場されている株式を主要投資対象とします。

②投資態度

主として対象インデックスに採用されている株式に投資を行い、信託財産の1口当たりの純資産額の変動率を対象インデックスの変動率に一致させることを目的とした運用を行います。

対象インデックスからカイ離するリスクと運用コストの極小化を目的として、定量的なリスク管理に基づいたポートフォリオ構築と適切な売買執行を行います。

株式の実質投資比率（組入現物株式の時価総額に株価指数先物取引等の買建額を加算し、または株価指数先物取引等の売建額を控除した額の信託財産の純資産総額に対する割合をいいます。）は原則として高位を維持します。ただし、対象インデックスとの連動を維持するため、実質投資比率を引き下げる、あるいは実質投資比率を100%以上に引き上げる運用指図を行うことがあります。

なお、市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

(投資制限)

①株式への投資割合に制限を設けません。

②新株引受権証券および新株予約権証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の20%以下とします。

③投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

④同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

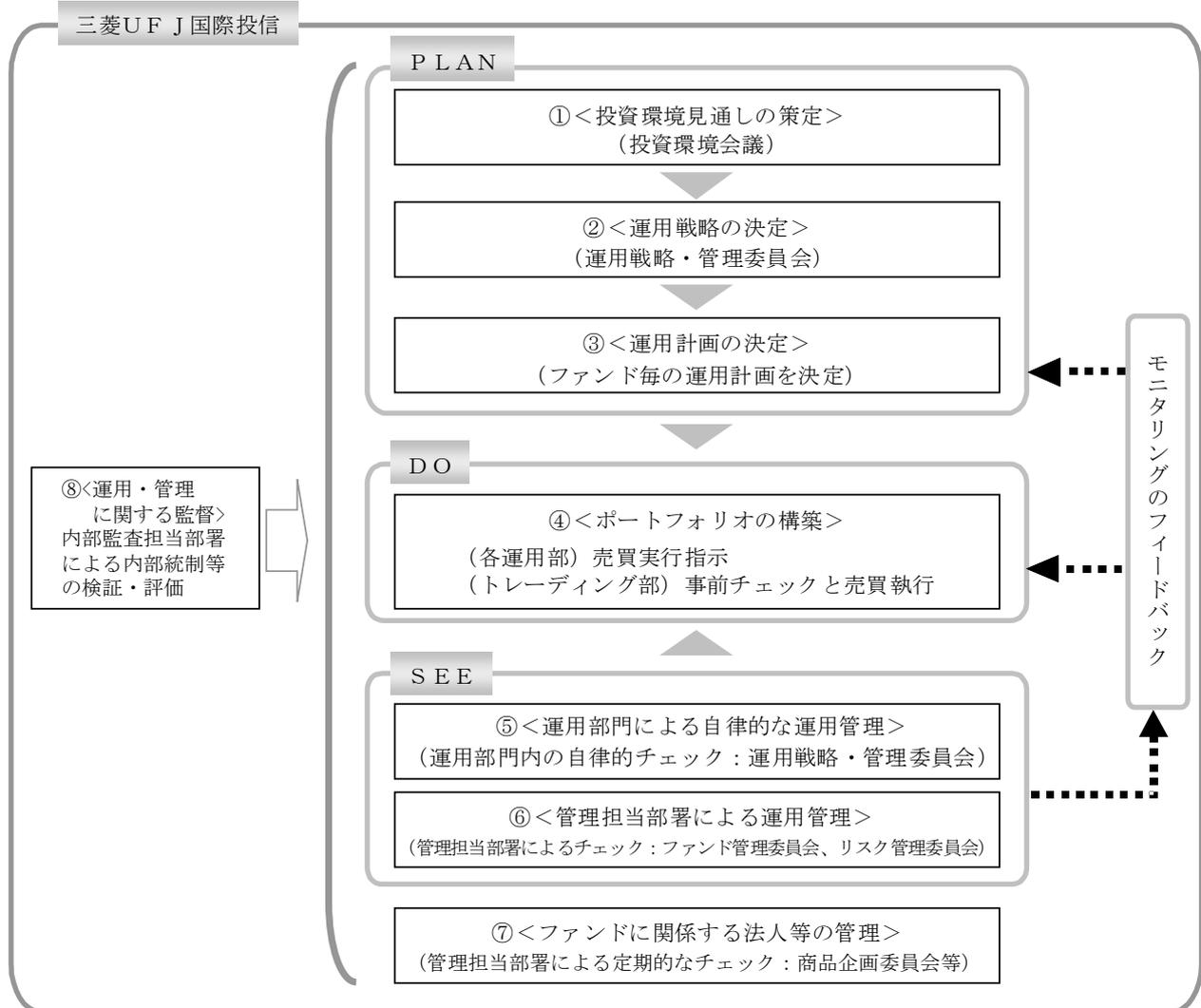
⑤外貨建資産への投資は行いません。

⑥有価証券先物取引等を行うことができます。

⑦スワップ取引を行うことができます。

⑧デリバティブ取引（法人税法第61条の5に定めるものをいいます。）は、価格変動リスクおよび金利変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。

(3)【運用体制】



①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署（40～60名程度）は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署（10名程度）は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

なお、委託会社に関する「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

「運用担当者に係る事項」 <https://www.am.mufg.jp/corp/operation/fm.html>

(4)【分配方針】

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

①分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

②分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、信託約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行います。

(5)【投資制限】

<信託約款に定められた投資制限>

①外貨建資産

外貨建資産への投資は行いません。

②投資信託証券

投資信託証券（マザーファンドの受益証券を除きます。）への投資は行いません。

③同一銘柄の株式

同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。

④信用取引

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができます。

b. a. の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

c. 信託財産の一部解約等の事由により、b. の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

⑤有価証券の借入れ

有価証券の借入れを行いません。

⑥資金の借入れ

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

b. a. の資金借入額は、次に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。

1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。

2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。

3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。

c. b. の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。

⑦投資する株式の範囲

a. 委託会社が投資することを指図する株式は、金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

b. a. の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。

⑧有価証券の貸付

a. 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。

b. a. に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

c. 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

⑨デリバティブ取引等

デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

⑩信用リスクの分散規制

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<その他法令等に定められた投資制限>

・同一の法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) 投資リスク

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

(主なリスクであり、以下に限定されるものではありません。)

①価格変動リスク

一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、当ファンドはその影響を受け株式の価格が下落した場合には基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

②信用リスク

信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が

下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。当ファンドは、信用リスクを伴い、その影響を受けますので、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

③流動性リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。例えば、組み入れている株式の売却を十分な流動性の下で行えないときは、市場実勢から期待される価格で売却できない可能性があります。この場合、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

※留意事項

- ・当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。
- ・有価証券の貸付等においては、取引先の倒産等による決済不履行リスクを伴い、当ファンドが損失を被る可能性があります。
- ・当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における当ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。当ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・当ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、当ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、当ファンドの基準価額に影響する場合があります。
- ・当ファンドは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の動きに連動することをめざして運用を行いますが、信託報酬、売買委託手数料等を負担すること、株価指数先物取引と当該指数の動きが連動しないこと、売買約定価格と当該指数の評価価格の差が生じること、指数構成銘柄と組入銘柄の違いおよびそれらの構成比に違いが生じること、当該指数を構成する銘柄が変更になること等の要因により乖離を生じることがあります。

(2) 投資リスクに対する管理体制

委託会社では、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行い、ファンド管理委員会およびリスク管理委員会において、それらの状況の報告を行うほか、必要に応じて改善策を審議しています。

また、流動性リスク管理に関する規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策を策定し流動性リスクの評価と管理プロセスの検証などを行います。リスク管理委員会は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

具体的な、投資リスクに対するリスク管理体制は以下の通りです。

①コンプライアンス担当部署

法令上の禁止行為、約款の投資制限等のモニタリングを通じ、法令等遵守のための管理態勢の状況を把握・管理し、必要に応じて改善の指導を行います。

②リスク管理担当部署

運用リスク全般の状況をモニタリング・管理するとともに、運用実績の分析および評価を行い、必要に応じて改善策等を提言します。また、事務・情報資産・その他のリスクの統括的管理を行っています。

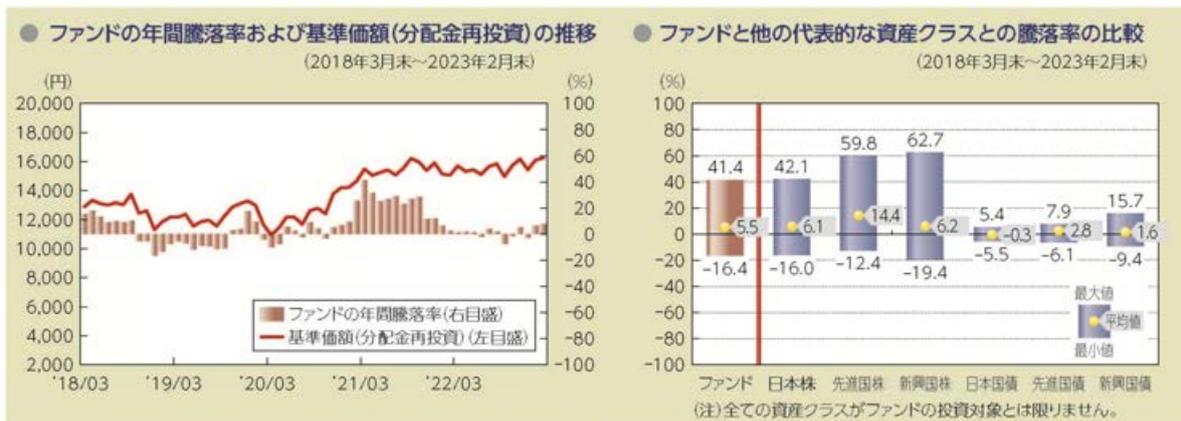
③内部監査担当部署

委託会社のすべての業務から独立した立場より、リスク管理体制の適切性および有効性について評価を行い、改善策の提案等を通して、リスク管理機能の維持・向上をはかります。

*組織変更等により、前記の名称および内容は変更となる場合があります。

■代表的な資産クラスとの騰落率の比較等

下記のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



- 基準価額(分配金再投資)は分配金(税引前)を分配時に再投資したものと計算しており、実際の基準価額とは異なる場合があります。
- 年間騰落率とは、各月末における直近1年間の騰落率をいいます。
- ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。

代表的な資産クラスの指数について

資産クラス	指数名	注記等
日本株	東証株価指数(TOPIX) (配当込み)	東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広く網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス (配当込み)	MSCIコクサイ・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)	MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み)とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
日本国債	NOMURA-BPI(国債)	NOMURA-BPI(国債)とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な国債パフォーマンスインデックスで、NOMURA-BPI(総合)のサブインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
先進国債	FTSE世界国債インデックス (除く日本)	FTSE世界国債インデックス(除く日本)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイドとは、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが算出し公表している指数で、現地通貨建てのエマージング債市場の代表的なインデックスです。現地通貨建てのエマージング債のうち、投資規制の有無や、発行規模等を考慮して選ばれた銘柄により構成されています。当該指数の著作権はJ.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜 2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込手数料は販売会社にご確認ください。

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

※申込手数料の対価として提供する役務の内容は、ファンドおよび投資環境の説明・情報提供、購入に関する事務手続等です。

(2) 【換金（解約）手数料】

かかりません。

※換金（解約）手数料の対価として提供する役務の内容は、商品の換金に関する事務手続等です。

(3) 【信託報酬等】

- ・信託報酬の総額は、ファンドの計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に、年 0.55%（税抜 0.50%）の率を乗じて得た額とし、日々ファンドの基準価額に反映されます。

1 万口当たりの信託報酬：保有期間中の平均基準価額×信託報酬率×（保有日数／365）

※上記の計算方法は簡便法であるため、算出された値は概算値になります。

- ・信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。
- ・信託報酬の各支払先への配分（税抜）は、以下の通りです。

支払先	配分（税抜）	対価として提供する役務の内容
委託会社	0.225%	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等
販売会社	0.225%	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等
受託会社	0.050%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等

※上記信託報酬には、別途消費税等相当額がかかります。

(4) 【その他の手数料等】

- ・信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息、借入を行う場合の借入金の利息および借入れに関する品借料は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。
- ・信託財産（投資している投資信託を含みます。）の組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料等（消費税等相当額を含みます。）、先物取引・オプション取引等に要する費用および外貨建資産の保管等に要する費用についても信託財産が負担するものとします。

※売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

（注）手数料等については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用（手数料等）の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の譲渡益については、次の通り課税されます。

1. 収益分配金の課税

普通分配金が配当所得として課税されます。元本払戻金（特別分配金）は課税されません。

原則として、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、総合課税（配当控除の適用があります）・申告分離課税を選択することもできます。

2. 解約時および償還時の課税

解約価額および償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得とみなされて課税されます。

20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率による申告分離課税が適用されます。

特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%、地方税 5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

解約時および償還時の損失（譲渡損）については、確定申告により収益分配金を含む上場株式等の配当所得（申告分離課税を選択した収益分配金・配当金に限ります。）との損益通算が可能となる仕組みがあります。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。他の口座で生じた配当所得・譲渡所得との損益通算はできません。販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

②法人の受益者に対する課税

受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については、配当所得として 15.315%（所得税 15%、復興特別所得税 0.315%）の税率で源泉徴収されます。地方税の源泉徴収はありません。なお、益金不算入制度の適用はありません。

買取りの取扱いについては、販売会社にお問い合わせください。

(*) 確定拠出年金法に定める加入者等の運用の指図に基づいて受益権の取得の申込みを行う資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

※分配時において、外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

◇個別元本について

①受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料（税込）は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

②受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合や、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合等は、個別元本の算出方法が異なる場合があります。

③受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

◇収益分配金について

受益者が収益分配金を受け取る際、①当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、②当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

※上記は 2023 年 2 月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 【運用状況】

【三菱UFJ トピックスインデックスオープン】

（1）【投資状況】

令和 5 年 2 月 28 日現在

（単位：円）

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	17,722,984,104	99.99
コール・ローン、その他資産 （負債控除後）	—	1,777,139	0.01
純資産総額		17,724,761,243	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

a 評価額上位 30 銘柄

令和 5 年 2 月 28 日現在

国／地域	種類	銘柄名	数量	簿価単価 （円）	簿価金額 （円）	評価単価 （円）	評価金額 （円）	投資比率 （%）
日本	親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	7,510,375,500	2.3667	17,774,984,291	2.3598	17,722,984,104	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 2 月 28 日現在

種類	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	99.99
合計	99.99

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

①【純資産の推移】

下記計算期間末日および令和5年2月末日、同日前1年以内における各月末の純資産の推移は次の通りです。

(単位：円)

	純資産総額		基準価額 (1万口当たりの純資産価額)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第14計算期間末日 (平成26年2月20日)	16,470,984,643	16,577,951,720	7,699	7,749
第15計算期間末日 (平成27年2月20日)	15,714,551,759	15,876,166,191	9,723	9,823
第16計算期間末日 (平成28年2月22日)	15,253,311,261	15,433,918,866	8,446	8,546
第17計算期間末日 (平成29年2月20日)	15,229,572,663	15,380,044,057	10,121	10,221
第18計算期間末日 (平成30年2月20日)	14,216,432,876	14,338,783,175	11,619	11,719
第19計算期間末日 (平成31年2月20日)	14,625,493,298	14,831,232,349	10,663	10,813
第20計算期間末日 (令和2年2月20日)	13,196,130,155	13,373,889,618	11,135	11,285
第21計算期間末日 (令和3年2月22日)	13,204,307,271	13,356,793,886	12,989	13,139
第22計算期間末日 (令和4年2月21日)	14,305,828,629	14,472,815,702	12,851	13,001
第23計算期間末日 (令和5年2月20日)	17,395,784,456	17,718,247,775	13,487	13,737
令和4年2月末日	14,301,704,514	—	12,694	—
3月末日	15,133,313,671	—	13,232	—
4月末日	15,018,024,265	—	12,909	—
5月末日	15,260,236,376	—	13,001	—
6月末日	15,212,110,465	—	12,729	—
7月末日	15,801,331,565	—	13,197	—
8月末日	15,949,360,545	—	13,349	—
9月末日	16,262,740,458	—	12,611	—
10月末日	17,371,678,542	—	13,248	—
11月末日	17,317,439,096	—	13,632	—
12月末日	17,285,974,741	—	13,003	—
令和5年1月末日	17,944,847,956	—	13,572	—
2月末日	17,724,761,243	—	13,445	—

②【分配の推移】

	1万口当たりの分配金
第14計算期間	50円
第15計算期間	100円

第 16 計算期間	100 円
第 17 計算期間	100 円
第 18 計算期間	100 円
第 19 計算期間	150 円
第 20 計算期間	150 円
第 21 計算期間	150 円
第 22 計算期間	150 円
第 23 計算期間	250 円

③ 【収益率の推移】

	収益率 (%)
第 14 計算期間	24.48
第 15 計算期間	27.58
第 16 計算期間	△12.10
第 17 計算期間	21.01
第 18 計算期間	15.78
第 19 計算期間	△6.93
第 20 計算期間	5.83
第 21 計算期間	17.99
第 22 計算期間	0.09
第 23 計算期間	6.89

(注)「収益率」とは、計算期間末の基準価額（分配の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配の額）を控除した額を当該基準価額（分配の額）で除して得た数に 100 を乗じて得た数をいう。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数	発行済口数
第 14 計算期間	12,357,438,887	19,175,783,831	21,393,415,432
第 15 計算期間	10,309,012,756	15,540,984,959	16,161,443,229
第 16 計算期間	11,478,838,092	9,579,520,780	18,060,760,541
第 17 計算期間	6,669,104,036	9,682,725,165	15,047,139,412
第 18 計算期間	7,402,201,535	10,214,310,972	12,235,029,975
第 19 計算期間	6,110,623,475	4,629,716,687	13,715,936,763
第 20 計算期間	4,850,375,082	6,715,680,937	11,850,630,908
第 21 計算期間	6,231,058,755	7,915,915,310	10,165,774,353
第 22 計算期間	4,644,114,372	3,677,417,147	11,132,471,578
第 23 計算期間	5,655,777,014	3,889,715,815	12,898,532,777

(参考)

TOPIXマザーファンド

投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

(単位：円)

資産の種類	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株式	日本	871,204,628,550	99.49
コール・ローン、その他資産 (負債控除後)	—	4,491,761,364	0.51
純資産総額		875,696,389,914	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

令和 5 年 2 月 28 日現在

(単位：円)

資産の種類	建別	国／地域	時価合計	投資比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	6,783,000,000	0.77

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a 評価額上位 30 銘柄

令和 5 年 2 月 28 日現在

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	16,717,300	2,141.33	35,797,268,448	1,862.50	31,135,971,250	3.56
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	2,153,600	12,363.71	26,626,506,259	11,430.00	24,615,648,000	2.81
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	19,038,200	787.75	14,997,448,943	965.10	18,373,766,820	2.10
日本	株式	キーエンス	電気機器	304,600	55,435.77	16,885,737,634	58,890.00	17,937,894,000	2.05
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	3,912,600	3,708.05	14,508,124,674	3,947.00	15,443,032,200	1.76
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2,191,100	4,242.79	9,296,381,591	5,972.00	13,085,249,200	1.49
日本	株式	第一三共	医薬品	2,660,100	3,115.23	8,286,832,813	4,283.00	11,393,208,300	1.30
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	2,702,200	3,690.76	9,973,174,115	4,212.00	11,381,666,400	1.30
日本	株式	日立製作所	電気機器	1,495,200	6,329.56	9,463,970,702	6,890.00	10,301,928,000	1.18
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	214,800	58,628.53	12,593,409,699	46,710.00	10,033,308,000	1.15
日本	株式	任天堂	その他製品	1,922,100	6,339.61	12,185,378,827	5,124.00	9,848,840,400	1.12
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1,765,400	5,459.93	9,638,966,625	5,517.00	9,739,711,800	1.11

日本	株式	信越化学工業	化学	507,000	18,608.84	9,434,683,100	19,150.00	9,709,050,000	1.11
日本	株式	KDDI	情報・通信業	2,359,500	4,145.55	9,781,428,723	3,986.00	9,404,967,000	1.07
日本	株式	三菱商事	卸売業	2,014,000	4,587.34	9,238,913,295	4,629.00	9,322,806,000	1.06
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	4,336,500	1,643.86	7,128,634,320	2,122.50	9,204,221,250	1.05
日本	株式	三井物産	卸売業	2,357,000	3,395.74	8,003,781,808	3,824.00	9,013,168,000	1.03
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	2,474,800	3,425.96	8,478,580,864	3,542.00	8,765,741,600	1.00
日本	株式	HOYA	精密機器	650,200	13,969.36	9,082,880,355	13,470.00	8,758,194,000	1.00
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	3,019,300	2,494.18	7,530,691,571	2,890.50	8,727,286,650	1.00
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	2,317,000	5,221.89	12,099,140,578	3,704.00	8,582,168,000	0.98
日本	株式	ダイキン工業	機械	367,100	22,831.34	8,381,385,480	23,345.00	8,569,949,500	0.98
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	1,984,900	4,135.20	8,207,965,921	4,069.00	8,076,558,100	0.92
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	4,905,200	1,505.98	7,387,150,924	1,537.50	7,541,745,000	0.86
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	331,300	22,854.49	7,571,693,968	21,755.00	7,207,431,500	0.82
日本	株式	ファナック	電気機器	298,800	21,880.40	6,537,865,875	23,170.00	6,923,196,000	0.79
日本	株式	SMC	機械	99,700	68,036.31	6,783,220,970	69,100.00	6,889,270,000	0.79
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	1,110,100	5,500.88	6,106,529,375	6,090.00	6,760,509,000	0.77
日本	株式	村田製作所	電気機器	923,300	8,212.12	7,582,259,609	7,320.00	6,758,556,000	0.77
日本	株式	アステラス製薬	医薬品	2,926,200	1,984.03	5,805,675,401	1,919.00	5,615,377,800	0.64

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

b 全銘柄の種類／業種別投資比率

令和 5 年 2 月 28 日現在

種類	業種	投資比率 (%)
株式	水産・農林業	0.09
	鉱業	0.31
	建設業	1.96
	食料品	3.42
	繊維製品	0.47
	パルプ・紙	0.18
	化学	6.10
	医薬品	5.36
	石油・石炭製品	0.48
	ゴム製品	0.76
	ガラス・土石製品	0.74
	鉄鋼	0.92
	非鉄金属	0.74
	金属製品	0.56
	機械	5.38
	電気機器	17.27
	輸送用機器	7.43

	精密機器	2.50
	その他製品	2.22
	電気・ガス業	1.21
	陸運業	2.87
	海運業	0.68
	空運業	0.48
	倉庫・運輸関連業	0.14
	情報・通信業	8.62
	卸売業	5.96
	小売業	4.46
	銀行業	6.72
	証券、商品先物取引業	0.80
	保険業	2.45
	その他金融業	1.17
	不動産業	1.91
	サービス業	5.13
	小計	99.49
合計		99.49

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類または業種の評価金額の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

令和 5 年 2 月 28 日現在

資産の種類	取引所名	資産の名称	建別	数量	通貨	簿価金額 (円)	評価金額 (円)	投資比率 (%)
株価指数先物取引	大阪取引所	TOPIX 23年03月限	買建	340	円	6,758,636,000	6,783,000,000	0.77

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該投資資産の評価金額の比率です。

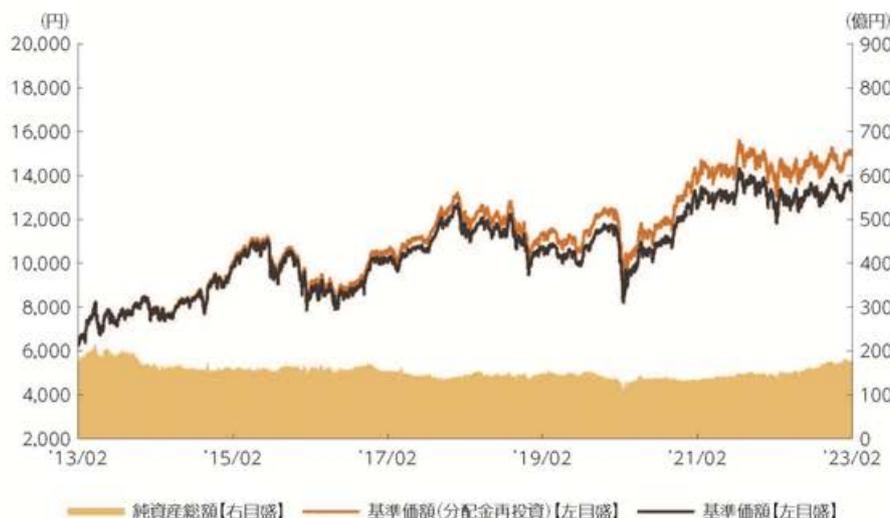
《参考情報》



運用実績

2023年2月28日現在

■基準価額・純資産の推移 2013年2月28日～2023年2月28日



- 基準価額(分配金再投資)はグラフの起点における基準価額に合わせて指数化
- 基準価額、基準価額(分配金再投資)は運用報酬(信託報酬)控除後です。

■基準価額・純資産

基準価額	13,445円
純資産総額	177.2億円

•純資産総額は表示桁未満切捨て

■分配の推移

2023年2月	250円
2022年2月	150円
2021年2月	150円
2020年2月	150円
2019年2月	150円
2018年2月	100円
設定来累計	1,800円

•分配金は1万口当たり、税引前

■主要な資産の状況

組入上位業種	比率	組入上位銘柄	業種	比率
1 電気機器	17.3%	1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.6%
2 情報・通信業	8.6%	2 ソニーグループ	電気機器	2.8%
3 輸送用機器	7.4%	3 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.1%
4 銀行業	6.7%	4 キーエンス	電気機器	2.0%
5 化学	6.1%	5 日本電信電話	情報・通信業	1.8%
6 卸売業	6.0%	6 三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	1.5%
7 機械	5.4%	7 第一三共	医薬品	1.3%
8 医薬品	5.4%	8 武田薬品工業	医薬品	1.3%
9 サービス業	5.1%	9 日立製作所	電気機器	1.2%
10 小売業	4.5%	10 東京エレクトロン	電気機器	1.1%

その他資産の状況	比率
株価指数先物取引 (買運)	0.8%

- 各比率はファンドの純資産総額に対する投資比率(小数点第二位四捨五入)
- 国内株式の業種は、東京証券取引所の33業種分類によるもの

■年間収益率の推移



- 収益率は基準価額(分配金再投資)で計算
- 2023年は年初から2月28日までの収益率を表示

上記は、過去の実績であり、将来の投資成果を保証するものではありません。
運用状況等は、委託会社のホームページ等で開示している場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

①申込みの受付

原則として、いつでも申込みができます。

取得申込者の受益権は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されます。

②申込単位

販売会社が定める単位

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、1円以上1円単位

③申込価額

取得申込受付日の基準価額

④申込価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑤申込単位・申込価額の照会方法

申込単位および申込価額は、販売会社にてご確認いただけます。

また、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

なお、申込価額は委託会社のホームページでもご覧いただけます。

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑥申込手数料

申込価額（発行価格）×2.2%（税抜2%）を上限として販売会社が定める手数料率

申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があり、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合、再投資される収益分配金については、申込手数料はかかりません。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては、申込手数料はかかりません。

⑦申込方法

取得申込者は、販売会社に取引口座を開設のうえ、申込みを行うものとします。

取得申込者は、申込金額および申込手数料（税込）を販売会社が定める日までに支払うものとします。

なお、申込みには分配金受取コース（一般コース）と分配金再投資コース（累積投資コース）があります。申込みコースの取扱いは販売会社により異なる場合があります。

⑧申込受付時間

取得の申込みは、申込期間において、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。取得申込みが行われ、かつ当該取得申込みに係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての申込みに関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の取得申込みについては上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨取得申込みの受付の中止および取消し

金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受付を中止することがあります。

※申込（販売）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

2【換金（解約）手続等】

①解約の受付

原則として、いつでも解約の請求ができます。

受益者の解約請求に係る受益権の口数の減少は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されません。

②解約単位

販売会社が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）

なお、分配金再投資コース（累積投資コース）の場合等は1口単位
確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については、1口単位

③解約価額

解約請求受付日の基準価額

④信託財産留保額

ありません。

⑤解約価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

⑥解約価額の照会方法

解約価額は、販売会社にてご確認ください。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

⑦支払開始日

解約代金は、原則として解約請求受付日から起算して4営業日目から販売会社において支払います。

⑧解約請求受付時間

解約の請求は、原則として販売会社の営業日の午後3時までに、販売会社所定の方法で行われます。
解約請求が行われ、かつ当該換金請求に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。当該時刻を過ぎての請求に関しては販売会社にご確認ください。

確定拠出年金制度を利用する場合の解約請求については上記と異なる取扱いをしている場合があります。

⑨解約請求受付の中止および取消し

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求の受付を中止することがあります。その場合には、受益者は、当該受付中止以前に行った当日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとします。

また、市況動向等により、大口の解約請求に制限を設ける場合があります。

※換金（解約）手続等の詳細に関しては販売会社にご確認ください。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

①基準価額の算出方法

基準価額＝信託財産の純資産総額÷受益権総口数

なお、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

「信託財産の純資産総額」とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額をいいます。

（資産の評価方法）

・株式／上場投資信託証券／不動産投資信託証券

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場（外国で取引されているものについては、原則として、金融商品取引所における計算時に知りうる直近の日の最終相場）で評価します。

・転換社債／転換社債型新株予約権付社債

原則として、金融商品取引所における計算日の最終相場、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額（外国で取引されているものについては、原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額）で評価します。

・公社債等

原則として、計算日に入手した日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）、金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（売気配相場を除く。）または価格情報会社の提供する価額のいずれかの価額で評価します。

残存期間1年以内の公社債等については、一部償却原価法による評価を適用することができます。

・マザーファンド

計算日における基準価額で評価します。

・投資信託証券（上場投資信託証券／不動産投資信託証券を除く。）

原則として、計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

・外貨建資産

原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値により円換算します。

・外国為替予約取引

原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値により評価します。

・市場デリバティブ取引

原則として、金融商品取引所が発表する計算日の清算値段等で評価します。

②基準価額の算出頻度

原則として、委託会社の営業日に計算されます。

③基準価額の照会方法

基準価額は、販売会社にてご確認いただけます。

なお、下記においてもご照会いただけます。

三菱UFJ国際投信株式会社

お客様専用フリーダイヤル 0120-151034

（受付時間：営業日の9:00～17:00）

ホームページアドレス <https://www.am.mufg.jp/>

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

無期限（2000年4月13日設定）

ただし、後記「ファンドの償還条件等」の規定によりファンドを償還させることがあります。

(4)【計算期間】

毎年2月21日から翌年2月20日まで

ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日の場合、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

なお、最終計算期間の終了日は、ファンドの信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

①ファンドの償還条件等

委託会社は、以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還させることができます。（任意償還）

- ・受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき

このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録取消・解散・業務廃止のときは、原則として、ファンドを償還させます。

委託会社は、ファンドを償還しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

②信託約款の変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、信託約款を変更することができます。委託会社は、信託約款を変更しようとするときは、あらかじめその旨を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の手続きにしたがいます。

③ファンドの償還等に関する開示方法

委託会社は、ファンドの任意償還または信託約款の変更のうち重大な内容の変更を行おうとする場合、あらかじめその旨およびその内容を公告し、かつ、原則としてこれらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。この公告および書面には、原則として、受益者で異議のあるものは一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。

④異議申立ておよび反対者の買取請求権

受益者は、委託会社がファンドの任意償還または信託約款について重大な内容の変更を行おうとする場合、原則として、一定の期間（1ヵ月以上）内に委託会社に対して異議を述べることができます。異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。なお、一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の2分の1を超えるときは、ファンドの償還または信託約款の変更を行いません。その場合、償還しない旨または信託約款を変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、原則として、これらの事項を記載した書面を受益者に交付します（ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。）。

⑤関係法人との契約の更改

委託会社と販売会社との間で締結された「投資信託受益権の取扱いに関する契約」の契約期間は、契

約締結日から1年とします。ただし双方から契約満了日の3ヵ月前までに別段の意思表示のないときは、さらに1年間延長するものとし、その後も同様とします。

⑥運用報告書

委託会社は、毎計算期間の末日および償還時に、交付運用報告書を作成し、原則として受益者に交付します。なお、信託約款の内容に委託会社が重要と判断した変更、ファンドの任意償還等があった場合は、その内容を交付運用報告書に記載します。

⑦委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。また、委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

⑧受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、信託約款の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はファンドを償還させます。

⑨信託事務の再信託

受託会社は、ファンドに係る信託事務の処理の一部について再信託受託会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託に係る契約書類に基づいて所定の事務を行います。

⑩公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は以下の通りです。

(1) 収益分配金に対する受領権

受益者は、収益分配金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

①分配金受取コース（一般コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、毎計算期間の終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、収益分配金について支払開始日から5年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

②分配金再投資コース（累積投資コース）

収益分配金は、税金を差引いた後、「累積投資契約」に基づいて、決算日の基準価額により自動的に無手数料で全額再投資されます。

(2) 償還金に対する受領権

受益者は、償還金を持ち分に応じて受領する権利を有します。

償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日以内）から、販売会社において、受益者に支払います。

ただし、受益者が、償還金について支払開始日から10年間その支払いの請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(3) 換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、換金（解約）請求する権利を有します。
くわしくは「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」を参照してください。

第3【ファンドの経理状況】

- 1 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 2 当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、当期（令和 4 年 2 月 22 日から令和 5 年 2 月 20 日まで）の財務諸表について、PwC あらた有限責任監査法人により監査を受けております。

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

東京事務所
指定有限責任社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西郷 篤
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている三菱UFJトピックスインデックスオープン（令和4年2月22日から令和5年2月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJトピックスインデックスオープン（令和5年2月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の

意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三菱UFJ国際投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【三菱UFJ トピックスインデックスオープン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第22期 [令和4年2月21日現在]	第23期 [令和5年2月20日現在]
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	53,775,090	102,190,426
親投資信託受益証券	14,470,200,464	17,715,400,587
未収入金	1,892,106	22,525,743
流動資産合計	14,525,867,660	17,840,116,756
資産合計	14,525,867,660	17,840,116,756
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	166,987,073	322,463,319
未払解約金	477,951	74,907,543
未払受託者報酬	6,470,656	4,696,146
未払委託者報酬	46,103,330	42,265,267
未払利息	21	25
流動負債合計	220,039,031	444,332,300
負債合計	220,039,031	444,332,300
純資産の部		
元本等		
元本	11,132,471,578	12,898,532,777
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,173,357,051	4,497,251,679
(分配準備積立金)	1,736,627,472	1,783,124,513
元本等合計	14,305,828,629	17,395,784,456
純資産合計	14,305,828,629	17,395,784,456
負債純資産合計	14,525,867,660	17,840,116,756

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第22期 自 令和3年2月23日 至 令和4年2月21日	第23期 自 令和4年2月22日 至 令和5年2月20日
営業収益		
受取利息	91	194
有価証券売買等損益	155,990,838	1,324,292,655
営業収益合計	155,990,929	1,324,292,849
営業費用		
支払利息	7,780	13,170
受託者報酬	12,486,672	9,975,097

委託者報酬	88,967,417	83,932,805
営業費用合計	101,461,869	93,921,072
営業利益又は営業損失(△)	54,529,060	1,230,371,777
経常利益又は経常損失(△)	54,529,060	1,230,371,777
当期純利益又は当期純損失(△)	54,529,060	1,230,371,777
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額(△)	146,385,895	183,502,268
期首剰余金又は期首欠損金(△)	3,038,532,918	3,173,357,051
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,489,792,500	1,716,600,780
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,489,792,500	1,716,600,780
剰余金減少額又は欠損金増加額	1,096,124,459	1,117,112,342
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,096,124,459	1,117,112,342
分配金	166,987,073	322,463,319
期末剰余金又は期末欠損金(△)	3,173,357,051	4,497,251,679

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基礎となる事項	ファンドの計算期間 当ファンドは、原則として毎年2月20日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日のため、当計算期間は令和4年2月22日から令和5年2月20日までとなっております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌計算期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	第22期 [令和4年2月21日現在]	第23期 [令和5年2月20日現在]
1. 期首元本額	10,165,774,353円	11,132,471,578円
期中追加設定元本額	4,644,114,372円	5,655,777,014円
期中一部解約元本額	3,677,417,147円	3,889,715,815円
2. 受益権の総数	11,132,471,578口	12,898,532,777口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第22期 自 令和3年2月23日 至 令和4年2月21日			第23期 自 令和4年2月22日 至 令和5年2月20日		
1. 分配金の計算過程			1. 分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	199,613,497円	費用控除後の配当等収益額	A	389,408,589円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	—円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	444,172,582円
収益調整金額	C	8,707,678,654円	収益調整金額	C	10,843,148,923円
分配準備積立金額	D	1,704,001,048円	分配準備積立金額	D	1,272,006,661円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	10,611,293,199円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	12,948,736,755円
当ファンドの期末残存口数	F	11,132,471,578口	当ファンドの期末残存口数	F	12,898,532,777口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	9,531円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	10,038円

1 万口当たり分配金額	H	150 円	1 万口当たり分配金額	H	250 円
収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	166,987,073 円	収益分配金金額	$I=F*H/10,000$	322,463,319 円

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	第 22 期 自 令和 3 年 2 月 23 日 至 令和 4 年 2 月 21 日	第 23 期 自 令和 4 年 2 月 22 日 至 令和 5 年 2 月 20 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号) 第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、親投資信託受益証券に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。	同左

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	第 22 期 [令和 4 年 2 月 21 日現在]	第 23 期 [令和 5 年 2 月 20 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありませぬ。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記) に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第22期 [令和4年2月21日現在]	第23期 [令和5年2月20日現在]
	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	△1,115,162,666	1,182,623,496
合計	△1,115,162,666	1,182,623,496

(デリバティブ取引に関する注記)
取引の時価等に関する事項
該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	第22期 [令和4年2月21日現在]	第23期 [令和5年2月20日現在]
1口当たり純資産額	1.2851円	1.3487円
(1万口当たり純資産額)	(12,851円)	(13,487円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

(単位：円)

種類	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	TOPIXマザーファンド	7,484,958,842	17,715,400,587	
合計		7,484,958,842	17,715,400,587	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドの主要投資対象の状況は以下の通りです。
なお、以下に記載した情報は、監査の対象外であります。

TOPIXマザーファンド

貸借対照表

(単位：円)

[令和 5 年 2 月 20 日現在]

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	115,397,779,849
株式	869,000,040,840
派生商品評価勘定	168,023,950
未収入金	53,151,164
未収配当金	1,419,961,111
未収利息	962,730
その他未収収益	69,847,607
差入委託証拠金	261,630,000
流動資産合計	986,371,397,251
資産合計	986,371,397,251
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	84,400
前受金	141,630,000
未払金	13,877,196
未払解約金	1,910,639,298
未払利息	29,244
受入担保金	108,742,291,102
流動負債合計	110,808,551,240
負債合計	110,808,551,240
純資産の部	
元本等	
元本	369,935,757,264
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	505,627,088,747
元本等合計	875,562,846,011
純資産合計	875,562,846,011
負債純資産合計	986,371,397,251

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等における終値で評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引は金融商品取引所等における清算値段で評価しております。

(重要な会計上の見積りに関する注記)

財務諸表の作成にあたって行った会計上の見積りが翌期間の財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクは識別していないため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

	[令和 5 年 2 月 20 日現在]
1. 期首	令和 4 年 2 月 22 日

期首元本額	324,064,970,072円
期中追加設定元本額	165,143,578,930円
期中一部解約元本額	119,272,791,738円
元本の内訳※	
三菱UFJ トピックスインデックスオープン	7,484,958,842円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定型)	937,807,975円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(安定成長型)	3,856,933,128円
三菱UFJ ライフセレクトファンド(成長型)	3,524,509,188円
三菱UFJ トピックスオープン(確定拠出年金)	3,433,391,497円
三菱UFJ プライムバランス(安定型)(確定拠出年金)	7,313,484,332円
三菱UFJ プライムバランス(安定成長型)(確定拠出年金)	38,254,678,661円
三菱UFJ プライムバランス(成長型)(確定拠出年金)	41,811,896,915円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(2ヵ月分配型)	107,748,120円
三菱UFJ 6資産バランスファンド(成長型)	282,849,544円
ファンド・マネジャー(国内株式)	598,409,929円
eMAXIS TOPIXインデックス	7,294,013,342円
eMAXIS バランス(8資産均等型)	2,294,806,243円
eMAXIS バランス(波乗り型)	119,943,524円
三菱UFJ プライムバランス(8資産)(確定拠出年金)	2,840,346,839円
コアバランス	218,307円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2030(確定拠出年金)	927,937,091円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2040(確定拠出年金)	1,054,217,504円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2050(確定拠出年金)	912,754,991円
eMAXIS Slim 国内株式(TOPIX)	27,080,767,295円
国内株式セレクション(ラップ向け)	4,166,049,737円
eMAXIS Slim バランス(8資産均等型)	9,524,312,509円
つみたて日本株式(TOPIX)	7,119,021,580円
つみたて8資産均等バランス	4,435,309,979円
つみたて4資産均等バランス	1,465,419,148円
eMAXIS マイマネージャー 1970s	2,523,186円
eMAXIS マイマネージャー 1980s	4,177,290円
eMAXIS マイマネージャー 1990s	6,628,517円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2035(確定拠出年金)	721,305,354円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2045(確定拠出年金)	792,282,408円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2055(確定拠出年金)	507,864,563円
三菱UFJ DC年金バランス(株式15)	456,911,193円
三菱UFJ DC年金バランス(株式40)	1,451,814,828円
三菱UFJ DC年金バランス(株式65)	2,741,046,305円
eMAXIS Slim 全世界株式(3地域均等型)	940,823,236円
三菱UFJ DC年金インデックス(国内株式)	2,273,726,899円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2060(確定拠出年金)	423,108,683円
三菱UFJ DC年金バランス(株式25)	135,900,902円
国内株式インデックス・オープン(ラップ向け)	16,047,825,745円
三菱UFJ ターゲット・イヤー・ファンド2065(確定拠出年金)	159,936,985円
ラップ向けインデックスf 国内株式	3,799,570,786円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(保守型)	133,719,099円
MUFG ウェルス・インサイト・ファンド(標準型)	1,139,877,378円

MUFG ウェルス・インサイト・ファンド (積極型)	696,884,798 円
三菱UFJ DC年金バランス (株式80)	12,531,509 円
ダイナミックアロケーションファンド (ラップ向け)	9,423,962,940 円
ラップ向けダイナミックアロケーションファンド	66,988,500 円
ラップ向けアクティブアロケーションファンド	9,943,590 円
アクティブアロケーションファンド (ラップ向け)	36,538,647 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式抑制型)	828,701,559 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (株式重視型)	1,699,092,858 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (新興国投資型)	243,287,539 円
三菱UFJ DCバランス・イノベーション (KAKUSHIN)	789,448,352 円
三菱UFJ バランス・イノベーション (債券重視型)	477,031,505 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定型)	16,659,048 円
三菱UFJ アドバンスト・バランス (安定成長型)	115,318,127 円
eMAXIS バランス (4資産均等型)	640,014,048 円
eMAXIS 最適化バランス (マイゴールキーパー)	143,814,067 円
eMAXIS 最適化バランス (マイディフェンダー)	160,864,859 円
eMAXIS 最適化バランス (マイミッドフィルダー)	576,377,398 円
eMAXIS 最適化バランス (マイフォワード)	473,714,977 円
eMAXIS 最適化バランス (マイストライカー)	910,038,189 円
三菱UFJ トピックスオープン	987,904,358 円
三菱UFJ DCトピックスオープン	8,025,065,357 円
三菱UFJ トピックスオープンVA (適格機関投資家限定)	64,990,499 円
三菱UFJ トピックスインデックスファンドVA (適格機関投資家限定)	5,444,397,209 円
三菱UFJ ライフセレクトファンド (安定成長型) VA (適格機関投資家限定)	56,412 円
三菱UFJ バランスファンド45VA (適格機関投資家限定)	9,931,704 円
三菱UFJ バランスファンド40VA (適格機関投資家限定)	5,191,087,543 円
三菱UFJ バランスファンドVA 20型 (適格機関投資家限定)	101,641,753 円
三菱UFJ バランスファンドVA 40型 (適格機関投資家限定)	1,640,753,651 円
MUAM 日本株式インデックスファンド (適格機関投資家限定)	32,976,892,000 円
三菱UFJ バランスファンドVA 50型 (適格機関投資家限定)	256,343,546 円
三菱UFJ バランスファンド55VA (適格機関投資家限定)	800,834 円
三菱UFJ バランスファンドVA 30型 (適格機関投資家限定)	1,214,104 円
三菱UFJ バランスファンド50VA (適格機関投資家限定)	260,299,235 円
三菱UFJ バランスファンド20VA (適格機関投資家限定)	483,476,572 円
MUAM インデックスファンドTOPIXi (適格機関投資家限定)	5,439,644,077 円
MUKAM バランス・イノベーション (株式抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	2,351,507,302 円
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) (適格機関投資家転売制限付)	743,097,136 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション (適格機関投資家転売制限付)	608,379,349 円
世界8資産バランスファンドVL (適格機関投資家限定)	86,404,362 円
MUKAM 下方リスク抑制型バランスファンド (適格機関投資家限定)	3,271,566,440 円
MUKAM バランス・イノベーション (債券重視型) (適格機関投資家転売制限付)	159,695,666 円
MUKAM 日本株式インデックスファンド2 (適格機関投資家限定)	3,271,855,747 円
MUKAM スマート・クオリティ・セレクション2 (適格機関投	605,539,391 円

資家限定)	
MUKAM バランス・イノベーション (リスク抑制型) 2 (適格機関投資家転売制限付)	61,282,073 円
マルチアセット運用戦略ファンド (適格機関投資家限定)	229,812 円
日米コアバランス (FOF s 用) (適格機関投資家限定)	180,742,562 円
日本株式インデックスファンドS	786,599,816 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	35,980,732 円
MUKAM 米国国債プラス日本株式ファンド2020-07 (適格機関投資家限定)	117,460,290 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-09 (適格機関投資家限定)	35,434,968 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2020-11 (適格機関投資家限定)	35,501,352 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-01 (適格機関投資家限定)	35,160,631 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-03 (適格機関投資家限定)	35,822,253 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-05 (適格機関投資家限定)	35,950,680 円
MUKAM 日米コアバランス 2021-07 (適格機関投資家限定)	484,279,297 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-07 (適格機関投資家限定)	34,885,307 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-09 (適格機関投資家限定)	34,844,004 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2021-11 (適格機関投資家限定)	35,768,349 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-01 (適格機関投資家限定)	35,818,860 円
MUKAM 日米コアバランス (除く米国株) 2022-03 (適格機関投資家限定)	957,860,739 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-03 (適格機関投資家限定)	40,180,532 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-05 (適格機関投資家限定)	39,815,667 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-07 (適格機関投資家限定)	40,598,807 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-09 (適格機関投資家限定)	40,095,797 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2022-11 (適格機関投資家限定)	39,470,553 円
MUKAM アセットアロケーションファンド2023-01 (適格機関投資家限定)	39,980,785 円
三菱UFJ TOPIX・ファンド	5,210,902,472 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定型) VA	3,312,978 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (安定成長型) VA	9,549,291 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (成長型) VA	2,802,383 円
インデックス・ライフ・バランスファンド (積極型) VA	6,678,651 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA1	582,317,866 円
三菱UFJ TOPIX・ファンドVA	102,530,416 円
三菱UFJ バランスVA30D (適格機関投資家限定)	4,650,291 円
三菱UFJ バランスVA60D (適格機関投資家限定)	39,646,433 円
三菱UFJ バランスVA30G (適格機関投資家限定)	3,316,246 円
三菱UFJ バランスVA60G (適格機関投資家限定)	31,070,453 円
三菱UFJ <DC>TOPIX・ファンド	1,608,711,031 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定型)	399,541,075 円

三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (安定成長型)	1,644,406,191 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (成長型)	1,517,542,270 円
三菱UFJ <DC>インデックス・ライフ・バランス ファンド (積極型)	1,367,831,959 円
三菱UFJ DC国内株式インデックスファンド	56,332,597,058 円
合計	369,935,757,264 円
2. 貸付有価証券 貸借取引契約により以下の通り有価証券の貸付を行っております。 株式	103,454,955,450 円
3. 受益権の総数	369,935,757,264 口

※当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

1 金融商品の状況に関する事項

区分	自 令和 4 年 2 月 22 日 至 令和 5 年 2 月 20 日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、「投資信託及び投資法人に関する法律」(昭和 26 年法律第 198 号)第 2 条第 4 項に定める証券投資信託であり、有価証券等の金融商品への投資を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式に投資しております。当該投資対象は、価格変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクに晒されております。 当ファンドは、運用の効率化を図るために、株価指数先物取引を利用しております。当該デリバティブ取引は、価格変動リスク等の市場リスクおよび信用リスク等を有しております。 また、デリバティブ取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	ファンドのコンセプトに応じて、適切にコントロールするため、委託会社では、運用部門において、ファンドに含まれる各種投資リスクを常時把握しつつ、ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲で運用を行っております。 また、運用部から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っており、この結果は運用管理委員会等を通じて運用部門にフィードバックされます。

2 金融商品の時価等に関する事項

区分	[令和 5 年 2 月 20 日現在]
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	時価で計上しているためその差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券は、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 (2) デリバティブ取引 デリバティブ取引は、(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。 (3) 上記以外の金融商品 上記以外の金融商品(コールローン等)は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	[令和 5 年 2 月 20 日現在]
----	---------------------

	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	16,012,590,222
合計	16,012,590,222

(注) 当期間の開始日は、当該親投資信託の期首日であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

取引の時価等に関する事項

株式関連

[令和 5 年 2 月 20 日現在]

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	6,208,695,000	—	6,376,810,000	168,115,000
合計		6,208,695,000	—	6,376,810,000	168,115,000

(注) 時価の算定方法

- 先物取引の時価については、以下のように評価しております。
原則として、直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または終値で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、最も近い終値や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。
 - 先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
 - 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。
- ※上記取引で、ヘッジ会計が適用されているものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(1口当たり情報)

	[令和 5 年 2 月 20 日現在]
1口当たり純資産額	2.3668円
(1万口当たり純資産額)	(23,668円)

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

(単位：円)

	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
1301	極洋	16,100	3,630.00	58,443,000	
1332	ニッセイ	424,300	544.00	230,819,200	
1333	マルハニチロ	63,000	2,443.00	153,909,000	貸付有価証券 8,700株
1375	雪国まいたけ	36,100	1,007.00	36,352,700	貸付有価証券 2,600株
1376	カネコ種苗	13,000	1,670.00	21,710,000	

1377	サカタのタネ	48,300	4,045.00	195,373,500	
1379	ホクト	37,700	1,881.00	70,913,700	
1384	ホクリヨウ	3,900	850.00	3,315,000	貸付有価証券 1,100株
1514	住石ホールディングス	51,000	383.00	19,533,000	貸付有価証券 23,200株
1515	日鉄鉱業	17,000	3,530.00	60,010,000	
1518	三井松島ホールディングス	19,200	3,790.00	72,768,000	貸付有価証券 2,400株
1605	I N P E X	1,569,200	1,426.00	2,237,679,200	貸付有価証券 340,400株
1662	石油資源開発	49,200	4,845.00	238,374,000	貸付有価証券 7,900株
1663	K&Oエナジーグループ	19,200	2,198.00	42,201,600	貸付有価証券 3,100株
1414	ショーボンドホールディングス	57,800	5,260.00	304,028,000	
1417	ミライト・ワン	147,100	1,504.00	221,238,400	貸付有価証券 21,000株
1419	タマホーム	26,700	3,215.00	85,840,500	貸付有価証券 600株
1420	サンヨーホームズ	3,300	747.00	2,465,100	貸付有価証券 900株
1429	日本アクア	11,600	950.00	11,020,000	貸付有価証券 2,400株
1430	ファーストコーポレーション	7,100	748.00	5,310,800	貸付有価証券 2,300株
1433	バステラ	6,000	916.00	5,496,000	貸付有価証券 1,000株
1435	R o b o t H o m e	72,200	205.00	14,801,000	貸付有価証券 13,200株
1446	キャンディル	4,300	509.00	2,188,700	貸付有価証券 1,000株
1712	ダイセキ環境ソリューション	5,600	934.00	5,230,400	貸付有価証券 100株
1716	第一カッター興業	10,900	1,089.00	11,870,100	貸付有価証券 1,600株
1719	安藤・間	245,800	872.00	214,337,600	貸付有価証券 35,900株
1720	東急建設	120,800	671.00	81,056,800	貸付有価証券 7,000株
1721	コムシスホールディングス	143,600	2,486.00	356,989,600	貸付有価証券 21,300株
1726	ビーアールホールディングス	67,400	342.00	23,050,800	貸付有価証券 7,700株
1762	高松コンストラクショングループ	27,600	1,982.00	54,703,200	貸付有価証券 4,200株
1766	東建コーポレーション	12,200	7,600.00	92,720,000	

1768	ソネック	3,000	958.00	2,874,000	
1780	ヤマウラ	21,500	1,052.00	22,618,000	貸付有価証券 1,100株
1786	オリエンタル白石	152,500	316.00	48,190,000	
1801	大成建設	295,400	4,375.00	1,292,375,000	貸付有価証券 46,400株
1802	大林組	1,061,400	978.00	1,038,049,200	貸付有価証券 45,300株
1803	清水建設	892,300	733.00	654,055,900	貸付有価証券 141,400株
1805	飛島建設	32,800	1,065.00	34,932,000	
1808	長谷工コーポレーション	306,300	1,539.00	471,395,700	貸付有価証券 37,600株
1810	松井建設	27,700	642.00	17,783,400	貸付有価証券 5,500株
1811	銭高組	2,500	2,959.00	7,397,500	貸付有価証券 900株
1812	鹿島建設	658,100	1,607.00	1,057,566,700	貸付有価証券 109,400株
1813	不動テトラ	20,500	1,623.00	33,271,500	
1814	大末建設	7,100	1,174.00	8,335,400	貸付有価証券 2,100株
1815	鉄建建設	21,300	1,788.00	38,084,400	
1820	西松建設	50,300	3,555.00	178,816,500	貸付有価証券 16,300株
1821	三井住友建設	239,300	421.00	100,745,300	貸付有価証券 33,700株
1822	大豊建設	12,300	3,900.00	47,970,000	貸付有価証券 100株
1826	佐田建設	14,500	513.00	7,438,500	貸付有価証券 3,000株
1827	ナカノフドー建設	16,100	329.00	5,296,900	貸付有価証券 3,800株
1833	奥村組	48,100	3,235.00	155,603,500	
1835	東鉄工業	40,900	2,761.00	112,924,900	貸付有価証券 6,500株
1847	イチケン	4,900	1,813.00	8,883,700	貸付有価証券 1,000株
1848	富士ピー・エス	8,700	452.00	3,932,400	貸付有価証券 800株
1852	浅沼組	23,800	3,255.00	77,469,000	
1860	戸田建設	365,100	710.00	259,221,000	貸付有価証券 22,000株
1861	熊谷組	51,400	2,751.00	141,401,400	
1866	北野建設	4,100	2,956.00	12,119,600	貸付有価証券 800株

1867	植木組	5,500	1,381.00	7,595,500	
1870	矢作建設工業	40,400	819.00	33,087,600	貸付有価証券 6,200株
1871	ピーエス三菱	37,600	642.00	24,139,200	貸付有価証券 2,700株
1873	日本ハウスホールディングス	58,800	398.00	23,402,400	貸付有価証券 13,700株
1879	新日本建設	41,700	871.00	36,320,700	貸付有価証券 5,900株
1882	東亜道路工業	5,900	6,440.00	37,996,000	貸付有価証券 500株
1884	日本道路	6,000	6,760.00	40,560,000	貸付有価証券 1,400株
1885	東亜建設工業	25,500	2,606.00	66,453,000	貸付有価証券 200株
1887	日本国土開発	88,900	552.00	49,072,800	貸付有価証券 11,500株
1888	若築建設	13,200	2,998.00	39,573,600	貸付有価証券 3,600株
1890	東洋建設	96,100	908.00	87,258,800	
1893	五洋建設	420,800	660.00	277,728,000	貸付有価証券 55,200株
1898	世紀東急工業	39,100	800.00	31,280,000	貸付有価証券 4,200株
1899	福田組	11,200	4,415.00	49,448,000	貸付有価証券 200株
1911	住友林業	227,700	2,640.00	601,128,000	貸付有価証券 22,800株
1914	日本基礎技術	15,800	536.00	8,468,800	貸付有価証券 4,900株
1921	巴コーポレーション	24,500	411.00	10,069,500	貸付有価証券 6,400株
1925	大和ハウス工業	829,400	3,114.00	2,582,751,600	
1926	ライト工業	56,500	1,974.00	111,531,000	
1928	積水ハウス	929,700	2,545.50	2,366,551,350	貸付有価証券 236,500株
1929	日特建設	28,300	931.00	26,347,300	貸付有価証券 2,100株
1930	北陸電気工事	20,300	768.00	15,590,400	貸付有価証券 2,800株
1934	ユアテック	65,400	758.00	49,573,200	貸付有価証券 7,900株
1938	日本リーテック	19,600	870.00	17,052,000	貸付有価証券 700株
1939	四電工	12,400	1,848.00	22,915,200	貸付有価証券 600株
1941	中電工	46,100	2,129.00	98,146,900	貸付有価証券 10,600株

1942	関電工	162,600	877.00	142,600,200	貸付有価証券 19,900株
1944	きんでん	208,900	1,509.00	315,230,100	貸付有価証券 33,000株
1945	東京エネシス	29,500	906.00	26,727,000	貸付有価証券 3,500株
1946	トーエネック	9,800	3,405.00	33,369,000	貸付有価証券 1,200株
1949	住友電設	28,200	2,394.00	67,510,800	貸付有価証券 300株
1950	日本電設工業	48,700	1,501.00	73,098,700	貸付有価証券 10,000株
1951	エクシオグループ	136,700	2,399.00	327,943,300	貸付有価証券 21,000株
1952	新日本空調	16,500	1,905.00	31,432,500	貸付有価証券 6,500株
1959	九電工	72,200	3,405.00	245,841,000	
1961	三機工業	65,800	1,486.00	97,778,800	貸付有価証券 4,800株
1963	日揮ホールディングス	293,500	1,758.00	515,973,000	貸付有価証券 8,400株
1964	中外炉工業	9,700	1,783.00	17,295,100	貸付有価証券 100株
1967	ヤマト	16,100	805.00	12,960,500	貸付有価証券 6,900株
1968	太平電業	18,400	3,825.00	70,380,000	貸付有価証券 3,500株
1969	高砂熱学工業	71,500	2,032.00	145,288,000	
1972	三晃金属工業	2,700	3,840.00	10,368,000	貸付有価証券 600株
1975	朝日工業社	12,300	2,104.00	25,879,200	貸付有価証券 2,000株
1976	明星工業	51,000	789.00	40,239,000	貸付有価証券 9,000株
1979	大気社	35,700	3,515.00	125,485,500	貸付有価証券 6,800株
1980	ダイダン	19,500	2,252.00	43,914,000	貸付有価証券 3,300株
1982	日比谷総合設備	25,500	2,009.00	51,229,500	貸付有価証券 700株
3267	フィル・カンパニー	5,200	1,072.00	5,574,400	貸付有価証券 300株
5074	テスホールディングス	32,000	1,076.00	34,432,000	貸付有価証券 1,100株
5076	インフロニア・ホールディングス	311,000	1,037.00	322,507,000	貸付有価証券 64,200株
6330	東洋エンジニアリング	39,300	584.00	22,951,200	貸付有価証券 3,400株
6379	レイズネクスト	42,900	1,348.00	57,829,200	貸付有価証券

					5,000株
2001	ニッポン	80,300	1,596.00	128,158,800	
2002	日清製粉グループ本社	275,500	1,561.00	430,055,500	貸付有価証券 50,200株
2003	日東富士製粉	5,300	4,455.00	23,611,500	貸付有価証券 100株
2004	昭和産業	26,000	2,490.00	64,740,000	
2009	鳥越製粉	15,600	591.00	9,219,600	貸付有価証券 4,000株
2053	中部飼料	41,200	1,036.00	42,683,200	貸付有価証券 5,400株
2060	フィード・ワン	43,500	683.00	29,710,500	貸付有価証券 2,200株
2107	東洋精糖	3,700	892.00	3,300,400	貸付有価証券 800株
2108	日本甜菜製糖	17,300	1,638.00	28,337,400	
2109	DM三井製糖ホールディングス	29,500	2,046.00	60,357,000	
2112	塩水港精糖	25,700	198.00	5,088,600	貸付有価証券 4,800株
2117	ウェルネオシュガー	15,400	1,675.00	25,795,000	貸付有価証券 2,100株
2201	森永製菓	55,200	3,905.00	215,556,000	
2204	中村屋	7,400	3,050.00	22,570,000	貸付有価証券 1,200株
2206	江崎グリコ	85,200	3,490.00	297,348,000	
2207	名糖産業	11,700	1,685.00	19,714,500	貸付有価証券 400株
2209	井村屋グループ	16,300	2,212.00	36,055,600	貸付有価証券 1,900株
2211	不二家	20,400	2,493.00	50,857,200	貸付有価証券 800株
2212	山崎製パン	199,400	1,587.00	316,447,800	貸付有価証券 33,300株
2215	第一屋製パン	3,700	398.00	1,472,600	貸付有価証券 1,100株
2217	モロゾフ	9,600	3,410.00	32,736,000	
2220	亀田製菓	18,900	4,320.00	81,648,000	貸付有価証券 4,500株
2222	寿スピリッツ	31,700	8,630.00	273,571,000	貸付有価証券 1,500株
2229	カルビー	136,400	2,924.00	398,833,600	貸付有価証券 23,100株
2264	森永乳業	54,100	4,820.00	260,762,000	貸付有価証券 8,300株
2266	六甲バター	21,800	1,351.00	29,451,800	貸付有価証券 3,900株
2267	ヤクルト本社	212,900	9,240.00	1,967,196,000	貸付有価証券

					19,900株
2269	明治ホールディングス	184,700	6,420.00	1,185,774,000	貸付有価証券 9,600株
2270	雪印メグミルク	72,100	1,801.00	129,852,100	貸付有価証券 10,700株
2281	プリマハム	40,000	2,161.00	86,440,000	貸付有価証券 6,900株
2282	日本ハム	116,500	3,770.00	439,205,000	貸付有価証券 17,100株
2286	林兼産業	6,500	458.00	2,977,000	貸付有価証券 1,500株
2288	丸大食品	30,000	1,482.00	44,460,000	貸付有価証券 4,800株
2292	S Foods	32,900	2,750.00	90,475,000	貸付有価証券 900株
2294	柿安本店	11,600	2,044.00	23,710,400	貸付有価証券 700株
2296	伊藤ハム米久ホールディングス	231,600	716.00	165,825,600	貸付有価証券 28,600株
2501	サッポロホールディングス	98,100	3,135.00	307,543,500	貸付有価証券 26,800株
2502	アサヒグループホールディングス	688,500	4,711.00	3,243,523,500	貸付有価証券 149,500株
2503	キリンホールディングス	1,344,600	2,006.50	2,697,939,900	貸付有価証券 251,700株
2531	宝ホールディングス	203,400	1,067.00	217,027,800	貸付有価証券 33,300株
2533	オエノンホールディングス	89,100	267.00	23,789,700	貸付有価証券 11,700株
2540	養命酒製造	9,800	1,829.00	17,924,200	
2579	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	233,400	1,419.00	331,194,600	
2587	サントリー食品インターナショナル	209,800	4,740.00	994,452,000	貸付有価証券 45,800株
2590	ダイドーグループホールディングス	16,900	4,800.00	81,120,000	貸付有価証券 1,200株
2593	伊藤園	101,000	4,450.00	449,450,000	貸付有価証券 18,000株
2594	キーコーヒー	33,400	2,074.00	69,271,600	
2597	ユニカフェ	6,500	888.00	5,772,000	貸付有価証券 1,100株
2599	ジャパンフーズ	3,100	1,097.00	3,400,700	貸付有価証券 300株
2602	日清オイリオグループ	42,000	3,305.00	138,810,000	
2607	不二製油グループ本社	69,400	1,998.00	138,661,200	
2612	かどや製油	1,900	3,545.00	6,735,500	貸付有価証券 700株
2613	J-オイルミルズ	30,300	1,559.00	47,237,700	貸付有価証券

					1,700株
2801	キッコーマン	197,500	6,520.00	1,287,700,000	貸付有価証券 31,800株
2802	味の素	729,200	4,123.00	3,006,491,600	貸付有価証券 98,100株
2804	ブルドックソース	11,800	1,905.00	22,479,000	貸付有価証券 900株
2809	キューピー	160,100	2,248.00	359,904,800	貸付有価証券 15,000株
2810	ハウス食品グループ本社	91,200	2,689.00	245,236,800	貸付有価証券 23,300株
2811	カゴメ	138,800	3,030.00	420,564,000	貸付有価証券 28,200株
2812	焼津水産化学工業	8,700	993.00	8,639,100	貸付有価証券 2,500株
2815	アリアケジャパン	26,000	4,885.00	127,010,000	貸付有価証券 1,400株
2818	ピエトロ	2,800	1,828.00	5,118,400	貸付有価証券 200株
2819	エバラ食品工業	8,000	3,040.00	24,320,000	貸付有価証券 400株
2820	やまみ	1,900	1,413.00	2,684,700	貸付有価証券 200株
2871	ニチレイ	136,500	2,720.00	371,280,000	貸付有価証券 30,900株
2875	東洋水産	150,600	5,570.00	838,842,000	
2882	イートアンドホールディングス	12,700	2,325.00	29,527,500	貸付有価証券 400株
2883	大冷	2,400	1,894.00	4,545,600	
2884	ヨシムラ・フード・ホールディングス	18,900	1,021.00	19,296,900	貸付有価証券 2,600株
2897	日清食品ホールディングス	104,800	11,380.00	1,192,624,000	貸付有価証券 5,600株
2899	永谷園ホールディングス	14,600	2,095.00	30,587,000	貸付有価証券 200株
2904	一正蒲鉾	8,300	706.00	5,859,800	貸付有価証券 1,700株
2908	フジッコ	30,600	1,868.00	57,160,800	貸付有価証券 6,100株
2910	ロック・フィールド	33,300	1,579.00	52,580,700	貸付有価証券 5,800株
2914	日本たばこ産業	1,961,400	2,788.50	5,469,363,900	貸付有価証券 117,400株
2915	ケンコーマヨネーズ	20,500	1,289.00	26,424,500	貸付有価証券 2,900株
2918	わらべや日洋ホールディングス	21,900	1,885.00	41,281,500	貸付有価証券 500株
2922	なとり	18,700	2,045.00	38,241,500	貸付有価証券 1,600株

2924	イフジ産業	3,700	913.00	3,378,100	
2929	ファーマフーズ	46,100	1,513.00	69,749,300	貸付有価証券 6,500株
2931	ユーグレナ	191,900	958.00	183,840,200	貸付有価証券 24,800株
2933	紀文食品	23,300	961.00	22,391,300	貸付有価証券 2,800株
2935	ピククルスホールディングス	17,500	1,243.00	21,752,500	貸付有価証券 300株
4404	ミヨシ油脂	6,900	953.00	6,575,700	貸付有価証券 2,300株
4526	理研ビタミン	25,700	2,034.00	52,273,800	
3001	片倉工業	27,900	1,746.00	48,713,400	貸付有価証券 700株
3002	グンゼ	22,800	4,365.00	99,522,000	貸付有価証券 1,000株
3101	東洋紡	131,000	1,047.00	137,157,000	貸付有価証券 17,200株
3103	ユニチカ	91,500	230.00	21,045,000	貸付有価証券 12,700株
3104	富士紡ホールディングス	11,900	3,100.00	36,890,000	貸付有価証券 2,100株
3106	倉敷紡績	22,600	2,447.00	55,302,200	
3109	シキボウ	11,000	1,018.00	11,198,000	貸付有価証券 2,000株
3201	日本毛織	79,900	958.00	76,544,200	
3202	ダイトウボウ	34,200	83.00	2,838,600	貸付有価証券 10,200株
3204	トーア紡コーポレーション	7,700	354.00	2,725,800	貸付有価証券 2,800株
3205	ダイドーリミテッド	30,100	276.00	8,307,600	貸付有価証券 7,100株
3302	帝国繊維	34,200	1,593.00	54,480,600	貸付有価証券 5,800株
3401	帝人	291,200	1,449.00	421,948,800	貸付有価証券 35,300株
3402	東レ	2,030,800	801.90	1,628,498,520	貸付有価証券 221,800株
3501	住江織物	3,600	1,909.00	6,872,400	貸付有価証券 1,400株
3512	日本フェルト	11,900	414.00	4,926,600	貸付有価証券 3,500株
3513	イチカワ	2,500	1,341.00	3,352,500	
3524	日東製網	2,300	1,526.00	3,509,800	貸付有価証券 500株
3529	アツギ	15,000	386.00	5,790,000	貸付有価証券 3,600株
3551	ダイニック	6,800	777.00	5,283,600	貸付有価証券

					1,600株
3569	セーレン	58,500	2,519.00	147,361,500	貸付有価証券 17,100株
3571	ソトー	7,700	797.00	6,136,900	貸付有価証券 1,700株
3577	東海染工	2,400	1,077.00	2,584,800	
3580	小松マテーレ	43,900	722.00	31,695,800	貸付有価証券 7,900株
3591	ワコールホールディングス	58,400	2,335.00	136,364,000	貸付有価証券 11,400株
3593	ホギメディカル	40,700	3,225.00	131,257,500	貸付有価証券 2,200株
3607	クラウディアホールディングス	4,500	363.00	1,633,500	貸付有価証券 1,500株
3608	T S Iホールディングス	108,400	568.00	61,571,200	
3611	マツオカコーポレーション	6,100	1,387.00	8,460,700	貸付有価証券 1,200株
3612	ワールド	38,900	1,336.00	51,970,400	貸付有価証券 2,300株
8011	三陽商会	9,300	1,419.00	13,196,700	貸付有価証券 2,400株
8013	ナイガイ	7,100	258.00	1,831,800	貸付有価証券 2,800株
8016	オンワードホールディングス	196,600	337.00	66,254,200	貸付有価証券 26,100株
8029	ルックホールディングス	5,700	2,162.00	12,323,400	貸付有価証券 1,400株
8107	キムラタン	120,700	21.00	2,534,700	貸付有価証券 33,000株
8111	ゴールドウイン	53,700	11,350.00	609,495,000	貸付有価証券 2,000株
8114	デサント	52,200	3,925.00	204,885,000	貸付有価証券 14,700株
8118	キング	9,900	510.00	5,049,000	貸付有価証券 2,100株
8127	ヤマトインターナショナル	15,600	250.00	3,900,000	貸付有価証券 4,700株
3708	特種東海製紙	13,500	2,947.00	39,784,500	貸付有価証券 2,800株
3861	王子ホールディングス	1,262,700	538.00	679,332,600	
3863	日本製紙	157,900	1,007.00	159,005,300	貸付有価証券 19,300株
3864	三菱製紙	26,900	299.00	8,043,100	貸付有価証券 5,000株
3865	北越コーポレーション	191,500	786.00	150,519,000	貸付有価証券 28,800株
3877	中越パルプ工業	8,000	972.00	7,776,000	貸付有価証券 2,100株

3878	巴川製紙所	6,200	682.00	4,228,400	貸付有価証券 1,300株
3880	大王製紙	133,900	1,077.00	144,210,300	
3896	阿波製紙	4,700	770.00	3,619,000	貸付有価証券 1,500株
3941	レンゴー	276,100	903.00	249,318,300	
3946	トーモク	17,500	1,534.00	26,845,000	貸付有価証券 900株
3950	ザ・パック	22,500	2,894.00	65,115,000	貸付有価証券 3,300株
2930	北の達人コーポレーション	127,700	334.00	42,651,800	貸付有価証券 4,800株
3405	クラレ	481,900	1,209.00	582,617,100	貸付有価証券 99,500株
3407	旭化成	1,892,900	954.10	1,806,015,890	貸付有価証券 413,100株
3553	共和レザー	11,400	507.00	5,779,800	貸付有価証券 2,400株
4004	レゾナック・ホールディングス	292,900	2,309.00	676,306,100	貸付有価証券 48,000株
4005	住友化学	2,248,500	477.00	1,072,534,500	貸付有価証券 319,600株
4008	住友精化	12,600	4,215.00	53,109,000	
4021	日産化学	143,900	5,890.00	847,571,000	貸付有価証券 24,300株
4022	ラサ工業	11,700	2,106.00	24,640,200	
4023	クレハ	25,900	8,300.00	214,970,000	
4025	多木化学	11,800	4,330.00	51,094,000	貸付有価証券 1,300株
4027	テイカ	20,400	1,173.00	23,929,200	貸付有価証券 3,200株
4028	石原産業	54,800	1,065.00	58,362,000	
4031	片倉コープアグリ	4,700	1,870.00	8,789,000	貸付有価証券 1,800株
4041	日本曹達	32,500	4,510.00	146,575,000	
4042	東ソー	404,600	1,786.00	722,615,600	貸付有価証券 22,600株
4043	トクヤマ	97,900	2,116.00	207,156,400	
4044	セントラル硝子	48,600	2,908.00	141,328,800	貸付有価証券 8,900株
4045	東亜合成	152,000	1,225.00	186,200,000	貸付有価証券 3,600株
4046	大阪ソーダ	18,200	4,215.00	76,713,000	貸付有価証券 4,400株
4047	関東電化工業	58,600	1,015.00	59,479,000	
4061	デンカ	110,200	2,944.00	324,428,800	貸付有価証券

					15,900株
4063	信越化学工業	511,500	19,210.00	9,825,915,000	貸付有価証券 107,700株
4064	日本カーバイド工業	7,500	1,308.00	9,810,000	貸付有価証券 1,500株
4078	堺化学工業	23,100	1,801.00	41,603,100	貸付有価証券 2,800株
4082	第一稀元素化学工業	27,600	1,022.00	28,207,200	貸付有価証券 6,600株
4088	エア・ウォーター	286,000	1,620.00	463,320,000	貸付有価証券 31,000株
4091	日本酸素ホールディングス	294,100	2,363.00	694,958,300	貸付有価証券 10,600株
4092	日本化学工業	10,100	1,977.00	19,967,700	貸付有価証券 1,400株
4093	東邦アセチレン	4,200	1,258.00	5,283,600	貸付有価証券 900株
4095	日本パーカライズニング	150,100	947.00	142,144,700	貸付有価証券 10,900株
4097	高圧ガス工業	44,000	662.00	29,128,000	貸付有価証券 2,800株
4098	チタン工業	2,400	1,452.00	3,484,800	貸付有価証券 500株
4099	四国化成ホールディングス	36,000	1,283.00	46,188,000	
4100	戸田工業	6,900	2,514.00	17,346,600	貸付有価証券 1,000株
4109	ステラ ケミファ	17,900	2,518.00	45,072,200	貸付有価証券 3,700株
4112	保土谷化学工業	8,600	3,120.00	26,832,000	
4114	日本触媒	46,200	5,720.00	264,264,000	
4116	大日精化工業	21,100	1,782.00	37,600,200	貸付有価証券 5,900株
4118	カネカ	69,300	3,445.00	238,738,500	
4182	三菱瓦斯化学	226,300	1,940.00	439,022,000	
4183	三井化学	249,900	3,250.00	812,175,000	
4185	J S R	283,000	3,105.00	878,715,000	貸付有価証券 40,500株
4186	東京応化工業	53,000	7,240.00	383,720,000	貸付有価証券 7,400株
4187	大阪有機化学工業	22,800	2,000.00	45,600,000	貸付有価証券 2,600株
4188	三菱ケミカルグループ	2,045,400	812.50	1,661,887,500	貸付有価証券 289,900株
4189	KHネオケム	50,400	2,625.00	132,300,000	貸付有価証券 8,100株
4202	ダイセル	445,700	938.00	418,066,600	

4203	住友ベークライト	44,900	4,480.00	201,152,000	
4204	積水化学工業	619,900	1,811.00	1,122,638,900	貸付有価証券 68,700株
4205	日本ゼオン	181,800	1,285.00	233,613,000	貸付有価証券 39,100株
4206	アイカ工業	76,500	3,030.00	231,795,000	貸付有価証券 13,000株
4208	UBE	156,200	2,069.00	323,177,800	貸付有価証券 27,800株
4212	積水樹脂	44,100	1,933.00	85,245,300	貸付有価証券 11,200株
4215	タキロンシーアイ	66,200	497.00	32,901,400	貸付有価証券 16,300株
4216	旭有機材	20,200	2,835.00	57,267,000	貸付有価証券 2,400株
4218	ニチバン	18,800	1,806.00	33,952,800	貸付有価証券 3,200株
4220	リケンテクノス	65,300	553.00	36,110,900	貸付有価証券 5,000株
4221	大倉工業	14,000	1,890.00	26,460,000	貸付有価証券 2,000株
4228	積水化成成品工業	42,500	390.00	16,575,000	貸付有価証券 3,900株
4229	群栄化学工業	7,100	2,492.00	17,693,200	貸付有価証券 1,000株
4231	タイガースポリマー	10,100	421.00	4,252,100	貸付有価証券 2,500株
4238	ミライアル	6,700	1,570.00	10,519,000	貸付有価証券 1,500株
4245	ダイキアクシス	7,300	681.00	4,971,300	貸付有価証券 1,600株
4246	ダイキョーニシカワ	66,900	635.00	42,481,500	貸付有価証券 4,700株
4248	竹本容器	6,700	837.00	5,607,900	貸付有価証券 1,600株
4249	森六ホールディングス	15,400	1,828.00	28,151,200	貸付有価証券 2,600株
4251	恵和	19,600	1,544.00	30,262,400	貸付有価証券 2,400株
4272	日本化薬	231,500	1,193.00	276,179,500	貸付有価証券 7,000株
4275	カーリットホールディングス	27,200	724.00	19,692,800	貸付有価証券 5,100株
4362	日本精化	17,200	2,468.00	42,449,600	貸付有価証券 500株
4368	扶桑化学工業	28,100	3,645.00	102,424,500	貸付有価証券 4,400株
4369	トリケミカル研究所	40,500	2,313.00	93,676,500	貸付有価証券 3,000株

4401	ADEKA	105,700	2,128.00	224,929,600	貸付有価証券 2,200株
4403	日油	93,700	5,900.00	552,830,000	
4406	新日本理化	29,800	214.00	6,377,200	貸付有価証券 7,200株
4410	ハリマ化成グループ	13,900	886.00	12,315,400	貸付有価証券 3,600株
4452	花王	738,100	5,116.00	3,776,119,600	貸付有価証券 19,200株
4461	第一工業製薬	10,900	1,950.00	21,255,000	貸付有価証券 1,600株
4462	石原ケミカル	13,800	1,309.00	18,064,200	
4463	日華化学	8,000	846.00	6,768,000	貸付有価証券 1,500株
4465	ニイタカ	3,900	2,069.00	8,069,100	貸付有価証券 1,300株
4471	三洋化成工業	18,600	4,280.00	79,608,000	貸付有価証券 2,600株
4531	有機合成薬品工業	14,700	291.00	4,277,700	貸付有価証券 4,600株
4611	大日本塗料	37,000	840.00	31,080,000	貸付有価証券 5,900株
4612	日本ペイントホールディングス	1,341,200	1,257.00	1,685,888,400	
4613	関西ペイント	277,700	1,845.00	512,356,500	貸付有価証券 20,600株
4615	神東塗料	16,500	127.00	2,095,500	貸付有価証券 3,400株
4617	中国塗料	49,800	1,087.00	54,132,600	貸付有価証券 2,100株
4619	日本特殊塗料	12,600	920.00	11,592,000	貸付有価証券 3,700株
4620	藤倉化成	40,700	434.00	17,663,800	貸付有価証券 5,900株
4626	太陽ホールディングス	46,100	2,361.00	108,842,100	貸付有価証券 6,400株
4631	D I C	118,400	2,429.00	287,593,600	
4633	サカタインクス	67,400	1,023.00	68,950,200	貸付有価証券 8,900株
4634	東洋インキSCホールディングス	59,400	1,895.00	112,563,000	貸付有価証券 2,800株
4636	T&K TOKA	26,900	1,272.00	34,216,800	貸付有価証券 4,700株
4901	富士フイルムホールディングス	582,400	6,419.00	3,738,425,600	貸付有価証券 42,100株
4911	資生堂	633,700	6,153.00	3,899,156,100	
4912	ライオン	364,100	1,476.00	537,411,600	
4914	高砂香料工業	20,500	2,503.00	51,311,500	

4917	マンダム	65,500	1,434.00	93,927,000	
4919	ミルボン	45,000	5,820.00	261,900,000	
4921	ファンケル	132,800	2,561.00	340,100,800	
4922	コーセー	61,700	15,730.00	970,541,000	貸付有価証券 14,600株
4923	コタ	25,400	1,670.00	42,418,000	貸付有価証券 2,900株
4926	シーボン	2,800	1,600.00	4,480,000	貸付有価証券 600株
4927	ポーラ・オルビスホールディングス	155,600	1,760.00	273,856,000	貸付有価証券 18,900株
4928	ノエビアホールディングス	27,100	5,560.00	150,676,000	貸付有価証券 4,200株
4929	アジュバンホールディングス	4,800	1,010.00	4,848,000	貸付有価証券 1,500株
4931	新日本製薬	17,300	1,424.00	24,635,200	貸付有価証券 1,600株
4936	アクシージア	10,500	1,363.00	14,311,500	
4951	エステー	23,400	1,548.00	36,223,200	
4955	アグロ カネショウ	12,100	1,530.00	18,513,000	貸付有価証券 1,700株
4956	コニシ	50,700	1,777.00	90,093,900	貸付有価証券 11,200株
4958	長谷川香料	62,800	2,935.00	184,318,000	貸付有価証券 4,600株
4963	星光PMC	10,100	540.00	5,454,000	貸付有価証券 3,600株
4967	小林製薬	88,300	8,320.00	734,656,000	貸付有価証券 2,300株
4968	荒川化学工業	25,700	984.00	25,288,800	貸付有価証券 700株
4971	メック	25,000	2,219.00	55,475,000	貸付有価証券 4,800株
4973	日本高純度化学	7,600	2,454.00	18,650,400	
4974	タカラバイオ	81,800	1,772.00	144,949,600	
4975	J C U	34,300	3,065.00	105,129,500	
4977	新田ゼラチン	12,300	813.00	9,999,900	貸付有価証券 2,800株
4979	OATアグリオ	8,100	1,442.00	11,680,200	貸付有価証券 1,600株
4980	デクセリアルズ	87,600	2,708.00	237,220,800	貸付有価証券 6,000株
4985	アース製薬	27,500	4,860.00	133,650,000	貸付有価証券 700株
4992	北興化学工業	30,500	823.00	25,101,500	貸付有価証券 4,600株

4994	大成ラミック	9,600	2,897.00	27,811,200	
4996	クミアイ化学工業	120,600	872.00	105,163,200	
4997	日本農薬	55,700	696.00	38,767,200	貸付有価証券 7,900株
5142	アキレス	19,700	1,244.00	24,506,800	
5208	有沢製作所	49,800	1,400.00	69,720,000	貸付有価証券 2,500株
6988	日東電工	220,300	8,390.00	1,848,317,000	貸付有価証券 31,600株
7874	レック	43,200	933.00	40,305,600	貸付有価証券 3,500株
7888	三光合成	38,200	546.00	20,857,200	
7908	きもと	32,900	200.00	6,580,000	貸付有価証券 7,500株
7917	藤森工業	24,000	3,075.00	73,800,000	貸付有価証券 6,300株
7925	前澤化成工業	19,600	1,380.00	27,048,000	
7931	未来工業	10,900	1,503.00	16,382,700	
7940	ウェーブロックホールディングス	8,000	612.00	4,896,000	貸付有価証券 1,900株
7942	J S P	21,300	1,590.00	33,867,000	貸付有価証券 1,700株
7947	エフピコ	57,400	3,605.00	206,927,000	貸付有価証券 300株
7958	天馬	25,800	2,307.00	59,520,600	貸付有価証券 3,000株
7970	信越ポリマー	56,100	1,349.00	75,678,900	
7971	東リ	49,000	270.00	13,230,000	貸付有価証券 11,000株
7988	ニフコ	109,500	3,460.00	378,870,000	貸付有価証券 16,900株
7995	バルカー	25,400	3,240.00	82,296,000	
8113	ユニ・チャーム	632,300	5,059.00	3,198,805,700	貸付有価証券 80,700株
9385	ショーエイコーポレーション	5,700	569.00	3,243,300	貸付有価証券 600株
4151	協和キリン	366,600	2,943.00	1,078,903,800	貸付有価証券 44,500株
4502	武田薬品工業	2,685,800	4,263.00	11,449,565,400	貸付有価証券 369,200株
4503	アステラス製薬	2,908,400	1,886.00	5,485,242,400	貸付有価証券 183,900株
4506	住友ファーマ	225,100	868.00	195,386,800	貸付有価証券 32,800株
4507	塩野義製薬	387,900	6,160.00	2,389,464,000	
4512	わかもと製薬	20,900	225.00	4,702,500	貸付有価証券

					5,200株
4516	日本新薬	71,500	6,310.00	451,165,000	
4519	中外製薬	950,000	3,570.00	3,391,500,000	貸付有価証券 24,600株
4521	科研製薬	52,000	3,640.00	189,280,000	貸付有価証券 12,700株
4523	エーザイ	369,200	7,811.00	2,883,821,200	貸付有価証券 53,000株
4527	ロート製薬	294,000	2,582.00	759,108,000	貸付有価証券 45,600株
4528	小野薬品工業	585,500	2,851.00	1,669,260,500	
4530	久光製薬	67,500	3,915.00	264,262,500	
4534	持田製薬	36,400	3,420.00	124,488,000	貸付有価証券 6,200株
4536	参天製薬	571,100	1,006.00	574,526,600	貸付有価証券 55,500株
4538	扶桑薬品工業	9,600	1,954.00	18,758,400	貸付有価証券 1,600株
4539	日本ケミファ	2,300	1,743.00	4,008,900	貸付有価証券 1,100株
4540	ツムラ	95,500	2,630.00	251,165,000	貸付有価証券 11,700株
4541	日医工	23,900	47.00	1,123,300	
4547	キッセイ薬品工業	46,900	2,519.00	118,141,100	貸付有価証券 7,800株
4548	生化学工業	57,900	817.00	47,304,300	貸付有価証券 12,400株
4549	栄研化学	49,300	1,566.00	77,203,800	貸付有価証券 7,800株
4551	鳥居薬品	16,300	3,255.00	53,056,500	
4552	JCRファーマ	102,700	1,557.00	159,903,900	貸付有価証券 6,800株
4553	東和薬品	46,600	1,908.00	88,912,800	貸付有価証券 5,700株
4554	富士製薬工業	19,600	1,056.00	20,697,600	貸付有価証券 200株
4559	ゼリア新薬工業	42,100	2,197.00	92,493,700	貸付有価証券 6,800株
4568	第一三共	2,643,900	4,277.00	11,307,960,300	貸付有価証券 480,600株
4569	キョーリン製薬ホールディングス	65,800	1,690.00	111,202,000	貸付有価証券 10,800株
4574	大幸薬品	54,900	425.00	23,332,500	貸付有価証券 3,800株
4577	ダイト	21,200	2,437.00	51,664,400	貸付有価証券 200株
4578	大塚ホールディングス	694,400	4,164.00	2,891,481,600	貸付有価証券 180,900株

4581	大正製薬ホールディングス	67,400	5,430.00	365,982,000	貸付有価証券 16,300株
4587	ペプチドリーム	147,100	1,875.00	275,812,500	貸付有価証券 28,100株
4886	あすか製薬ホールディングス	31,100	1,183.00	36,791,300	貸付有価証券 5,900株
4887	サワイグループホールディングス	69,400	3,790.00	263,026,000	貸付有価証券 9,100株
3315	日本コークス工業	273,700	88.00	24,085,600	貸付有価証券 10,800株
5011	ニチレキ	35,900	1,386.00	49,757,400	貸付有価証券 5,200株
5013	ユシロ化学工業	15,700	828.00	12,999,600	貸付有価証券 2,500株
5015	ビービー・カストロール	7,700	898.00	6,914,600	貸付有価証券 1,600株
5017	富士石油	61,900	252.00	15,598,800	
5018	MORESCO	7,100	1,218.00	8,647,800	貸付有価証券 1,600株
5019	出光興産	337,100	3,075.00	1,036,582,500	
5020	ENEOSホールディングス	5,483,100	462.60	2,536,482,060	貸付有価証券 688,800株
5021	コスモエネルギーホールディングス	120,000	3,910.00	469,200,000	貸付有価証券 20,300株
5101	横浜ゴム	172,700	2,441.00	421,560,700	
5105	TOYO TIRE	174,400	1,599.00	278,865,600	貸付有価証券 12,500株
5108	ブリヂストン	969,100	5,222.00	5,060,640,200	貸付有価証券 53,700株
5110	住友ゴム工業	297,700	1,230.00	366,171,000	貸付有価証券 46,400株
5121	藤倉コンポジット	17,200	979.00	16,838,800	貸付有価証券 3,800株
5122	オカモト	16,800	3,910.00	65,688,000	貸付有価証券 1,800株
5185	フコク	15,900	1,049.00	16,679,100	貸付有価証券 1,900株
5186	ニッタ	30,800	2,929.00	90,213,200	
5191	住友理工	58,900	710.00	41,819,000	
5192	三ツ星ベルト	44,300	3,870.00	171,441,000	貸付有価証券 5,800株
5195	バンドー化学	48,100	1,015.00	48,821,500	貸付有価証券 7,800株
3110	日東紡績	36,200	2,109.00	76,345,800	貸付有価証券 6,600株
5201	AGC	308,800	4,980.00	1,537,824,000	
5202	日本板硝子	154,700	696.00	107,671,200	

5204	石塚硝子	3,400	1,445.00	4,913,000	貸付有価証券 800株
5210	日本山村硝子	7,400	639.00	4,728,600	貸付有価証券 1,900株
5214	日本電気硝子	123,900	2,489.00	308,387,100	貸付有価証券 17,800株
5218	オハラ	14,400	1,195.00	17,208,000	貸付有価証券 1,700株
5232	住友大阪セメント	42,700	3,830.00	163,541,000	貸付有価証券 9,200株
5233	太平洋セメント	193,300	2,460.00	475,518,000	貸付有価証券 28,000株
5262	日本ヒューム	26,600	664.00	17,662,400	貸付有価証券 4,300株
5269	日本コンクリート工業	58,800	232.00	13,641,600	貸付有価証券 16,700株
5273	三谷セキサン	12,700	4,395.00	55,816,500	貸付有価証券 2,100株
5288	アジアパイルホールディングス	47,400	635.00	30,099,000	貸付有価証券 6,300株
5301	東海カーボン	254,500	1,298.00	330,341,000	
5302	日本カーボン	17,400	4,160.00	72,384,000	貸付有価証券 2,300株
5310	東洋炭素	19,000	4,270.00	81,130,000	貸付有価証券 2,900株
5331	ノリタケカンパニーリミテド	15,100	4,470.00	67,497,000	貸付有価証券 800株
5332	TOTO	200,300	4,570.00	915,371,000	貸付有価証券 46,800株
5333	日本碍子	359,100	1,794.00	644,225,400	貸付有価証券 54,000株
5334	日本特殊陶業	231,000	2,736.00	632,016,000	貸付有価証券 41,800株
5337	ダントーホールディングス	14,000	401.00	5,614,000	貸付有価証券 3,300株
5344	MARUWA	11,200	17,360.00	194,432,000	
5351	品川リフラクトリーズ	8,500	4,300.00	36,550,000	
5352	黒崎播磨	6,200	6,590.00	40,858,000	
5357	ヨータイ	20,300	1,495.00	30,348,500	
5363	東京窯業	21,200	309.00	6,550,800	貸付有価証券 5,600株
5367	ニッカトー	8,900	574.00	5,108,600	貸付有価証券 2,000株
5384	フジミインコーポレーテッド	24,200	6,360.00	153,912,000	貸付有価証券 4,000株
5388	クニミネ工業	6,700	881.00	5,902,700	貸付有価証券 1,800株
5391	エーアンドエーマテリアル	3,600	923.00	3,322,800	貸付有価証券

					800株
5393	ニチアス	76,700	2,589.00	198,576,300	貸付有価証券 12,100株
7943	ニチハ	38,000	2,648.00	100,624,000	貸付有価証券 6,700株
5401	日本製鉄	1,398,000	3,097.00	4,329,606,000	貸付有価証券 196,300株
5406	神戸製鋼所	627,900	890.00	558,831,000	貸付有価証券 118,200株
5408	中山製鋼所	64,200	1,069.00	68,629,800	貸付有価証券 6,100株
5410	合同製鐵	15,500	3,415.00	52,932,500	貸付有価証券 800株
5411	J F Eホールディングス	834,400	1,745.00	1,456,028,000	貸付有価証券 232,300株
5423	東京製鐵	87,700	1,494.00	131,023,800	貸付有価証券 14,400株
5440	共英製鋼	35,600	1,550.00	55,180,000	貸付有価証券 4,900株
5444	大和工業	51,500	5,270.00	271,405,000	貸付有価証券 16,900株
5445	東京鐵鋼	14,800	1,794.00	26,551,200	貸付有価証券 1,500株
5449	大阪製鐵	14,400	1,325.00	19,080,000	貸付有価証券 2,400株
5451	淀川製鋼所	35,500	2,639.00	93,684,500	貸付有価証券 5,500株
5461	中部鋼鋳	25,600	1,958.00	50,124,800	貸付有価証券 3,700株
5463	丸一鋼管	95,100	2,823.00	268,467,300	貸付有価証券 9,000株
5464	モリ工業	5,200	3,045.00	15,834,000	貸付有価証券 1,400株
5471	大同特殊鋼	39,300	5,310.00	208,683,000	貸付有価証券 2,100株
5476	日本高周波鋼業	7,800	343.00	2,675,400	貸付有価証券 1,600株
5480	日本冶金工業	22,800	4,485.00	102,258,000	貸付有価証券 3,600株
5481	山陽特殊製鋼	30,800	2,658.00	81,866,400	
5482	愛知製鋼	18,000	2,320.00	41,760,000	
5491	日本金属	5,300	938.00	4,971,400	貸付有価証券 1,000株
5541	大平洋金属	22,200	1,987.00	44,111,400	貸付有価証券 2,900株
5563	新日本電工	199,500	374.00	74,613,000	貸付有価証券 400株
5602	栗本鐵工所	14,800	2,019.00	29,881,200	

5603	虹技	2,700	1,011.00	2,729,700	貸付有価証券 600株
5612	日本鑄鉄管	2,200	974.00	2,142,800	貸付有価証券 500株
5632	三菱製鋼	19,600	1,230.00	24,108,000	
5658	日亜鋼業	24,100	274.00	6,603,400	貸付有価証券 6,400株
5659	日本精線	4,200	4,635.00	19,467,000	貸付有価証券 700株
5698	エンビプロ・ホールディングス	14,100	720.00	10,152,000	貸付有価証券 3,200株
6319	シンニッタン	25,700	259.00	6,656,300	貸付有価証券 11,300株
7305	新家工業	4,400	2,387.00	10,502,800	貸付有価証券 1,000株
5702	大紀アルミニウム工業所	44,400	1,416.00	62,870,400	貸付有価証券 7,200株
5703	日本軽金属ホールディングス	84,200	1,448.00	121,921,600	貸付有価証券 11,100株
5706	三井金属鉱業	90,800	3,385.00	307,358,000	貸付有価証券 11,800株
5707	東邦亜鉛	18,400	2,084.00	38,345,600	貸付有価証券 4,000株
5711	三菱マテリアル	208,300	2,142.00	446,178,600	貸付有価証券 29,000株
5713	住友金属鉱山	362,000	5,203.00	1,883,486,000	貸付有価証券 56,200株
5714	DOWAホールディングス	70,100	4,515.00	316,501,500	貸付有価証券 11,100株
5715	古河機械金属	45,800	1,378.00	63,112,400	貸付有価証券 9,400株
5721	エス・サイエンス	94,300	25.00	2,357,500	貸付有価証券 28,200株
5726	大阪チタニウムテクノロジーズ	45,800	3,065.00	140,377,000	貸付有価証券 4,600株
5727	東邦チタニウム	56,500	2,129.00	120,288,500	貸付有価証券 7,800株
5741	UACJ	43,800	2,508.00	109,850,400	貸付有価証券 9,800株
5757	CKサンエツ	7,500	4,215.00	31,612,500	貸付有価証券 900株
5801	古河電気工業	104,000	2,427.00	252,408,000	貸付有価証券 13,600株
5802	住友電気工業	1,078,100	1,669.50	1,799,887,950	
5803	フジクラ	334,800	966.00	323,416,800	貸付有価証券 52,900株
5805	昭和電線ホールディングス	34,900	1,903.00	66,414,700	貸付有価証券 3,600株
5809	タツタ電線	63,500	711.00	45,148,500	貸付有価証券

					8,700株
5819	カナレ電気	3,100	1,303.00	4,039,300	
5821	平河ヒューテック	18,000	1,373.00	24,714,000	貸付有価証券 1,300株
5851	リョービ	33,200	1,451.00	48,173,200	貸付有価証券 5,400株
5852	アーレスティ	22,600	549.00	12,407,400	貸付有価証券 5,700株
5857	アサヒホールディングス	126,300	1,972.00	249,063,600	貸付有価証券 23,200株
3421	稲葉製作所	18,300	1,406.00	25,729,800	貸付有価証券 900株
3431	宮地エンジニアリンググループ	8,600	3,680.00	31,648,000	
3433	トーカロ	85,800	1,239.00	106,306,200	貸付有価証券 12,100株
3434	アルファC o	7,500	987.00	7,402,500	貸付有価証券 1,600株
3436	SUMCO	594,400	1,873.00	1,113,311,200	貸付有価証券 52,400株
3443	川田テクノロジーズ	7,400	3,520.00	26,048,000	
3445	R S T e c h n o l o g i e s	20,800	3,550.00	73,840,000	貸付有価証券 400株
3446	ジェイテックコーポレーション	2,700	2,774.00	7,489,800	貸付有価証券 700株
3447	信和	13,100	742.00	9,720,200	貸付有価証券 2,200株
5901	東洋製罐グループホールディングス	206,600	1,738.00	359,070,800	貸付有価証券 27,900株
5902	ホッカンホールディングス	16,800	1,345.00	22,596,000	貸付有価証券 2,400株
5909	コロナ	17,400	915.00	15,921,000	貸付有価証券 400株
5911	横河ブリッジホールディングス	41,200	2,029.00	83,594,800	
5915	駒井ハルテック	3,300	1,689.00	5,573,700	貸付有価証券 1,100株
5923	高田機工	1,800	2,679.00	4,822,200	貸付有価証券 100株
5929	三和ホールディングス	287,500	1,418.00	407,675,000	貸付有価証券 42,100株
5930	文化シャッター	89,900	1,145.00	102,935,500	貸付有価証券 20,000株
5932	三協立山	35,700	648.00	23,133,600	貸付有価証券 1,700株
5933	アルインコ	23,800	1,065.00	25,347,000	貸付有価証券 2,300株
5936	東洋シャッター	4,700	515.00	2,420,500	貸付有価証券 1,200株
5938	L I X I L	454,900	2,138.00	972,576,200	貸付有価証券

					64,600株
5942	日本フィルコン	13,300	454.00	6,038,200	
5943	ノーリツ	46,000	1,584.00	72,864,000	貸付有価証券 14,100株
5946	長府製作所	31,400	2,101.00	65,971,400	貸付有価証券 4,500株
5947	リンナイ	56,600	9,690.00	548,454,000	
5951	ダイニチ工業	10,100	677.00	6,837,700	貸付有価証券 3,000株
5957	日東精工	45,200	512.00	23,142,400	貸付有価証券 6,100株
5958	三洋工業	2,600	1,919.00	4,989,400	
5959	岡部	50,200	718.00	36,043,600	
5970	ジーテクト	34,800	1,399.00	48,685,200	貸付有価証券 1,100株
5975	東プレ	55,000	1,192.00	65,560,000	貸付有価証券 9,100株
5976	高周波熱錬	50,900	671.00	34,153,900	貸付有価証券 12,800株
5981	東京製綱	18,400	1,235.00	22,724,000	
5985	サンコール	18,100	620.00	11,222,000	貸付有価証券 3,000株
5986	モリテック スチール	16,500	331.00	5,461,500	貸付有価証券 3,400株
5988	パイオラックス	43,100	1,929.00	83,139,900	
5989	エイチワン	32,100	623.00	19,998,300	
5991	日本発條	276,200	898.00	248,027,600	貸付有価証券 800株
5992	中央発條	17,300	706.00	12,213,800	貸付有価証券 800株
5998	アドバネクス	2,800	1,086.00	3,040,800	貸付有価証券 600株
7989	立川ブラインド工業	14,100	1,256.00	17,709,600	貸付有価証券 1,400株
8155	三益半導体工業	24,100	2,513.00	60,563,300	貸付有価証券 3,700株
1909	日本ドライケミカル	4,800	1,652.00	7,929,600	貸付有価証券 1,100株
5631	日本製鋼所	84,200	2,625.00	221,025,000	
6005	三浦工業	127,600	3,340.00	426,184,000	貸付有価証券 32,300株
6013	タクマ	93,900	1,384.00	129,957,600	貸付有価証券 14,900株
6101	ツガミ	67,900	1,468.00	99,677,200	貸付有価証券 2,100株
6103	オークマ	30,600	5,240.00	160,344,000	貸付有価証券

					5,100株
6104	芝浦機械	30,500	2,899.00	88,419,500	
6113	アマダ	487,700	1,199.00	584,752,300	
6118	アイダエンジニアリング	62,900	790.00	49,691,000	
6121	TAKI SAWA	6,100	1,117.00	6,813,700	貸付有価証券 1,400株
6134	FUJI	132,800	2,055.00	272,904,000	貸付有価証券 19,900株
6135	牧野フライス製作所	33,800	4,770.00	161,226,000	貸付有価証券 5,200株
6136	オーエスジー	145,900	1,928.00	281,295,200	貸付有価証券 10,100株
6138	ダイジェット工業	2,200	830.00	1,826,000	
6140	旭ダイヤモンド工業	85,400	765.00	65,331,000	貸付有価証券 11,500株
6141	DMG森精機	185,300	2,154.00	399,136,200	貸付有価証券 14,900株
6143	ソディック	84,300	740.00	62,382,000	貸付有価証券 4,400株
6146	ディスコ	49,000	40,000.00	1,960,000,000	貸付有価証券 6,000株
6151	日東工器	14,800	1,705.00	25,234,000	貸付有価証券 2,400株
6157	日進工具	25,500	1,069.00	27,259,500	貸付有価証券 3,100株
6165	パンチ工業	18,200	447.00	8,135,400	
6167	富士ダイス	10,700	585.00	6,259,500	貸付有価証券 3,500株
6203	豊和工業	10,900	988.00	10,769,200	貸付有価証券 2,400株
6205	ニデックオーケーケー	8,000	886.00	7,088,000	
6208	石川製作所	5,500	1,469.00	8,079,500	貸付有価証券 1,000株
6210	東洋機械金属	13,800	564.00	7,783,200	貸付有価証券 3,400株
6217	津田駒工業	3,600	516.00	1,857,600	貸付有価証券 1,500株
6218	エンシュウ	4,700	711.00	3,341,700	貸付有価証券 1,000株
6222	島精機製作所	48,600	1,851.00	89,958,600	貸付有価証券 7,000株
6235	オプトラン	45,200	2,100.00	94,920,000	貸付有価証券 3,100株
6236	NCホールディングス	5,500	1,926.00	10,593,000	貸付有価証券 1,400株
6237	イワキポンプ	20,400	1,281.00	26,132,400	貸付有価証券 2,100株

6238	フリー	32,000	1,216.00	38,912,000	
6240	ヤマシンフィルタ	72,900	405.00	29,524,500	貸付有価証券 1,500株
6247	日阪製作所	29,600	929.00	27,498,400	貸付有価証券 4,000株
6250	やまびこ	49,900	1,275.00	63,622,500	
6254	野村マイクロ・サイエンス	10,300	4,375.00	45,062,500	貸付有価証券 1,200株
6258	平田機工	14,600	6,470.00	94,462,000	貸付有価証券 2,200株
6262	ペガサスマシン製造	33,700	672.00	22,646,400	貸付有価証券 4,400株
6264	マルマエ	14,800	1,896.00	28,060,800	貸付有価証券 2,500株
6266	タツモ	16,800	1,674.00	28,123,200	貸付有価証券 200株
6268	ナプテスコ	191,800	3,525.00	676,095,000	貸付有価証券 25,800株
6269	三井海洋開発	38,300	1,528.00	58,522,400	
6272	レオン自動機	32,100	1,212.00	38,905,200	
6273	SMC	99,100	66,940.00	6,633,754,000	貸付有価証券 19,700株
6277	ホソカワミクロン	23,400	2,630.00	61,542,000	貸付有価証券 3,200株
6278	ユニオンツール	13,400	3,235.00	43,349,000	貸付有価証券 1,800株
6282	オイレス工業	42,700	1,625.00	69,387,500	貸付有価証券 5,700株
6284	日精エー・エス・ビー機械	13,900	4,340.00	60,326,000	貸付有価証券 500株
6287	サトーホールディングス	43,500	2,309.00	100,441,500	貸付有価証券 2,900株
6289	技研製作所	31,900	2,802.00	89,383,800	貸付有価証券 3,800株
6291	日本エアテック	15,400	1,095.00	16,863,000	貸付有価証券 300株
6292	カワタ	6,300	852.00	5,367,600	貸付有価証券 1,900株
6293	日精樹脂工業	22,700	972.00	22,064,400	貸付有価証券 6,100株
6294	オカダアイオン	6,700	1,598.00	10,706,600	貸付有価証券 1,700株
6298	ワイエイシイホールディングス	8,500	2,300.00	19,550,000	貸付有価証券 1,900株
6301	小松製作所	1,432,000	3,307.00	4,735,624,000	貸付有価証券 278,100株
6302	住友重機械工業	180,800	2,946.00	532,636,800	貸付有価証券 25,300株

6305	日立建機	121,700	3,115.00	379,095,500	
6306	日工	45,300	627.00	28,403,100	
6309	巴工業	13,100	2,427.00	31,793,700	貸付有価証券 1,300株
6310	井関農機	28,600	1,182.00	33,805,200	貸付有価証券 4,200株
6315	TOWA	31,200	1,831.00	57,127,200	
6316	丸山製作所	3,300	1,730.00	5,709,000	貸付有価証券 1,000株
6317	北川鉄工所	12,000	1,104.00	13,248,000	貸付有価証券 3,300株
6323	ローツェ	16,000	10,270.00	164,320,000	貸付有価証券 800株
6325	タカキタ	6,500	444.00	2,886,000	貸付有価証券 2,300株
6326	クボタ	1,617,300	2,086.00	3,373,687,800	貸付有価証券 327,600株
6328	荏原実業	14,600	2,924.00	42,690,400	
6331	三菱化工機	9,900	2,221.00	21,987,900	貸付有価証券 1,200株
6332	月島機械	41,300	1,116.00	46,090,800	貸付有価証券 8,400株
6333	帝国電機製作所	22,100	2,594.00	57,327,400	貸付有価証券 3,600株
6335	東京機械製作所	6,200	556.00	3,447,200	貸付有価証券 1,900株
6339	新東工業	61,800	754.00	46,597,200	貸付有価証券 9,300株
6340	澁谷工業	28,700	2,408.00	69,109,600	貸付有価証券 3,800株
6345	アイチ コーポレーション	43,200	777.00	33,566,400	貸付有価証券 5,000株
6349	小森コーポレーション	70,800	871.00	61,666,800	貸付有価証券 17,800株
6351	鶴見製作所	23,300	1,983.00	46,203,900	貸付有価証券 1,500株
6356	日本ギア工業	7,600	487.00	3,701,200	貸付有価証券 1,300株
6358	酒井重工業	3,500	3,790.00	13,265,000	貸付有価証券 700株
6361	荏原製作所	125,000	5,590.00	698,750,000	貸付有価証券 19,600株
6362	石井鐵工所	2,500	2,319.00	5,797,500	貸付有価証券 300株
6363	西島製作所	26,400	1,535.00	40,524,000	貸付有価証券 2,100株
6364	北越工業	30,700	1,385.00	42,519,500	
6367	ダイキン工業	364,900	23,350.00	8,520,415,000	貸付有価証券

					72,100株
6368	オルガノ	42,000	3,380.00	141,960,000	貸付有価証券 1,000株
6369	トーヨーカネツ	11,600	2,638.00	30,600,800	貸付有価証券 100株
6370	栗田工業	170,900	6,030.00	1,030,527,000	貸付有価証券 27,100株
6371	椿本チエイン	43,300	3,095.00	134,013,500	貸付有価証券 6,300株
6373	大同工業	8,700	751.00	6,533,700	貸付有価証券 2,100株
6378	木村化工機	23,300	735.00	17,125,500	貸付有価証券 3,600株
6381	アネスト岩田	52,000	911.00	47,372,000	貸付有価証券 4,200株
6383	ダイフク	157,600	7,240.00	1,141,024,000	貸付有価証券 22,700株
6387	サムコ	10,000	3,485.00	34,850,000	貸付有価証券 1,200株
6390	加藤製作所	10,200	874.00	8,914,800	貸付有価証券 2,400株
6393	油研工業	3,300	2,017.00	6,656,100	貸付有価証券 800株
6395	タダノ	161,200	1,003.00	161,683,600	貸付有価証券 9,800株
6406	フジテック	111,900	3,215.00	359,758,500	貸付有価証券 16,100株
6407	C K D	84,500	2,011.00	169,929,500	貸付有価証券 12,300株
6412	平和	101,600	2,474.00	251,358,400	
6413	理想科学工業	27,200	2,382.00	64,790,400	貸付有価証券 200株
6417	SANKYO	60,100	5,570.00	334,757,000	
6418	日本金銭機械	33,600	1,252.00	42,067,200	貸付有価証券 4,900株
6419	マースグループホールディングス	18,000	2,481.00	44,658,000	貸付有価証券 2,800株
6420	フクシマガリレイ	22,500	4,270.00	96,075,000	貸付有価証券 2,300株
6428	オーイズミ	7,500	477.00	3,577,500	貸付有価証券 1,900株
6430	ダイコク電機	16,700	2,676.00	44,689,200	貸付有価証券 2,400株
6432	竹内製作所	55,400	2,966.00	164,316,400	貸付有価証券 7,400株
6436	アマノ	86,700	2,492.00	216,056,400	貸付有価証券 11,600株
6440	JUKI	47,300	634.00	29,988,200	貸付有価証券 11,400株

6444	サンデン	29,800	224.00	6,675,200	貸付有価証券 9,500株
6445	ジャノメ	30,900	613.00	18,941,700	貸付有価証券 6,600株
6454	マックス	37,700	2,143.00	80,791,100	貸付有価証券 4,300株
6457	グローリー	79,200	2,671.00	211,543,200	貸付有価証券 12,300株
6458	新晃工業	30,800	1,553.00	47,832,400	貸付有価証券 700株
6459	大和冷機工業	46,800	1,233.00	57,704,400	貸付有価証券 7,100株
6460	セガサミーホールディングス	245,700	2,348.00	576,903,600	貸付有価証券 43,900株
6461	日本ピストンリング	7,800	1,319.00	10,288,200	貸付有価証券 2,000株
6462	リケン	12,000	2,591.00	31,092,000	貸付有価証券 800株
6463	T P R	34,900	1,370.00	47,813,000	
6464	ツバキ・ナカシマ	75,300	1,087.00	81,851,100	貸付有価証券 2,400株
6465	ホシザキ	196,700	4,700.00	924,490,000	貸付有価証券 8,400株
6470	大豊工業	26,400	647.00	17,080,800	貸付有価証券 3,600株
6471	日本精工	561,400	746.00	418,804,400	貸付有価証券 153,700株
6472	N T N	602,500	338.00	203,645,000	貸付有価証券 102,100株
6473	ジェイテクト	271,900	1,018.00	276,794,200	貸付有価証券 42,400株
6474	不二越	22,600	3,860.00	87,236,000	
6480	日本トムソン	74,900	594.00	44,490,600	
6481	T H K	176,300	2,868.00	505,628,400	貸付有価証券 38,500株
6482	ユーシン精機	24,200	729.00	17,641,800	
6485	前澤給装工業	21,500	969.00	20,833,500	貸付有価証券 600株
6486	イーグル工業	33,800	1,173.00	39,647,400	
6489	前澤工業	12,900	628.00	8,101,200	貸付有価証券 400株
6490	日本ピラー工業	28,300	3,340.00	94,522,000	貸付有価証券 4,400株
6498	キッツ	112,500	857.00	96,412,500	貸付有価証券 28,400株
6586	マキタ	380,200	3,480.00	1,323,096,000	貸付有価証券 57,600株
7003	三井E&Sホールディングス	139,700	427.00	59,651,900	貸付有価証券

					28,200株
7004	日立造船	250,400	896.00	224,358,400	貸付有価証券 15,500株
7011	三菱重工業	534,500	5,046.00	2,697,087,000	貸付有価証券 91,000株
7013	I H I	192,500	3,630.00	698,775,000	貸付有価証券 44,900株
7022	サノヤホールディングス	24,300	130.00	3,159,000	貸付有価証券 5,400株
7718	スター精密	57,700	1,639.00	94,570,300	貸付有価証券 6,900株
3105	日清紡ホールディングス	248,800	990.00	246,312,000	
4062	イビデン	175,300	4,490.00	787,097,000	貸付有価証券 13,400株
4902	コニカミノルタ	682,600	602.00	410,925,200	貸付有価証券 180,200株
6448	ブラザー工業	408,300	2,011.00	821,091,300	
6479	ミネベアミツミ	531,600	2,381.00	1,265,739,600	貸付有価証券 82,200株
6501	日立製作所	1,486,200	7,050.00	10,477,710,000	貸付有価証券 91,400株
6502	東芝	588,200	4,337.00	2,551,023,400	
6503	三菱電機	3,158,700	1,549.50	4,894,405,650	貸付有価証券 631,700株
6504	富士電機	185,800	5,230.00	971,734,000	貸付有価証券 300株
6505	東洋電機製造	7,100	885.00	6,283,500	貸付有価証券 1,700株
6506	安川電機	362,100	5,150.00	1,864,815,000	貸付有価証券 79,200株
6507	シンフォニアテクノロジー	33,700	1,633.00	55,032,100	貸付有価証券 4,200株
6508	明電舎	46,400	1,914.00	88,809,600	
6513	オリジン	4,900	1,273.00	6,237,700	貸付有価証券 1,200株
6516	山洋電気	13,200	5,640.00	74,448,000	貸付有価証券 2,200株
6517	デンヨー	23,300	1,583.00	36,883,900	貸付有価証券 200株
6523	PHCホールディングス	42,500	1,419.00	60,307,500	
6526	ソシオネクスト	31,400	8,290.00	260,306,000	
6588	東芝テック	45,600	3,860.00	176,016,000	貸付有価証券 1,400株
6590	芝浦メカトロニクス	5,900	13,330.00	78,647,000	貸付有価証券 400株
6592	マブチモーター	75,900	3,750.00	284,625,000	
6594	日本電産	742,200	6,932.00	5,144,930,400	貸付有価証券

					159,200株
6615	ユー・エム・シー・エレクトロニクス	22,400	477.00	10,684,800	貸付有価証券 3,000株
6616	トレックス・セミコンダクター	14,400	2,520.00	36,288,000	貸付有価証券 2,500株
6617	東光高岳	18,400	2,026.00	37,278,400	貸付有価証券 2,500株
6619	ダブル・スコープ	99,900	1,320.00	131,868,000	貸付有価証券 7,600株
6622	ダイヘン	27,600	4,245.00	117,162,000	
6630	ヤーマン	52,800	1,452.00	76,665,600	貸付有価証券 6,400株
6632	JVCケンウッド	278,400	385.00	107,184,000	貸付有価証券 35,900株
6638	ミマキエンジニアリング	29,000	557.00	16,153,000	
6640	IPEX	16,900	1,215.00	20,533,500	貸付有価証券 2,600株
6641	日新電機	73,200	1,696.00	124,147,200	貸付有価証券 5,900株
6644	大崎電気工業	72,500	526.00	38,135,000	貸付有価証券 5,100株
6645	オムロン	280,100	7,239.00	2,027,643,900	貸付有価証券 46,100株
6651	日東工業	41,200	2,648.00	109,097,600	貸付有価証券 6,500株
6652	IDEC	45,100	3,275.00	147,702,500	貸付有価証券 9,000株
6653	正興電機製作所	7,500	1,001.00	7,507,500	貸付有価証券 1,300株
6654	不二電機工業	4,000	1,116.00	4,464,000	貸付有価証券 100株
6674	ジーエス・ユアサコーポレーション	100,300	2,479.00	248,643,700	貸付有価証券 14,800株
6675	サクサホールディングス	5,000	1,523.00	7,615,000	貸付有価証券 1,100株
6676	メルコホールディングス	8,100	3,360.00	27,216,000	
6678	テクノメディカ	7,400	1,721.00	12,735,400	貸付有価証券 300株
6699	ダイヤモンドエレクトリックホールディング	10,100	929.00	9,382,900	貸付有価証券 700株
6701	日本電気	432,300	4,780.00	2,066,394,000	貸付有価証券 9,300株
6702	富士通	304,500	17,510.00	5,331,795,000	貸付有価証券 18,200株
6703	沖電気工業	138,200	719.00	99,365,800	貸付有価証券 12,200株
6704	岩崎通信機	8,700	784.00	6,820,800	貸付有価証券 400株

6706	電気興業	12,300	2,166.00	26,641,800	貸付有価証券 1,600株
6707	サンケン電気	28,400	8,830.00	250,772,000	貸付有価証券 8,000株
6715	ナカヨ	3,500	1,173.00	4,105,500	貸付有価証券 800株
6718	アイホン	18,600	1,954.00	36,344,400	貸付有価証券 2,300株
6723	ルネサスエレクトロニクス	1,994,100	1,710.50	3,410,908,050	貸付有価証券 210,900株
6724	セイコーエプソン	407,000	1,873.00	762,311,000	貸付有価証券 54,900株
6727	ワコム	242,100	661.00	160,028,100	貸付有価証券 1,600株
6728	アルバック	72,600	5,270.00	382,602,000	貸付有価証券 10,700株
6730	アクセル	8,200	1,767.00	14,489,400	貸付有価証券 1,800株
6737	E I Z O	22,400	3,700.00	82,880,000	貸付有価証券 2,700株
6740	ジャパンディスプレイ	1,173,400	42.00	49,282,800	貸付有価証券 142,200株
6741	日本信号	69,600	1,039.00	72,314,400	貸付有価証券 10,800株
6742	京三製作所	64,000	409.00	26,176,000	貸付有価証券 13,300株
6744	能美防災	41,300	1,656.00	68,392,800	貸付有価証券 3,300株
6745	ホーチキ	22,800	1,457.00	33,219,600	貸付有価証券 600株
6748	星和電機	7,900	456.00	3,602,400	貸付有価証券 2,200株
6750	エレコム	73,100	1,305.00	95,395,500	貸付有価証券 12,800株
6752	パナソニック ホールディングス	3,610,100	1,180.50	4,261,723,050	
6753	シャープ	368,000	977.00	359,536,000	貸付有価証券 80,900株
6754	アンリツ	215,200	1,257.00	270,506,400	
6755	富士通ゼネラル	86,600	3,760.00	325,616,000	貸付有価証券 18,400株
6758	ソニーグループ	2,140,600	11,440.00	24,488,464,000	貸付有価証券 259,100株
6762	T D K	483,900	4,550.00	2,201,745,000	貸付有価証券 74,100株
6763	帝国通信工業	13,800	1,450.00	20,010,000	貸付有価証券 600株
6768	タムラ製作所	131,100	754.00	98,849,400	貸付有価証券 14,900株
6770	アルプスアルパイン	273,000	1,425.00	389,025,000	貸付有価証券

					68,100株
6771	池上通信機	6,300	608.00	3,830,400	貸付有価証券 1,400株
6779	日本電波工業	36,600	1,422.00	52,045,200	貸付有価証券 4,000株
6785	鈴木	16,300	1,019.00	16,609,700	貸付有価証券 2,500株
6787	メイコー	33,400	2,752.00	91,916,800	貸付有価証券 2,400株
6788	日本トリム	6,900	2,841.00	19,602,900	貸付有価証券 700株
6789	ローランド ディー. ジー.	17,200	3,115.00	53,578,000	貸付有価証券 1,000株
6794	フォスター電機	28,300	947.00	26,800,100	
6798	SMK	7,300	2,500.00	18,250,000	貸付有価証券 1,900株
6800	ヨコオ	24,300	2,002.00	48,648,600	貸付有価証券 3,000株
6803	ティアック	32,800	117.00	3,837,600	貸付有価証券 4,600株
6804	ホシデン	73,200	1,604.00	117,412,800	貸付有価証券 16,000株
6806	ヒロセ電機	50,600	16,950.00	857,670,000	
6807	日本航空電子工業	62,700	2,268.00	142,203,600	貸付有価証券 5,500株
6809	TOA	34,800	791.00	27,526,800	貸付有価証券 4,800株
6810	マクセル	66,400	1,464.00	97,209,600	貸付有価証券 9,500株
6814	古野電気	39,700	944.00	37,476,800	
6817	スミダコーポレーション	28,000	1,641.00	45,948,000	貸付有価証券 200株
6820	アイコム	11,800	2,571.00	30,337,800	貸付有価証券 1,500株
6823	リオン	12,500	1,853.00	23,162,500	
6841	横河電機	334,400	2,071.00	692,542,400	貸付有価証券 40,800株
6844	新電元工業	11,700	3,480.00	40,716,000	貸付有価証券 1,600株
6845	アズビル	211,400	3,610.00	763,154,000	貸付有価証券 40,100株
6848	東亜ディーケーケー	10,600	786.00	8,331,600	貸付有価証券 2,400株
6849	日本光電工業	139,800	3,375.00	471,825,000	貸付有価証券 18,400株
6850	チノー	12,600	1,924.00	24,242,400	貸付有価証券 700株
6853	共和電業	18,700	338.00	6,320,600	貸付有価証券

					4,600株
6855	日本電子材料	20,000	1,515.00	30,300,000	貸付有価証券 100株
6856	堀場製作所	67,400	7,000.00	471,800,000	
6857	アドバンテスト	238,400	10,070.00	2,400,688,000	貸付有価証券 38,200株
6858	小野測器	7,300	409.00	2,985,700	
6859	エスペック	24,200	2,029.00	49,101,800	
6861	キーエンス	302,700	58,250.00	17,632,275,000	貸付有価証券 17,800株
6866	日置電機	15,900	7,930.00	126,087,000	貸付有価証券 3,100株
6869	シスメックス	261,000	8,302.00	2,166,822,000	貸付有価証券 31,800株
6871	日本マイクロニクス	49,800	1,299.00	64,690,200	
6875	メガチップス	24,900	2,836.00	70,616,400	
6877	OBARA GROUP	14,200	3,840.00	54,528,000	貸付有価証券 4,000株
6901	澤藤電機	2,600	1,141.00	2,966,600	貸付有価証券 500株
6904	原田工業	10,100	866.00	8,746,600	貸付有価証券 2,800株
6905	コーセル	36,400	1,085.00	39,494,000	貸付有価証券 9,200株
6908	イリソ電子工業	27,800	4,685.00	130,243,000	貸付有価証券 3,700株
6914	オプテックスグループ	55,500	2,067.00	114,718,500	貸付有価証券 7,300株
6915	千代田インテグレ	10,500	2,175.00	22,837,500	
6920	レーザーテック	138,700	22,555.00	3,128,378,500	貸付有価証券 18,000株
6923	スタンレー電気	215,300	2,834.00	610,160,200	貸付有価証券 31,200株
6924	岩崎電気	9,700	4,445.00	43,116,500	貸付有価証券 1,700株
6925	ウシオ電機	158,100	1,593.00	251,853,300	貸付有価証券 25,700株
6926	岡谷電機産業	15,300	296.00	4,528,800	貸付有価証券 3,500株
6927	ヘリオス テクノ ホールディング	18,300	401.00	7,338,300	貸付有価証券 4,700株
6928	エノモト	5,900	1,904.00	11,233,600	貸付有価証券 1,300株
6929	日本セラミック	30,800	2,696.00	83,036,800	貸付有価証券 6,500株
6932	遠藤照明	9,900	815.00	8,068,500	
6937	古河電池	22,300	1,148.00	25,600,400	貸付有価証券

					4,200株
6938	双信電機	10,300	375.00	3,862,500	貸付有価証券 2,200株
6941	山一電機	26,400	1,793.00	47,335,200	貸付有価証券 3,200株
6947	図研	26,300	3,470.00	91,261,000	貸付有価証券 1,500株
6951	日本電子	75,800	4,015.00	304,337,000	
6952	カシオ計算機	225,400	1,352.00	304,740,800	貸付有価証券 39,200株
6954	ファナック	297,000	22,700.00	6,741,900,000	貸付有価証券 42,100株
6958	日本シイエムケイ	64,200	497.00	31,907,400	貸付有価証券 4,500株
6961	エンプラス	8,800	3,955.00	34,804,000	貸付有価証券 2,400株
6962	大真空	36,900	747.00	27,564,300	貸付有価証券 9,600株
6963	ローム	139,900	10,500.00	1,468,950,000	
6965	浜松ホトニクス	242,800	6,660.00	1,617,048,000	貸付有価証券 31,800株
6966	三井ハイテック	31,300	6,960.00	217,848,000	貸付有価証券 5,200株
6967	新光電気工業	107,100	3,800.00	406,980,000	
6971	京セラ	470,000	6,689.00	3,143,830,000	貸付有価証券 90,600株
6976	太陽誘電	147,400	4,185.00	616,869,000	貸付有価証券 19,600株
6981	村田製作所	917,700	7,403.00	6,793,733,100	貸付有価証券 178,500株
6986	双葉電子工業	57,600	548.00	31,564,800	
6989	北陸電気工業	8,000	1,374.00	10,992,000	貸付有価証券 1,800株
6996	ニチコン	61,800	1,314.00	81,205,200	貸付有価証券 21,100株
6997	日本ケミコン	29,900	2,115.00	63,238,500	貸付有価証券 5,000株
6999	K O A	45,800	1,856.00	85,004,800	貸付有価証券 6,700株
7244	市光工業	43,600	444.00	19,358,400	貸付有価証券 5,500株
7276	小糸製作所	363,900	2,287.00	832,239,300	貸付有価証券 85,000株
7280	ミツバ	56,700	507.00	28,746,900	貸付有価証券 8,200株
7735	S C R E E Nホールディングス	51,700	10,330.00	534,061,000	貸付有価証券 7,600株
7739	キャノン電子	33,400	1,738.00	58,049,200	貸付有価証券

					4,600株
7751	キヤノン	1,660,200	2,960.50	4,915,022,100	貸付有価証券 332,200株
7752	リコー	758,700	1,066.00	808,774,200	貸付有価証券 113,600株
7965	象印マホービン	90,400	1,635.00	147,804,000	貸付有価証券 13,200株
7999	MUTOHホールディングス	2,700	1,674.00	4,519,800	貸付有価証券 900株
8035	東京エレクトロン	213,500	45,480.00	9,709,980,000	貸付有価証券 40,100株
9880	イノテック	20,200	1,331.00	26,886,200	貸付有価証券 200株
3116	トヨタ紡織	127,400	2,090.00	266,266,000	貸付有価証券 13,000株
3526	芦森工業	4,100	1,449.00	5,940,900	貸付有価証券 1,300株
5949	ユニプレス	54,300	761.00	41,322,300	貸付有価証券 8,600株
6201	豊田自動織機	221,200	7,730.00	1,709,876,000	貸付有価証券 35,800株
6455	モリタホールディングス	53,100	1,190.00	63,189,000	
6584	三櫻工業	46,200	679.00	31,369,800	貸付有価証券 5,600株
6902	デンソー	624,100	7,386.00	4,609,602,600	貸付有価証券 144,100株
6995	東海理化電機製作所	85,300	1,533.00	130,764,900	貸付有価証券 18,000株
7012	川崎重工業	228,000	3,025.00	689,700,000	貸付有価証券 45,100株
7014	名村造船所	55,400	385.00	21,329,000	貸付有価証券 14,200株
7102	日本車輛製造	11,600	1,952.00	22,643,200	貸付有価証券 1,600株
7105	三菱ロジスネクスト	48,300	838.00	40,475,400	貸付有価証券 1,800株
7122	近畿車輛	3,200	1,170.00	3,744,000	貸付有価証券 700株
7201	日産自動車	4,298,600	524.20	2,253,326,120	貸付有価証券 803,800株
7202	いすゞ自動車	879,800	1,641.00	1,443,751,800	貸付有価証券 77,500株
7203	トヨタ自動車	16,615,900	1,902.50	31,611,749,750	貸付有価証券 2,799,600株
7205	日野自動車	390,100	572.00	223,137,200	貸付有価証券 55,300株
7211	三菱自動車工業	1,180,500	532.00	628,026,000	貸付有価証券 163,900株
7212	エフテック	13,700	615.00	8,425,500	貸付有価証券

					3,100株
7213	レシップホールディングス	8,500	468.00	3,978,000	貸付有価証券 2,000株
7214	GMB	3,900	809.00	3,155,100	貸付有価証券 1,100株
7215	ファルテック	3,700	590.00	2,183,000	貸付有価証券 700株
7220	武蔵精密工業	73,900	1,815.00	134,128,500	貸付有価証券 8,400株
7222	日産車体	53,400	883.00	47,152,200	貸付有価証券 12,500株
7224	新明和工業	95,100	1,095.00	104,134,500	貸付有価証券 5,600株
7226	極東開発工業	53,200	1,453.00	77,299,600	貸付有価証券 1,400株
7231	トピー工業	24,500	1,862.00	45,619,000	貸付有価証券 3,600株
7236	ティラド	7,600	2,225.00	16,910,000	貸付有価証券 100株
7238	曙ブレーキ工業	184,700	147.00	27,150,900	貸付有価証券 4,600株
7239	タチエス	47,900	1,251.00	59,922,900	貸付有価証券 7,800株
7240	NOK	117,600	1,282.00	150,763,200	貸付有価証券 13,200株
7241	フタバ産業	81,100	410.00	33,251,000	
7242	KYB	29,100	3,635.00	105,778,500	貸付有価証券 4,900株
7245	大同メタル工業	59,200	508.00	30,073,600	貸付有価証券 8,400株
7246	プレス工業	135,200	457.00	61,786,400	貸付有価証券 22,000株
7247	ミクニ	24,900	348.00	8,665,200	貸付有価証券 5,600株
7250	太平洋工業	69,400	1,135.00	78,769,000	貸付有価証券 14,900株
7256	河西工業	26,300	201.00	5,286,300	貸付有価証券 9,400株
7259	アイシン	233,400	3,760.00	877,584,000	貸付有価証券 1,800株
7261	マツダ	1,000,900	1,170.00	1,171,053,000	
7266	今仙電機製作所	14,100	772.00	10,885,200	
7267	本田技研工業	2,459,800	3,460.00	8,510,908,000	
7269	スズキ	555,800	4,777.00	2,655,056,600	貸付有価証券 120,200株
7270	SUBARU	957,400	2,198.00	2,104,365,200	貸付有価証券 137,400株
7271	安永	8,600	686.00	5,899,600	貸付有価証券

					2,100株
7272	ヤマハ発動機	475,600	3,375.00	1,605,150,000	貸付有価証券 86,500株
7277	T B K	21,600	253.00	5,464,800	貸付有価証券 6,500株
7278	エクセディ	49,500	1,800.00	89,100,000	貸付有価証券 3,600株
7282	豊田合成	88,300	2,167.00	191,346,100	貸付有価証券 7,200株
7283	愛三工業	50,000	869.00	43,450,000	
7284	盟和産業	3,100	958.00	2,969,800	貸付有価証券 700株
7291	日本プラスト	15,500	401.00	6,215,500	
7294	ヨロズ	28,400	753.00	21,385,200	貸付有価証券 500株
7296	エフ・シー・シー	53,600	1,471.00	78,845,600	貸付有価証券 7,300株
7309	シマノ	123,800	21,900.00	2,711,220,000	貸付有価証券 16,600株
7313	テイ・エス テック	138,500	1,732.00	239,882,000	貸付有価証券 34,000株
7408	ジャムコ	12,500	1,794.00	22,425,000	貸付有価証券 3,000株
4543	テルモ	945,400	3,705.00	3,502,707,000	貸付有価証券 182,100株
5187	クリエートメディック	6,500	885.00	5,752,500	貸付有価証券 500株
6376	日機装	75,700	944.00	71,460,800	貸付有価証券 17,800株
7600	日本エム・ディ・エム	18,000	1,038.00	18,684,000	
7701	島津製作所	368,500	3,855.00	1,420,567,500	貸付有価証券 51,100株
7702	J M S	28,000	516.00	14,448,000	貸付有価証券 2,400株
7709	クボテック	4,600	225.00	1,035,000	貸付有価証券 1,100株
7715	長野計器	22,000	1,207.00	26,554,000	
7717	ブイ・テクノロジー	14,800	2,519.00	37,281,200	貸付有価証券 2,500株
7721	東京計器	23,200	1,297.00	30,090,400	貸付有価証券 3,900株
7723	愛知時計電機	11,800	1,451.00	17,121,800	
7725	インターアクション	14,300	1,485.00	21,235,500	貸付有価証券 200株
7727	オーバル	19,200	468.00	8,985,600	貸付有価証券 4,000株
7729	東京精密	66,400	4,785.00	317,724,000	

7730	マニー	133,100	1,862.00	247,832,200	
7731	ニコン	470,400	1,294.00	608,697,600	貸付有価証券 107,100株
7732	トプコン	159,300	1,698.00	270,491,400	
7733	オリンパス	1,891,700	2,295.00	4,341,451,500	貸付有価証券 249,500株
7734	理研計器	18,700	4,955.00	92,658,500	貸付有価証券 3,900株
7740	タムロン	22,600	3,165.00	71,529,000	貸付有価証券 4,800株
7741	HOYA	646,300	13,410.00	8,666,883,000	貸付有価証券 89,100株
7743	シード	10,000	564.00	5,640,000	貸付有価証券 1,900株
7744	ノーリツ鋼機	28,700	2,130.00	61,131,000	貸付有価証券 3,000株
7745	A&Dホロンホールディングス	44,100	1,257.00	55,433,700	
7747	朝日インテック	338,100	2,356.00	796,563,600	貸付有価証券 8,600株
7762	シチズン時計	332,700	835.00	277,804,500	
7769	リズム	6,700	1,532.00	10,264,400	貸付有価証券 1,400株
7775	大研医器	17,000	472.00	8,024,000	貸付有価証券 3,100株
7780	メニコン	103,800	2,951.00	306,313,800	貸付有価証券 5,200株
7782	シンシア	1,800	503.00	905,400	
7979	松風	13,700	2,087.00	28,591,900	貸付有価証券 400株
8050	セイコーグループ	46,900	2,926.00	137,229,400	
8086	ニプロ	252,200	1,086.00	273,889,200	
7795	KYORITSU	29,400	127.00	3,733,800	貸付有価証券 8,200株
7811	中本パックス	6,000	1,638.00	9,828,000	貸付有価証券 1,900株
7816	スノーピーク	51,800	2,187.00	113,286,600	貸付有価証券 5,000株
7817	パラマウントベッドホールディングス	69,900	2,404.00	168,039,600	貸付有価証券 14,800株
7818	トランザクション	23,300	1,509.00	35,159,700	貸付有価証券 800株
7819	粧美堂	5,300	377.00	1,998,100	貸付有価証券 1,500株
7820	ニホンフラッシュ	28,400	936.00	26,582,400	貸付有価証券 4,200株
7821	前田工織	25,600	3,350.00	85,760,000	貸付有価証券 6,900株

7822	永大産業	23,400	219.00	5,124,600	貸付有価証券 5,800株
7823	アートネイチャー	31,100	749.00	23,293,900	貸付有価証券 1,600株
7832	バンダイナムコホールディングス	276,300	8,575.00	2,369,272,500	貸付有価証券 61,400株
7833	アイフィスジャパン	5,500	599.00	3,294,500	貸付有価証券 500株
7839	SHOEI	31,900	5,150.00	164,285,000	貸付有価証券 1,800株
7840	フランスベッドホールディングス	37,500	998.00	37,425,000	貸付有価証券 300株
7846	パイロットコーポレーション	47,300	4,420.00	209,066,000	
7856	萩原工業	20,200	1,215.00	24,543,000	貸付有価証券 800株
7864	フジシールインターナショナル	61,300	1,616.00	99,060,800	貸付有価証券 10,000株
7867	タカラトミー	139,700	1,301.00	181,749,700	貸付有価証券 19,800株
7868	広済堂ホールディングス	13,300	2,362.00	31,414,600	貸付有価証券 1,400株
7872	エステールホールディングス	4,600	630.00	2,898,000	
7885	タカノ	7,300	675.00	4,927,500	貸付有価証券 1,700株
7893	プロネクサス	25,100	988.00	24,798,800	貸付有価証券 100株
7897	ホクシン	15,100	148.00	2,234,800	貸付有価証券 4,600株
7898	ウッドワン	6,500	913.00	5,934,500	貸付有価証券 1,400株
7905	大建工業	18,400	2,127.00	39,136,800	
7911	凸版印刷	395,700	2,402.00	950,471,400	
7912	大日本印刷	359,000	3,640.00	1,306,760,000	貸付有価証券 86,600株
7914	共同印刷	8,500	2,941.00	24,998,500	貸付有価証券 300株
7915	N I S S H A	57,500	1,841.00	105,857,500	貸付有価証券 12,000株
7916	光村印刷	1,700	1,223.00	2,079,100	貸付有価証券 400株
7921	TAKARA & COMPANY	19,300	2,175.00	41,977,500	
7936	アシックス	279,300	3,270.00	913,311,000	貸付有価証券 9,700株
7937	ツツミ	5,300	1,987.00	10,531,100	
7944	ローランド	22,200	3,895.00	86,469,000	貸付有価証券 4,700株
7949	小松ウオール工業	11,100	1,922.00	21,334,200	貸付有価証券

					100株
7951	ヤマハ	190,800	4,955.00	945,414,000	
7952	河合楽器製作所	8,200	2,667.00	21,869,400	
7955	クリナップ	33,900	639.00	21,662,100	貸付有価証券 2,200株
7956	ビジョン	192,700	2,200.00	423,940,000	
7961	兼松サステック	1,400	2,247.00	3,145,800	貸付有価証券 200株
7962	キングジム	26,700	886.00	23,656,200	貸付有価証券 3,600株
7966	リンテック	60,700	2,196.00	133,297,200	貸付有価証券 16,600株
7972	イトーキ	62,000	745.00	46,190,000	貸付有価証券 10,500株
7974	任天堂	1,910,500	5,464.00	10,438,972,000	貸付有価証券 359,000株
7976	三菱鉛筆	43,000	1,480.00	63,640,000	貸付有価証券 4,700株
7981	タカラスタンダード	58,600	1,404.00	82,274,400	貸付有価証券 9,100株
7984	コクヨ	145,700	1,849.00	269,399,300	
7987	ナカバヤシ	32,600	481.00	15,680,600	貸付有価証券 4,300株
7990	グローブライド	24,400	2,609.00	63,659,600	貸付有価証券 4,000株
7994	オカムラ	91,100	1,348.00	122,802,800	貸付有価証券 16,000株
8022	美津濃	30,100	3,030.00	91,203,000	
9501	東京電力ホールディングス	2,727,800	480.00	1,309,344,000	貸付有価証券 210,800株
9502	中部電力	1,115,100	1,450.00	1,616,895,000	貸付有価証券 193,200株
9503	関西電力	1,168,500	1,323.00	1,545,925,500	貸付有価証券 245,200株
9504	中国電力	481,900	704.00	339,257,600	貸付有価証券 61,200株
9505	北陸電力	285,600	571.00	163,077,600	
9506	東北電力	739,800	683.00	505,283,400	貸付有価証券 110,300株
9507	四国電力	258,300	752.00	194,241,600	
9508	九州電力	697,600	754.00	525,990,400	貸付有価証券 91,200株
9509	北海道電力	292,300	485.00	141,765,500	
9511	沖縄電力	70,900	1,070.00	75,863,000	貸付有価証券 8,600株
9513	電源開発	227,900	2,154.00	490,896,600	

9514	エフオン	19,600	592.00	11,603,200	貸付有価証券 2,600株
9517	イーレックス	53,700	2,032.00	109,118,400	
9519	レノバ	80,500	2,251.00	181,205,500	貸付有価証券 7,300株
9531	東京瓦斯	639,700	2,681.00	1,715,035,700	貸付有価証券 130,400株
9532	大阪瓦斯	613,000	2,147.00	1,316,111,000	貸付有価証券 122,500株
9533	東邦瓦斯	119,100	2,510.00	298,941,000	
9534	北海道瓦斯	18,100	1,808.00	32,724,800	
9535	広島ガス	63,800	346.00	22,074,800	貸付有価証券 3,500株
9536	西部ガスホールディングス	28,400	1,773.00	50,353,200	
9543	静岡ガス	69,000	1,122.00	77,418,000	貸付有価証券 12,600株
9551	メタウォーター	37,800	1,645.00	62,181,000	貸付有価証券 4,400株
2384	SBSホールディングス	27,000	3,235.00	87,345,000	
9001	東武鉄道	332,400	3,005.00	998,862,000	
9003	相鉄ホールディングス	100,000	2,293.00	229,300,000	貸付有価証券 15,100株
9005	東急	848,500	1,631.00	1,383,903,500	貸付有価証券 139,800株
9006	京浜急行電鉄	343,300	1,272.00	436,677,600	貸付有価証券 21,500株
9007	小田急電鉄	458,700	1,639.00	751,809,300	
9008	京王電鉄	160,000	4,700.00	752,000,000	貸付有価証券 23,100株
9009	京成電鉄	195,100	3,870.00	755,037,000	貸付有価証券 31,800株
9010	富士急行	37,300	4,185.00	156,100,500	貸付有価証券 6,000株
9020	東日本旅客鉄道	513,200	6,905.00	3,543,646,000	貸付有価証券 34,800株
9021	西日本旅客鉄道	386,600	5,280.00	2,041,248,000	貸付有価証券 16,200株
9022	東海旅客鉄道	233,100	15,300.00	3,566,430,000	貸付有価証券 52,600株
9024	西武ホールディングス	366,000	1,412.00	516,792,000	貸付有価証券 59,200株
9025	鴻池運輸	51,600	1,473.00	76,006,800	
9031	西日本鉄道	80,800	2,408.00	194,566,400	貸付有価証券 700株
9037	ハマキョウレックス	23,700	3,150.00	74,655,000	貸付有価証券 2,500株

9039	サカイ引越センター	14,400	4,400.00	63,360,000	貸付有価証券 1,000株
9041	近鉄グループホールディングス	302,100	4,115.00	1,243,141,500	貸付有価証券 47,700株
9042	阪急阪神ホールディングス	402,800	3,840.00	1,546,752,000	
9044	南海電気鉄道	144,400	2,753.00	397,533,200	貸付有価証券 19,800株
9045	京阪ホールディングス	124,900	3,400.00	424,660,000	
9046	神戸電鉄	8,200	3,175.00	26,035,000	貸付有価証券 200株
9048	名古屋鉄道	333,900	2,077.00	693,510,300	貸付有価証券 17,700株
9052	山陽電気鉄道	22,700	2,188.00	49,667,600	貸付有価証券 2,700株
9055	アルプス物流	24,100	1,283.00	30,920,300	
9064	ヤマトホールディングス	386,800	2,331.00	901,630,800	貸付有価証券 63,200株
9065	山九	76,900	4,840.00	372,196,000	貸付有価証券 1,900株
9067	丸運	9,700	220.00	2,134,000	貸付有価証券 2,400株
9068	丸全昭和運輸	18,700	3,030.00	56,661,000	
9069	センコーグループホールディングス	160,000	976.00	156,160,000	貸付有価証券 12,000株
9070	トナミホールディングス	6,600	3,840.00	25,344,000	貸付有価証券 200株
9072	ニッコンホールディングス	96,700	2,470.00	238,849,000	貸付有価証券 9,500株
9074	日本石油輸送	2,200	2,337.00	5,141,400	貸付有価証券 400株
9075	福山通運	23,000	3,360.00	77,280,000	貸付有価証券 2,000株
9076	セイノーホールディングス	188,000	1,384.00	260,192,000	貸付有価証券 21,200株
9078	エスライン	5,500	817.00	4,493,500	貸付有価証券 1,900株
9081	神奈川中央交通	8,600	3,270.00	28,122,000	貸付有価証券 1,100株
9090	AZ-COM丸和ホールディングス	72,900	1,842.00	134,281,800	貸付有価証券 8,800株
9099	C&Fロジホールディングス	29,100	1,205.00	35,065,500	貸付有価証券 4,200株
9142	九州旅客鉄道	213,600	2,949.00	629,906,400	貸付有価証券 9,800株
9143	SGホールディングス	579,700	2,095.00	1,214,471,500	
9147	NIPPON EXPRESSホールディング	112,800	7,660.00	864,048,000	貸付有価証券 14,900株
9101	日本郵船	808,200	3,329.00	2,690,497,800	貸付有価証券

					105,300株
9104	商船三井	532,500	3,420.00	1,821,150,000	貸付有価証券 129,000株
9107	川崎汽船	257,300	3,250.00	836,225,000	貸付有価証券 49,800株
9110	N Sユナイテッド海運	16,300	4,165.00	67,889,500	貸付有価証券 2,300株
9115	明治海運	19,200	652.00	12,518,400	貸付有価証券 8,700株
9119	飯野海運	110,900	1,002.00	111,121,800	貸付有価証券 19,800株
9130	共栄タンカー	3,600	958.00	3,448,800	貸付有価証券 800株
9308	乾汽船	38,400	2,038.00	78,259,200	貸付有価証券 3,100株
9201	日本航空	742,000	2,601.00	1,929,942,000	
9202	A N Aホールディングス	822,000	2,813.00	2,312,286,000	貸付有価証券 155,100株
9232	パスコ	3,900	1,412.00	5,506,800	貸付有価証券 1,000株
9058	トランコム	8,800	6,930.00	60,984,000	貸付有価証券 1,400株
9066	日新	22,900	2,030.00	46,487,000	貸付有価証券 3,600株
9301	三菱倉庫	64,900	3,115.00	202,163,500	
9302	三井倉庫ホールディングス	28,200	4,030.00	113,646,000	貸付有価証券 300株
9303	住友倉庫	82,900	2,107.00	174,670,300	貸付有価証券 15,500株
9304	澁澤倉庫	12,100	2,166.00	26,208,600	貸付有価証券 200株
9306	東陽倉庫	28,800	273.00	7,862,400	貸付有価証券 7,600株
9310	日本トランスシティ	60,800	567.00	34,473,600	貸付有価証券 1,900株
9312	ケイヒン	3,500	1,530.00	5,355,000	貸付有価証券 1,300株
9319	中央倉庫	14,600	986.00	14,395,600	貸付有価証券 200株
9322	川西倉庫	3,700	1,004.00	3,714,800	貸付有価証券 300株
9324	安田倉庫	20,600	945.00	19,467,000	
9325	ファイブホールディングス	4,300	1,174.00	5,048,200	貸付有価証券 1,200株
9351	東洋埠頭	5,700	1,366.00	7,786,200	貸付有価証券 1,300株
9364	上組	144,900	2,695.00	390,505,500	貸付有価証券 12,200株

9366	サンリツ	5,200	752.00	3,910,400	貸付有価証券 1,300株
9368	キムラユニティー	10,600	1,004.00	10,642,400	貸付有価証券 2,600株
9369	キューソー流通システム	11,800	954.00	11,257,200	
9380	東海運	11,500	288.00	3,312,000	貸付有価証券 2,400株
9381	エーアイティー	18,900	1,578.00	29,824,200	貸付有価証券 1,200株
9384	内外トランスライン	10,900	2,165.00	23,598,500	
9386	日本コンセプト	9,400	1,347.00	12,661,800	
1973	NEC ネットエスアイ	101,400	1,629.00	165,180,600	
2307	クロスキャット	17,300	1,273.00	22,022,900	貸付有価証券 2,200株
2317	システナ	510,200	345.00	176,019,000	貸付有価証券 12,200株
2326	デジタルアーツ	19,200	5,430.00	104,256,000	貸付有価証券 700株
2327	日鉄ソリューションズ	51,800	3,360.00	174,048,000	貸付有価証券 7,900株
2335	キューブシステム	18,000	1,117.00	20,106,000	貸付有価証券 800株
2359	コア	13,400	1,523.00	20,408,200	貸付有価証券 200株
2477	手間いらず	5,100	4,965.00	25,321,500	貸付有価証券 600株
3031	ラクーンホールディングス	25,100	1,128.00	28,312,800	貸付有価証券 2,100株
3040	ソリトンシステムズ	15,600	1,013.00	15,802,800	貸付有価証券 2,300株
3371	ソフトクリエイトホールディングス	12,500	3,530.00	44,125,000	貸付有価証券 1,900株
3626	T I S	341,100	3,435.00	1,171,678,500	貸付有価証券 43,500株
3627	J N Sホールディングス	9,700	339.00	3,288,300	貸付有価証券 1,700株
3632	グリーン	81,400	737.00	59,991,800	貸付有価証券 25,600株
3633	GMOペパボ	4,300	1,850.00	7,955,000	貸付有価証券 700株
3635	コーエーテクモホールディングス	190,200	2,370.00	450,774,000	貸付有価証券 23,000株
3636	三菱総合研究所	14,900	5,180.00	77,182,000	貸付有価証券 2,900株
3639	ボルテージ	5,700	317.00	1,806,900	貸付有価証券 1,300株
3640	電算	2,300	1,860.00	4,278,000	貸付有価証券 600株

3648	A G S	8,300	703.00	5,834,900	貸付有価証券 2,400株
3649	ファインデックス	24,100	607.00	14,628,700	貸付有価証券 4,400株
3655	ブレインパッド	22,700	654.00	14,845,800	貸付有価証券 1,300株
3656	K L a b	60,500	394.00	23,837,000	貸付有価証券 10,600株
3657	ポールトゥウィンホールディングス	51,800	851.00	44,081,800	貸付有価証券 5,300株
3659	ネクソン	784,700	3,070.00	2,409,029,000	貸付有価証券 79,700株
3660	アイスタイル	88,200	445.00	39,249,000	貸付有価証券 11,100株
3661	エムアップホールディングス	37,200	1,097.00	40,808,400	貸付有価証券 6,200株
3662	エイチーム	22,400	789.00	17,673,600	貸付有価証券 3,700株
3665	エニグモ	38,600	613.00	23,661,800	貸付有価証券 5,500株
3666	テクノスジャパン	16,300	592.00	9,649,600	貸付有価証券 3,400株
3667	e n i s h	14,900	363.00	5,408,700	貸付有価証券 1,900株
3668	コロブラ	117,700	597.00	70,266,900	貸付有価証券 29,000株
3672	オルトプラス	15,100	184.00	2,778,400	貸付有価証券 2,400株
3673	ブロードリーフ	177,200	439.00	77,790,800	貸付有価証券 1,300株
3675	クロス・マーケティンググループ	8,000	639.00	5,112,000	貸付有価証券 1,900株
3676	デジタルハーツホールディングス	18,900	1,535.00	29,011,500	貸付有価証券 3,600株
3677	システム情報	26,800	804.00	21,547,200	貸付有価証券 2,900株
3678	メディアドゥ	12,200	1,524.00	18,592,800	
3679	じげん	88,500	412.00	36,462,000	貸付有価証券 5,600株
3681	ブイキューブ	36,400	643.00	23,405,200	貸付有価証券 3,700株
3682	エンカレッジ・テクノロジー	4,600	495.00	2,277,000	貸付有価証券 900株
3683	サイバーリンクス	6,300	890.00	5,607,000	貸付有価証券 1,700株
3686	ディー・エル・イー	14,100	251.00	3,539,100	貸付有価証券 3,000株
3687	フィックスターズ	34,300	1,392.00	47,745,600	
3688	CARTA HOLDINGS	14,200	1,452.00	20,618,400	貸付有価証券

					700株
3694	オプティム	25,000	976.00	24,400,000	貸付有価証券 3,000株
3696	セレス	12,200	1,108.00	13,517,600	
3697	S H I F T	22,200	22,550.00	500,610,000	貸付有価証券 1,700株
3738	ティーガイア	31,700	1,650.00	52,305,000	貸付有価証券 3,800株
3741	セック	3,100	3,475.00	10,772,500	貸付有価証券 600株
3762	テクマトリックス	55,400	1,511.00	83,709,400	貸付有価証券 6,600株
3763	プロシップ	13,200	1,404.00	18,532,800	貸付有価証券 1,200株
3765	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	92,900	2,328.00	216,271,200	貸付有価証券 5,000株
3769	GMOペイメントゲートウェイ	69,300	11,370.00	787,941,000	貸付有価証券 3,800株
3770	ザッパラス	7,300	343.00	2,503,900	貸付有価証券 3,300株
3771	システムリサーチ	9,500	2,207.00	20,966,500	
3774	インターネットイニシアティブ	169,400	2,677.00	453,483,800	
3778	さくらインターネット	34,100	585.00	19,948,500	
3784	ヴィンクス	5,900	1,382.00	8,153,800	貸付有価証券 1,500株
3788	GMOグローバルサイン・ホールディングス	9,300	3,965.00	36,874,500	貸付有価証券 1,200株
3817	S R Aホールディングス	15,500	3,025.00	46,887,500	貸付有価証券 2,300株
3826	システムインテグレータ	6,700	422.00	2,827,400	貸付有価証券 1,700株
3834	朝日ネット	32,600	586.00	19,103,600	貸付有価証券 3,100株
3835	e B A S E	42,700	662.00	28,267,400	貸付有価証券 5,200株
3836	アバントグループ	38,300	1,353.00	51,819,900	貸付有価証券 3,700株
3837	アドソル日進	12,800	1,459.00	18,675,200	貸付有価証券 1,500株
3839	ODKソリューションズ	4,400	595.00	2,618,000	
3843	フリービット	15,900	1,135.00	18,046,500	貸付有価証券 2,600株
3844	コムチュア	40,100	2,224.00	89,182,400	貸付有価証券 4,900株
3852	サイバーコム	3,200	1,417.00	4,534,400	貸付有価証券 800株
3853	アステリア	23,800	735.00	17,493,000	貸付有価証券 3,100株

3854	アイル	17,000	1,912.00	32,504,000	貸付有価証券 1,400株
3901	マークライNZ	16,400	2,641.00	43,312,400	貸付有価証券 2,100株
3902	メディカル・データ・ビジョン	45,300	902.00	40,860,600	貸付有価証券 4,500株
3903	g u m i	46,800	862.00	40,341,600	貸付有価証券 5,500株
3909	ショーケース	4,600	325.00	1,495,000	貸付有価証券 1,000株
3912	モバイルファクトリー	4,100	913.00	3,743,300	貸付有価証券 1,000株
3915	テラスカイ	13,100	1,955.00	25,610,500	貸付有価証券 3,400株
3916	デジタル・インフォメーション・テクノロジー	17,500	1,640.00	28,700,000	貸付有価証券 2,200株
3918	P C Iホールディングス	8,300	1,008.00	8,366,400	貸付有価証券 1,800株
3920	アイビーシー	3,100	403.00	1,249,300	貸付有価証券 800株
3921	ネオジャパン	10,100	956.00	9,655,600	貸付有価証券 1,500株
3922	P R T I M E S	7,600	1,835.00	13,946,000	貸付有価証券 300株
3923	ラクス	143,500	1,736.00	249,116,000	
3924	ランドコンピュータ	4,800	1,000.00	4,800,000	
3925	ダブルスタンダード	12,300	2,015.00	24,784,500	貸付有価証券 1,200株
3926	オープンドア	21,200	1,607.00	34,068,400	貸付有価証券 2,200株
3928	マイネット	6,400	352.00	2,252,800	貸付有価証券 2,200株
3932	アカツキ	14,400	2,160.00	31,104,000	貸付有価証券 800株
3934	ベネフィットジャパン	1,600	1,198.00	1,916,800	貸付有価証券 300株
3937	U b i c o mホールディングス	9,400	1,924.00	18,085,600	貸付有価証券 1,200株
3939	カナミックネットワーク	43,600	525.00	22,890,000	貸付有価証券 3,600株
3940	ノムラシステムコーポレーション	18,500	114.00	2,109,000	貸付有価証券 5,600株
3962	チェンジ	74,300	2,665.00	198,009,500	
3963	シンクロ・フード	10,700	509.00	5,446,300	貸付有価証券 1,800株
3964	オークネット	15,000	1,764.00	26,460,000	貸付有価証券 400株
3965	キャピタル・アセット・プランニング	3,800	603.00	2,291,400	貸付有価証券 1,100株

3968	セグエグループ	5,500	776.00	4,268,000	貸付有価証券 600株
3969	エイトレッド	3,000	1,492.00	4,476,000	貸付有価証券 500株
3978	マクロミル	59,600	1,027.00	61,209,200	貸付有価証券 11,400株
3981	ビーグリー	3,300	1,254.00	4,138,200	貸付有価証券 800株
3983	オロ	9,100	1,756.00	15,979,600	貸付有価証券 1,300株
3984	ユーザーローカル	10,900	1,691.00	18,431,900	貸付有価証券 2,000株
3985	テモナ	3,800	299.00	1,136,200	貸付有価証券 1,000株
3992	ニーズウェル	6,100	886.00	5,404,600	貸付有価証券 1,100株
3994	マネーフォワード	73,100	4,840.00	353,804,000	貸付有価証券 9,900株
3996	サインポスト	6,800	582.00	3,957,600	貸付有価証券 700株
4053	S u n A s t e r i s k	16,100	1,233.00	19,851,300	
4072	電算システムホールディングス	14,700	2,507.00	36,852,900	貸付有価証券 2,300株
4180	A p p i e r G r o u p	86,200	1,710.00	147,402,000	
4284	ソルクシーズ	16,100	360.00	5,796,000	貸付有価証券 4,700株
4295	フェイス	5,500	506.00	2,783,000	貸付有価証券 2,300株
4298	プロトコーポレーション	38,000	1,246.00	47,348,000	貸付有価証券 3,900株
4299	ハイマックス	9,500	1,422.00	13,509,000	貸付有価証券 1,200株
4307	野村総合研究所	622,600	2,952.00	1,837,915,200	貸付有価証券 73,100株
4312	サイバネットシステム	25,400	980.00	24,892,000	貸付有価証券 6,500株
4320	C Eホールディングス	10,200	563.00	5,742,600	貸付有価証券 3,500株
4323	日本システム技術	7,500	1,715.00	12,862,500	貸付有価証券 2,200株
4326	インテージホールディングス	34,300	1,680.00	57,624,000	貸付有価証券 200株
4333	東邦システムサイエンス	5,500	1,095.00	6,022,500	貸付有価証券 1,300株
4344	ソースネクスト	154,300	234.00	36,106,200	貸付有価証券 24,400株
4348	インフォコム	39,100	2,361.00	92,315,100	貸付有価証券 4,800株
4373	シンプレクス・ホールディングス	50,900	2,360.00	120,124,000	貸付有価証券

					5,100株
4382	HEROZ	10,200	1,071.00	10,924,200	貸付有価証券 1,100株
4384	ラクスル	85,800	1,354.00	116,173,200	貸付有価証券 9,600株
4385	メルカリ	136,900	2,544.00	348,273,600	貸付有価証券 27,600株
4390	I P S	9,900	2,625.00	25,987,500	貸付有価証券 1,100株
4392	F I G	22,900	305.00	6,984,500	貸付有価証券 4,700株
4396	システムサポート	11,700	1,751.00	20,486,700	貸付有価証券 800株
4420	イーソル	19,400	723.00	14,026,200	貸付有価証券 2,400株
4423	アルテリア・ネットワークス	28,300	1,288.00	36,450,400	貸付有価証券 4,800株
4430	東海ソフト	3,300	907.00	2,993,100	貸付有価証券 700株
4432	ウイングアーク1st	31,300	1,819.00	56,934,700	
4433	ヒト・コミュニケーションズ・ホールディング	8,100	1,568.00	12,700,800	貸付有価証券 600株
4434	サーバーワークス	6,100	2,322.00	14,164,200	貸付有価証券 700株
4439	東名	1,500	2,450.00	3,675,000	貸付有価証券 400株
4440	ヴィッツ	1,900	916.00	1,740,400	貸付有価証券 400株
4441	トビラシステムズ	4,900	864.00	4,233,600	貸付有価証券 900株
4443	S a n s a n	99,200	1,520.00	150,784,000	貸付有価証券 7,200株
4446	L i n k - U	3,800	971.00	3,689,800	貸付有価証券 1,100株
4449	ギフトィ	33,000	2,566.00	84,678,000	貸付有価証券 1,800株
4480	メドレー	30,500	4,335.00	132,217,500	
4481	ベース	10,300	4,720.00	48,616,000	貸付有価証券 200株
4483	J M D C	49,800	4,280.00	213,144,000	貸付有価証券 9,700株
4662	フォーカスシステムズ	22,100	1,007.00	22,254,700	貸付有価証券 2,700株
4674	クレスコ	23,400	1,743.00	40,786,200	貸付有価証券 2,600株
4676	フジ・メディア・ホールディングス	291,500	1,112.00	324,148,000	貸付有価証券 29,000株
4684	オービック	101,400	20,070.00	2,035,098,000	

4686	ジャストシステム	43,600	3,445.00	150,202,000	
4687	TDCソフト	25,600	1,509.00	38,630,400	貸付有価証券 4,000株
4689	Zホールディングス	4,319,000	383.00	1,654,177,000	貸付有価証券 581,600株
4704	トレンドマイクロ	175,300	6,500.00	1,139,450,000	貸付有価証券 21,200株
4709	IDホールディングス	20,400	1,003.00	20,461,200	貸付有価証券 1,700株
4716	日本オラクル	58,100	9,350.00	543,235,000	貸付有価証券 8,800株
4719	アルファシステムズ	9,500	4,235.00	40,232,500	貸付有価証券 1,700株
4722	フューチャー	75,500	1,783.00	134,616,500	
4725	CAC Holdings	18,600	1,612.00	29,983,200	貸付有価証券 2,600株
4726	SBテクノロジー	12,900	1,972.00	25,438,800	
4728	トーセ	5,200	756.00	3,931,200	貸付有価証券 700株
4733	オービックビジネスコンサルタント	59,700	4,765.00	284,470,500	貸付有価証券 1,700株
4739	伊藤忠テクノソリューションズ	163,000	3,060.00	498,780,000	
4743	アイティフォー	40,000	865.00	34,600,000	
4746	東計電算	4,200	5,940.00	24,948,000	
4762	エックスネット	3,300	1,015.00	3,349,500	貸付有価証券 200株
4768	大塚商会	172,000	4,585.00	788,620,000	
4776	サイボウズ	41,800	2,625.00	109,725,000	貸付有価証券 3,200株
4812	電通国際情報サービス	36,900	4,890.00	180,441,000	貸付有価証券 4,000株
4813	ACCESS	35,900	990.00	35,541,000	貸付有価証券 4,100株
4819	デジタルガレージ	53,900	4,545.00	244,975,500	貸付有価証券 3,400株
4820	EMシステムズ	50,600	869.00	43,971,400	貸付有価証券 9,400株
4825	ウェザーニューズ	9,400	6,780.00	63,732,000	
4826	CIJ	25,200	1,033.00	26,031,600	貸付有価証券 3,200株
4828	ビジネスエンジニアリング	4,800	2,725.00	13,080,000	貸付有価証券 1,200株
4829	日本エンタープライズ	20,500	138.00	2,829,000	貸付有価証券 4,400株
4839	WOWOW	17,100	1,251.00	21,392,100	貸付有価証券 1,600株

4845	スカラ	28,100	725.00	20,372,500	貸付有価証券 3,100株
4847	インテリジェント ウェイブ	10,500	714.00	7,497,000	貸付有価証券 2,300株
5128	WOW WORLD GROUP	2,900	1,497.00	4,341,300	貸付有価証券 1,400株
6879	IMAGICA GROUP	25,300	669.00	16,925,700	貸付有価証券 3,600株
7518	ネットワンシステムズ	113,100	3,285.00	371,533,500	
7527	システムソフト	105,600	88.00	9,292,800	貸付有価証券 4,200株
7595	アルゴグラフィックス	27,800	3,825.00	106,335,000	
7844	マーベラス	49,300	720.00	35,496,000	貸付有価証券 300株
7860	エイベックス	51,600	1,613.00	83,230,800	
8056	B I P R O G Y	111,700	2,921.00	326,275,700	貸付有価証券 13,600株
8096	兼松エレクトロニクス	19,400	6,180.00	119,892,000	貸付有価証券 1,300株
8157	都築電気	16,000	1,354.00	21,664,000	貸付有価証券 400株
9401	T B Sホールディングス	155,300	1,629.00	252,983,700	貸付有価証券 37,700株
9404	日本テレビホールディングス	268,700	1,080.00	290,196,000	
9405	朝日放送グループホールディングス	28,400	660.00	18,744,000	貸付有価証券 2,100株
9409	テレビ朝日ホールディングス	73,700	1,402.00	103,327,400	貸付有価証券 15,800株
9412	スカパー J S A Tホールディングス	269,200	487.00	131,100,400	貸付有価証券 48,100株
9413	テレビ東京ホールディングス	21,800	2,128.00	46,390,400	貸付有価証券 100株
9414	日本BS放送	7,100	910.00	6,461,000	貸付有価証券 1,500株
9416	ビジョン	39,900	1,599.00	63,800,100	貸付有価証券 600株
9417	スマートバリュー	4,800	434.00	2,083,200	貸付有価証券 1,800株
9418	USEN-NEXT HOLDING S	27,200	2,615.00	71,128,000	貸付有価証券 2,200株
9419	ワイヤレスゲート	8,600	265.00	2,279,000	貸付有価証券 2,000株
9424	日本通信	280,100	240.00	67,224,000	貸付有価証券 33,800株
9428	クロップス	3,900	1,135.00	4,426,500	貸付有価証券 800株
9432	日本電信電話	3,888,800	3,972.00	15,446,313,600	貸付有価証券 390,200株

9433	KDD I	2,345,200	4,039.00	9,472,262,800	貸付有価証券 379,300株
9434	ソフトバンク	4,875,400	1,532.50	7,471,550,500	
9435	光通信	35,700	20,230.00	722,211,000	貸付有価証券 2,900株
9438	エムティーアイ	27,700	510.00	14,127,000	貸付有価証券 2,700株
9449	GMOインターネットグループ	112,700	2,573.00	289,977,100	貸付有価証券 21,300株
9450	ファイバーゲート	16,300	889.00	14,490,700	貸付有価証券 1,400株
9466	アイドママーケティングコミュニケー ション	4,500	287.00	1,291,500	貸付有価証券 1,900株
9468	KADOKAWA	160,400	2,733.00	438,373,200	
9470	学研ホールディングス	50,500	863.00	43,581,500	貸付有価証券 6,000株
9474	ゼンリン	51,900	852.00	44,218,800	
9475	昭文社ホールディングス	8,500	296.00	2,516,000	貸付有価証券 2,400株
9479	インプレスホールディングス	17,500	201.00	3,517,500	貸付有価証券 5,900株
9600	アイネット	18,400	1,280.00	23,552,000	貸付有価証券 2,200株
9601	松竹	17,300	11,050.00	191,165,000	貸付有価証券 2,900株
9602	東宝	189,900	4,730.00	898,227,000	
9605	東映	8,400	17,110.00	143,724,000	貸付有価証券 100株
9613	エヌ・ティ・ティ・データ	952,200	1,883.00	1,792,992,600	貸付有価証券 115,700株
9629	ビー・シー・エー	17,400	1,239.00	21,558,600	貸付有価証券 1,400株
9658	ビジネスブレイン太田昭和	13,000	2,095.00	27,235,000	
9682	D T S	64,600	3,095.00	199,937,000	貸付有価証券 13,600株
9684	スクウェア・エニックス・ホールディ ングス	152,500	6,240.00	951,600,000	
9692	シーイーシー	42,500	1,506.00	64,005,000	貸付有価証券 4,700株
9697	カプコン	301,600	4,490.00	1,354,184,000	
9702	アイ・エス・ビー	15,500	1,202.00	18,631,000	貸付有価証券 100株
9717	ジャステック	18,600	1,238.00	23,026,800	貸付有価証券 3,100株
9719	S C S K	247,700	1,952.00	483,510,400	
9739	N S W	11,800	2,104.00	24,827,200	

9742	アイネス	21,300	1,331.00	28,350,300	貸付有価証券 8,200株
9746	T K C	54,400	3,645.00	198,288,000	貸付有価証券 7,200株
9749	富士ソフト	34,300	7,710.00	264,453,000	貸付有価証券 8,900株
9759	N S D	108,300	2,292.00	248,223,600	貸付有価証券 21,800株
9766	コナミグループ	129,900	6,260.00	813,174,000	貸付有価証券 15,800株
9790	福井コンピュータホールディングス	21,100	2,820.00	59,502,000	貸付有価証券 2,000株
9889	J B C Cホールディングス	22,100	1,892.00	41,813,200	貸付有価証券 300株
9928	ミロク情報サービス	27,600	1,809.00	49,928,400	貸付有価証券 5,300株
9984	ソフトバンクグループ	1,754,700	5,729.00	10,052,676,300	貸付有価証券 514,000株
2676	高千穂交易	7,500	2,407.00	18,052,500	貸付有価証券 2,600株
2689	オルバヘルスケアホールディングス	3,500	1,623.00	5,680,500	貸付有価証券 500株
2692	伊藤忠食品	7,200	4,970.00	35,784,000	貸付有価証券 100株
2715	エレマテック	28,700	1,734.00	49,765,800	貸付有価証券 4,100株
2733	あらた	24,500	4,035.00	98,857,500	貸付有価証券 3,500株
2737	トーマンデバイス	4,600	6,770.00	31,142,000	貸付有価証券 600株
2760	東京エレクトロン デバイス	11,800	7,930.00	93,574,000	
2767	円谷フィールズホールディングス	27,500	4,045.00	111,237,500	
2768	双日	339,900	2,576.00	875,582,400	貸付有価証券 73,500株
2784	アルフレッサ ホールディングス	321,300	1,641.00	527,253,300	貸付有価証券 48,500株
2874	横浜冷凍	87,200	997.00	86,938,400	貸付有価証券 6,200株
3004	神栄	3,100	913.00	2,830,300	貸付有価証券 600株
3023	ラサ商事	9,600	1,386.00	13,305,600	貸付有価証券 2,300株
3036	アルコニックス	42,100	1,346.00	56,666,600	貸付有価証券 4,600株
3038	神戸物産	247,700	3,610.00	894,197,000	貸付有価証券 36,400株
3054	ハイパー	3,900	440.00	1,716,000	貸付有価証券 600株
3076	あい ホールディングス	51,200	2,133.00	109,209,600	貸付有価証券

					6,600株
3079	ディーブイエックス	7,200	1,030.00	7,416,000	貸付有価証券 2,000株
3107	ダイワボウホールディングス	130,800	2,064.00	269,971,200	貸付有価証券 18,500株
3132	マクニカホールディングス	78,500	3,540.00	277,890,000	貸付有価証券 10,500株
3139	ラクト・ジャパン	12,300	1,992.00	24,501,600	貸付有価証券 1,600株
3150	グリムス	13,300	2,481.00	32,997,300	貸付有価証券 1,400株
3151	バイタルケーエスケー・ホールディングス	46,800	866.00	40,528,800	貸付有価証券 3,000株
3153	八洲電機	25,900	1,119.00	28,982,100	貸付有価証券 3,300株
3154	メディアスホールディングス	20,500	759.00	15,559,500	貸付有価証券 3,200株
3156	レスターホールディングス	30,600	2,215.00	67,779,000	
3157	ジューテックホールディングス	4,100	1,240.00	5,084,000	貸付有価証券 1,700株
3160	大光	8,900	660.00	5,874,000	
3166	OCHIホールディングス	4,700	1,335.00	6,274,500	貸付有価証券 1,800株
3167	TOKAIホールディングス	158,100	862.00	136,282,200	貸付有価証券 29,900株
3168	黒谷	5,700	607.00	3,459,900	貸付有価証券 400株
3173	C o m i n i x	3,700	770.00	2,849,000	貸付有価証券 1,000株
3176	三洋貿易	32,800	1,139.00	37,359,200	貸付有価証券 4,400株
3180	ビューティガレージ	5,100	3,825.00	19,507,500	貸付有価証券 900株
3183	ウイン・パートナーズ	23,300	1,057.00	24,628,100	貸付有価証券 3,200株
3321	ミタチ産業	5,300	1,288.00	6,826,400	
3360	シップヘルスケアホールディングス	115,000	2,494.00	286,810,000	貸付有価証券 8,200株
3388	明治電機工業	11,900	1,140.00	13,566,000	貸付有価証券 1,100株
3392	デリカフーズホールディングス	8,200	528.00	4,329,600	
3393	スターティアホールディングス	4,800	1,041.00	4,996,800	貸付有価証券 1,000株
3543	コメダホールディングス	78,400	2,360.00	185,024,000	
3559	ピーバンドットコム	2,900	531.00	1,539,900	貸付有価証券 800株
3565	アセンテック	10,700	521.00	5,574,700	貸付有価証券 600株

5009	富士興産	5,300	1,244.00	6,593,200	貸付有価証券 1,900株
6973	協栄産業	2,100	1,806.00	3,792,600	貸付有価証券 500株
7128	フルサト・マルカホールディングス	31,800	2,955.00	93,969,000	貸付有価証券 4,400株
7130	ヤマエグループホールディングス	18,100	1,653.00	29,919,300	
7414	小野建	29,400	1,506.00	44,276,400	貸付有価証券 500株
7417	南陽	4,000	2,022.00	8,088,000	貸付有価証券 1,000株
7420	佐鳥電機	13,100	1,633.00	21,392,300	貸付有価証券 3,200株
7427	エコートレーディング	4,400	847.00	3,726,800	貸付有価証券 1,200株
7433	伯東	18,300	4,840.00	88,572,000	貸付有価証券 4,000株
7438	コンドーテック	24,600	1,060.00	26,076,000	貸付有価証券 1,900株
7442	中山福	11,100	346.00	3,840,600	貸付有価証券 2,500株
7447	ナガイレーベン	40,400	1,971.00	79,628,400	貸付有価証券 6,300株
7451	三菱食品	29,600	3,290.00	97,384,000	
7456	松田産業	24,400	2,270.00	55,388,000	貸付有価証券 3,200株
7458	第一興商	61,900	4,250.00	263,075,000	貸付有価証券 200株
7459	メディopalホールディングス	332,000	1,750.00	581,000,000	
7466	S P K	14,200	1,519.00	21,569,800	
7467	萩原電気ホールディングス	12,200	2,666.00	32,525,200	貸付有価証券 1,600株
7476	アズワン	46,800	5,710.00	267,228,000	貸付有価証券 5,800株
7480	スズデン	11,200	2,663.00	29,825,600	
7481	尾家産業	4,900	1,019.00	4,993,100	貸付有価証券 1,600株
7482	シモジマ	22,000	1,023.00	22,506,000	貸付有価証券 2,900株
7483	ドウシシャ	33,800	1,769.00	59,792,200	貸付有価証券 3,300株
7487	小津産業	4,700	1,703.00	8,004,100	貸付有価証券 700株
7504	高速	16,600	1,922.00	31,905,200	貸付有価証券 1,300株
7510	たけびし	12,200	1,610.00	19,642,000	貸付有価証券 1,500株
7525	リックス	4,300	2,511.00	10,797,300	貸付有価証券

					1,200株
7537	丸文	28,600	1,323.00	37,837,800	貸付有価証券 5,300株
7552	ハピネット	27,200	1,858.00	50,537,600	貸付有価証券 3,600株
7570	橋本総業ホールディングス	12,700	1,118.00	14,198,600	貸付有価証券 1,800株
7575	日本ライフライン	93,800	914.00	85,733,200	
7590	タカショー	27,900	686.00	19,139,400	貸付有価証券 900株
7599	I D O M	96,800	870.00	84,216,000	貸付有価証券 5,300株
7607	進和	21,200	2,126.00	45,071,200	貸付有価証券 2,600株
7608	エスケイジャパン	5,100	564.00	2,876,400	貸付有価証券 1,200株
7609	ダイトロン	12,600	2,457.00	30,958,200	
7613	シークス	45,600	1,504.00	68,582,400	貸付有価証券 3,400株
7619	田中商事	6,500	595.00	3,867,500	
7628	オーハシテクニカ	16,000	1,545.00	24,720,000	貸付有価証券 2,500株
7637	白銅	11,600	2,588.00	30,020,800	貸付有価証券 1,600株
7673	ダイコー通産	2,500	1,095.00	2,737,500	貸付有価証券 500株
8001	伊藤忠商事	1,972,800	4,108.00	8,104,262,400	貸付有価証券 65,600株
8002	丸紅	2,527,600	1,758.50	4,444,784,600	
8007	高島	3,000	2,955.00	8,865,000	貸付有価証券 1,000株
8012	長瀬産業	150,500	2,044.00	307,622,000	貸付有価証券 24,500株
8014	蝶理	17,200	2,509.00	43,154,800	貸付有価証券 2,800株
8015	豊田通商	280,500	5,580.00	1,565,190,000	貸付有価証券 48,700株
8018	三共生興	45,900	553.00	25,382,700	
8020	兼松	124,300	1,591.00	197,761,300	
8025	ツカモトコーポレーション	3,500	1,409.00	4,931,500	貸付有価証券 1,100株
8031	三井物産	2,342,700	3,908.00	9,155,271,600	貸付有価証券 131,000株
8032	日本紙パルプ商事	17,000	5,150.00	87,550,000	貸付有価証券 2,500株
8037	カメイ	34,000	1,376.00	46,784,000	
8038	東都水産	1,100	5,820.00	6,402,000	貸付有価証券

					600株
8041	OUGホールディングス	3,100	2,484.00	7,700,400	貸付有価証券 1,200株
8043	スターゼン	24,300	2,148.00	52,196,400	貸付有価証券 3,700株
8051	山善	86,300	1,044.00	90,097,200	貸付有価証券 10,200株
8052	椿本興業	5,100	4,090.00	20,859,000	
8053	住友商事	1,982,800	2,361.50	4,682,382,200	
8057	内田洋行	14,100	4,700.00	66,270,000	貸付有価証券 100株
8058	三菱商事	2,001,800	4,675.00	9,358,415,000	貸付有価証券 145,200株
8059	第一実業	11,300	5,200.00	58,760,000	貸付有価証券 1,100株
8060	キャノンマーケティングジャパン	74,200	3,090.00	229,278,000	貸付有価証券 8,800株
8061	西華産業	12,500	1,720.00	21,500,000	貸付有価証券 200株
8065	佐藤商事	22,200	1,367.00	30,347,400	貸付有価証券 4,500株
8068	菱洋エレクトロ	27,300	2,436.00	66,502,800	貸付有価証券 6,400株
8070	東京産業	29,200	773.00	22,571,600	貸付有価証券 4,700株
8074	ユアサ商事	28,800	3,635.00	104,688,000	貸付有価証券 4,200株
8075	神鋼商事	8,000	5,820.00	46,560,000	貸付有価証券 500株
8077	トルク	11,200	215.00	2,408,000	貸付有価証券 1,100株
8078	阪和興業	57,500	3,970.00	228,275,000	
8079	正栄食品工業	21,300	4,165.00	88,714,500	貸付有価証券 4,600株
8081	カナデン	25,900	1,103.00	28,567,700	
8084	菱電商事	25,800	1,866.00	48,142,800	貸付有価証券 3,200株
8088	岩谷産業	72,900	5,660.00	412,614,000	貸付有価証券 3,000株
8089	ナイス	6,500	1,368.00	8,892,000	貸付有価証券 1,900株
8091	ニチモウ	2,500	3,330.00	8,325,000	貸付有価証券 700株
8093	極東貿易	19,100	1,446.00	27,618,600	貸付有価証券 4,000株
8095	アステナホールディングス	55,400	426.00	23,600,400	貸付有価証券 7,400株
8097	三愛オブリ	88,400	1,402.00	123,936,800	貸付有価証券

					10,800株
8098	稲畑産業	64,600	2,610.00	168,606,000	
8101	G S I クレオス	18,600	1,562.00	29,053,200	貸付有価証券 2,400株
8103	明和産業	42,600	702.00	29,905,200	貸付有価証券 7,100株
8104	クワザワホールディングス	7,500	466.00	3,495,000	貸付有価証券 2,200株
8125	ワキタ	58,900	1,167.00	68,736,300	
8129	東邦ホールディングス	79,700	2,151.00	171,434,700	貸付有価証券 13,900株
8130	サンゲツ	80,400	2,383.00	191,593,200	貸付有価証券 600株
8131	ミツウロコグループホールディングス	41,200	1,350.00	55,620,000	貸付有価証券 6,400株
8132	シナネンホールディングス	10,300	3,515.00	36,204,500	貸付有価証券 1,400株
8133	伊藤忠エネクス	79,400	1,102.00	87,498,800	
8136	サンリオ	90,700	4,080.00	370,056,000	貸付有価証券 12,300株
8137	サンワテクノス	16,300	1,929.00	31,442,700	
8140	リョーサン	33,900	3,075.00	104,242,500	貸付有価証券 4,800株
8141	新光商事	43,000	1,288.00	55,384,000	貸付有価証券 6,900株
8142	トーヨー	13,700	1,765.00	24,180,500	貸付有価証券 2,300株
8150	三信電気	12,900	2,550.00	32,895,000	貸付有価証券 2,500株
8151	東陽テクニカ	35,400	1,299.00	45,984,600	
8153	モスフードサービス	47,100	3,080.00	145,068,000	貸付有価証券 2,400株
8154	加賀電子	26,000	4,670.00	121,420,000	貸付有価証券 4,400株
8158	ソーダニッカ	16,900	767.00	12,962,300	貸付有価証券 6,200株
8159	立花エレテック	23,400	1,873.00	43,828,200	貸付有価証券 3,200株
8275	フォーバル	12,600	1,011.00	12,738,600	貸付有価証券 2,500株
8283	P A L T A C	50,300	4,860.00	244,458,000	貸付有価証券 9,500株
8285	三谷産業	55,900	319.00	17,832,100	貸付有価証券 5,700株
8835	太平洋興発	7,800	1,036.00	8,080,800	貸付有価証券 1,700株
9260	西本W i s m e t t a cホールディングス	8,100	3,625.00	29,362,500	貸付有価証券 200株

9265	ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,900	1,849.00	3,513,100	貸付有価証券 300株
9273	コア商事ホールディングス	17,900	637.00	11,402,300	貸付有価証券 1,000株
9274	K P Pグループホールディングス	74,600	787.00	58,710,200	貸付有価証券 10,300株
9305	ヤマタネ	14,100	1,665.00	23,476,500	貸付有価証券 200株
9763	丸紅建材リース	1,800	1,939.00	3,490,200	貸付有価証券 400株
9810	日鉄物産	21,900	9,260.00	202,794,000	貸付有価証券 3,100株
9824	泉州電業	16,000	3,655.00	58,480,000	貸付有価証券 900株
9830	トラスコ中山	67,200	2,202.00	147,974,400	
9832	オートバックスセブン	111,400	1,448.00	161,307,200	貸付有価証券 16,200株
9837	モリト	22,900	985.00	22,556,500	貸付有価証券 1,300株
9869	加藤産業	38,900	3,635.00	141,401,500	貸付有価証券 5,800株
9872	北恵	4,700	699.00	3,285,300	貸付有価証券 1,100株
9882	イエローハット	56,500	1,778.00	100,457,000	
9896	J Kホールディングス	25,200	1,062.00	26,762,400	貸付有価証券 4,400株
9902	日伝	18,900	1,903.00	35,966,700	
9930	北沢産業	11,100	267.00	2,963,700	貸付有価証券 4,000株
9932	杉本商事	14,200	1,916.00	27,207,200	貸付有価証券 200株
9934	因幡電機産業	83,000	2,804.00	232,732,000	
9960	東テク	10,700	4,155.00	44,458,500	貸付有価証券 1,700株
9962	ミスミグループ本社	483,100	3,115.00	1,504,856,500	貸付有価証券 83,900株
9972	アルテック	11,600	272.00	3,155,200	貸付有価証券 5,000株
9982	タキヒヨー	5,700	963.00	5,489,100	貸付有価証券 1,900株
9986	蔵王産業	4,100	1,995.00	8,179,500	
9987	スズケン	99,600	3,485.00	347,106,000	貸付有価証券 19,300株
9991	ジェコス	20,600	879.00	18,107,400	貸付有価証券 3,000株
9995	グローセル	22,900	414.00	9,480,600	貸付有価証券 4,300株

2651	ローソン	79,400	5,420.00	430,348,000	
2659	サンエー	24,400	4,160.00	101,504,000	貸付有価証券 3,600株
2664	カワチ薬品	25,000	2,323.00	58,075,000	貸付有価証券 3,400株
2670	エービーシー・マート	46,700	6,780.00	316,626,000	貸付有価証券 6,800株
2674	ハードオフコーポレーション	9,300	1,300.00	12,090,000	貸付有価証券 1,700株
2678	アスクル	66,200	1,733.00	114,724,600	
2681	ゲオホールディングス	33,600	1,767.00	59,371,200	貸付有価証券 7,800株
2685	アダストリア	38,700	2,273.00	87,965,100	貸付有価証券 6,000株
2686	ジーフット	12,700	299.00	3,797,300	貸付有価証券 3,900株
2687	シー・ヴィ・エス・バイエリア	3,100	416.00	1,289,600	貸付有価証券 600株
2695	くら寿司	37,500	3,180.00	119,250,000	貸付有価証券 4,600株
2698	キャンドウ	11,400	2,313.00	26,368,200	貸付有価証券 700株
2722	I Kホールディングス	6,700	368.00	2,465,600	貸付有価証券 1,800株
2726	パルグループホールディングス	31,400	2,761.00	86,695,400	
2730	エディオン	126,700	1,319.00	167,117,300	貸付有価証券 38,400株
2734	サーラコーポレーション	67,300	712.00	47,917,600	貸付有価証券 8,900株
2735	ワッツ	10,200	688.00	7,017,600	貸付有価証券 2,100株
2742	ハローズ	14,500	3,365.00	48,792,500	貸付有価証券 500株
2752	フジオフードグループ本社	26,600	1,356.00	36,069,600	貸付有価証券 5,200株
2753	あみやき亭	7,800	2,982.00	23,259,600	貸付有価証券 500株
2764	ひらまつ	44,800	191.00	8,556,800	貸付有価証券 11,700株
2791	大黒天物産	9,800	4,930.00	48,314,000	貸付有価証券 1,600株
2792	ハニーズホールディングス	25,300	1,453.00	36,760,900	
2796	ファーマライズホールディングス	4,500	611.00	2,749,500	貸付有価証券 1,000株
3028	アルペン	26,400	1,950.00	51,480,000	貸付有価証券 5,700株
3030	ハブ	6,900	755.00	5,209,500	貸付有価証券 1,300株

3034	クオールホールディングス	44,000	1,190.00	52,360,000	貸付有価証券 8,400株
3046	ジinzホールディングス	19,000	3,520.00	66,880,000	貸付有価証券 500株
3048	ビックカメラ	212,900	1,181.00	251,434,900	貸付有価証券 25,900株
3050	DCMホールディングス	195,400	1,193.00	233,112,200	
3053	ペッパーフードサービス	67,200	172.00	11,558,400	貸付有価証券 7,000株
3064	Monotaro	453,900	1,908.00	866,041,200	貸付有価証券 75,100株
3067	東京一番フーズ	4,800	492.00	2,361,600	貸付有価証券 1,200株
3073	DDホールディングス	11,100	774.00	8,591,400	貸付有価証券 2,500株
3082	きちりホールディングス	5,600	586.00	3,281,600	貸付有価証券 1,200株
3085	アークランドサービスホールディングス	26,200	2,187.00	57,299,400	貸付有価証券 4,000株
3086	J. フロント リテイリング	398,000	1,284.00	511,032,000	
3087	ドトール・日レスホールディングス	56,800	1,879.00	106,727,200	貸付有価証券 7,000株
3088	マツキヨココカラ&カンパニー	194,100	6,620.00	1,284,942,000	貸付有価証券 16,300株
3091	ブロンコビリー	17,100	2,411.00	41,228,100	貸付有価証券 2,300株
3092	ZOZO	211,600	3,075.00	650,670,000	
3093	トレジャー・ファクトリー	6,200	2,414.00	14,966,800	貸付有価証券 1,700株
3097	物語コーポレーション	17,800	7,130.00	126,914,000	貸付有価証券 2,200株
3099	三越伊勢丹ホールディングス	539,000	1,411.00	760,529,000	貸付有価証券 76,400株
3134	Hamee	11,000	840.00	9,240,000	貸付有価証券 1,800株
3135	マーケットエンタープライズ	2,100	1,028.00	2,158,800	貸付有価証券 400株
3141	ウエルシアホールディングス	166,100	3,025.00	502,452,500	
3148	クリエイトSDホールディングス	52,900	3,380.00	178,802,000	貸付有価証券 6,400株
3159	丸善CHIホールディングス	24,700	350.00	8,645,000	貸付有価証券 5,100株
3169	ミサワ	4,300	615.00	2,644,500	貸付有価証券 900株
3172	ティーライフ	2,800	1,281.00	3,586,800	貸付有価証券 600株
3175	エー・ピーホールディングス	4,100	777.00	3,185,700	貸付有価証券 1,100株

3178	チムニー	6,500	1,158.00	7,527,000	貸付有価証券 1,300株
3179	シュッピン	23,800	906.00	21,562,800	貸付有価証券 2,900株
3182	オイシックス・ラ・大地	43,000	2,512.00	108,016,000	貸付有価証券 4,400株
3186	ネクステージ	73,100	3,175.00	232,092,500	貸付有価証券 1,800株
3191	ジョイフル本田	95,100	1,766.00	167,946,600	
3193	鳥貴族ホールディングス	11,800	2,049.00	24,178,200	貸付有価証券 1,400株
3196	ホットランド	24,500	1,379.00	33,785,500	貸付有価証券 2,200株
3197	すかいらくホールディングス	437,700	1,599.00	699,882,300	貸付有価証券 60,600株
3198	SFPホールディングス	17,500	1,768.00	30,940,000	貸付有価証券 2,600株
3199	綿半ホールディングス	24,800	1,416.00	35,116,800	貸付有価証券 2,400株
3221	ヨシックスホールディングス	4,100	2,120.00	8,692,000	貸付有価証券 700株
3222	ユナイテッド・スーパーマーケット・ホール	104,300	1,122.00	117,024,600	貸付有価証券 12,700株
3319	ゴルフダイジェスト・オンライン	14,500	977.00	14,166,500	
3328	BEENOS	18,100	2,503.00	45,304,300	貸付有価証券 1,500株
3333	あさひ	26,700	1,363.00	36,392,100	貸付有価証券 1,800株
3341	日本調剤	21,800	1,173.00	25,571,400	貸付有価証券 1,600株
3349	コスモス薬品	31,700	12,630.00	400,371,000	
3361	トーエル	9,300	793.00	7,374,900	貸付有価証券 600株
3382	セブン&アイ・ホールディングス	1,103,400	6,134.00	6,768,255,600	
3387	クリエイト・レストランツ・ホールディング	240,800	960.00	231,168,000	貸付有価証券 7,200株
3391	ツルハホールディングス	67,200	9,490.00	637,728,000	
3395	サンマルクホールディングス	25,800	1,788.00	46,130,400	貸付有価証券 800株
3396	フェリシモ	4,700	1,000.00	4,700,000	貸付有価証券 500株
3397	トリドールホールディングス	79,600	2,696.00	214,601,600	貸付有価証券 12,900株
3415	TOKYO BASE	32,900	457.00	15,035,300	貸付有価証券 3,900株
3538	ウイルプラスホールディングス	4,000	1,160.00	4,640,000	貸付有価証券 700株
3539	JMホールディングス	27,200	1,872.00	50,918,400	貸付有価証券

					3,000株
3544	サツドラホールディングス	9,500	812.00	7,714,000	貸付有価証券 2,400株
3546	アレンザホールディングス	23,900	1,015.00	24,258,500	貸付有価証券 400株
3547	串カツ田中ホールディングス	8,500	1,603.00	13,625,500	貸付有価証券 900株
3548	パロックジャパンリミテッド	20,800	839.00	17,451,200	貸付有価証券 2,900株
3549	クスリのアオキホールディングス	28,500	7,100.00	202,350,000	貸付有価証券 4,400株
3561	力の源ホールディングス	11,200	1,392.00	15,590,400	貸付有価証券 2,600株
3563	FOOD & LIFE COMPANIE	183,900	3,500.00	643,650,000	貸付有価証券 35,900株
4350	メディカルシステムネットワーク	27,700	400.00	11,080,000	貸付有価証券 300株
7127	一家ホールディングス	4,500	609.00	2,740,500	貸付有価証券 1,400株
7135	ジャパングラフトホールディングス	6,500	579.00	3,763,500	貸付有価証券 800株
7416	はるやまホールディングス	9,900	446.00	4,415,400	貸付有価証券 2,500株
7419	ノジマ	104,500	1,309.00	136,790,500	
7421	カップ・クリエイト	50,300	1,429.00	71,878,700	貸付有価証券 7,000株
7445	ライトオン	15,800	558.00	8,816,400	貸付有価証券 800株
7453	良品計画	413,100	1,404.00	579,992,400	貸付有価証券 33,000株
7455	パリミキホールディングス	26,100	277.00	7,229,700	貸付有価証券 5,400株
7463	アドヴァングループ	30,400	905.00	27,512,000	貸付有価証券 6,700株
7475	アルビス	10,500	2,402.00	25,221,000	貸付有価証券 2,100株
7494	コナカ	22,800	357.00	8,139,600	貸付有価証券 7,800株
7506	ハウス オブ ローゼ	2,600	1,649.00	4,287,400	
7508	G-7ホールディングス	39,900	1,436.00	57,296,400	貸付有価証券 5,200株
7512	イオン北海道	47,300	891.00	42,144,300	貸付有価証券 6,700株
7513	コジマ	61,700	559.00	34,490,300	貸付有価証券 4,500株
7514	ヒマラヤ	6,600	945.00	6,237,000	貸付有価証券 2,100株
7516	コーナン商事	43,200	3,360.00	145,152,000	貸付有価証券 9,200株

7520	エコス	11,900	1,854.00	22,062,600	貸付有価証券 100株
7522	ワタミ	38,600	900.00	34,740,000	貸付有価証券 7,500株
7524	マルシェ	6,900	387.00	2,670,300	貸付有価証券 1,500株
7532	パン・パシフィック・インターナショナルホ	646,200	2,584.00	1,669,780,800	
7545	西松屋チェーン	70,900	1,565.00	110,958,500	貸付有価証券 16,200株
7550	ゼンショーホールディングス	175,200	3,810.00	667,512,000	貸付有価証券 1,200株
7554	幸楽苑ホールディングス	20,900	1,051.00	21,965,900	貸付有価証券 2,700株
7561	ハークスレイ	8,800	688.00	6,054,400	貸付有価証券 200株
7581	サイゼリヤ	53,200	3,055.00	162,526,000	貸付有価証券 9,500株
7593	V Tホールディングス	121,600	503.00	61,164,800	貸付有価証券 4,500株
7596	魚力	9,900	2,156.00	21,344,400	
7601	ポプラ	4,600	138.00	634,800	貸付有価証券 1,100株
7605	フジ・コーポレーション	18,100	1,251.00	22,643,100	貸付有価証券 400株
7606	ユナイテッドアローズ	34,200	1,741.00	59,542,200	貸付有価証券 4,600株
7611	ハイデイ日高	47,500	2,057.00	97,707,500	貸付有価証券 10,500株
7615	YU-WA Creation Holdi	12,400	201.00	2,492,400	貸付有価証券 2,700株
7616	コロワイド	147,500	1,875.00	276,562,500	貸付有価証券 24,000株
7618	ピーシーデポコーポレーション	35,700	298.00	10,638,600	貸付有価証券 6,800株
7630	壱番屋	25,300	4,690.00	118,657,000	貸付有価証券 4,800株
7640	トップカルチャー	6,700	197.00	1,319,900	貸付有価証券 2,900株
7646	P L A N T	4,900	666.00	3,263,400	貸付有価証券 1,100株
7649	スギホールディングス	64,500	5,730.00	369,585,000	貸付有価証券 4,400株
7679	薬王堂ホールディングス	17,900	2,422.00	43,353,800	貸付有価証券 300株
7918	ヴィア・ホールディングス	27,800	97.00	2,696,600	貸付有価証券 6,600株
8005	スクロール	47,500	785.00	37,287,500	貸付有価証券 6,700株

8008	ヨンドシーホールディングス	27,500	1,795.00	49,362,500	
8160	木曽路	48,500	2,191.00	106,263,500	貸付有価証券 8,400株
8163	S R Sホールディングス	52,800	914.00	48,259,200	貸付有価証券 2,000株
8165	千趣会	58,900	396.00	23,324,400	貸付有価証券 1,200株
8166	タカキュー	14,300	81.00	1,158,300	貸付有価証券 5,000株
8167	リテールパートナーズ	47,500	1,307.00	62,082,500	貸付有価証券 5,900株
8168	ケーヨー	51,600	896.00	46,233,600	貸付有価証券 1,100株
8173	上新電機	28,500	1,991.00	56,743,500	貸付有価証券 5,100株
8174	日本瓦斯	171,500	1,879.00	322,248,500	
8179	ロイヤルホールディングス	62,100	2,560.00	158,976,000	
8181	東天紅	1,500	747.00	1,120,500	
8182	いなげや	31,100	1,339.00	41,642,900	貸付有価証券 1,700株
8185	チヨダ	30,600	792.00	24,235,200	貸付有価証券 3,600株
8194	ライフコーポレーション	28,000	2,796.00	78,288,000	
8200	リンガーハット	41,300	2,251.00	92,966,300	貸付有価証券 6,900株
8203	M r M a x HD	44,800	684.00	30,643,200	
8207	テンアライド	21,200	275.00	5,830,000	貸付有価証券 8,300株
8214	A O K Iホールディングス	59,500	785.00	46,707,500	貸付有価証券 3,800株
8217	オークワ	51,200	921.00	47,155,200	貸付有価証券 8,800株
8218	コメリ	49,300	2,650.00	130,645,000	貸付有価証券 6,700株
8219	青山商事	68,400	951.00	65,048,400	
8227	しまむら	37,600	12,930.00	486,168,000	
8230	はせがわ	11,200	338.00	3,785,600	貸付有価証券 3,000株
8233	高島屋	241,400	1,904.00	459,625,600	貸付有価証券 11,500株
8237	松屋	54,300	1,138.00	61,793,400	貸付有価証券 9,100株
8242	エイチ・ツー・オー リテイリング	155,800	1,359.00	211,732,200	貸付有価証券 20,700株
8244	近鉄百貨店	10,300	2,454.00	25,276,200	貸付有価証券 300株

8252	丸井グループ	236,100	2,066.00	487,782,600	貸付有価証券 39,900株
8255	アクシアル リテイリング	21,800	3,545.00	77,281,000	貸付有価証券 5,300株
8260	井筒屋	9,900	349.00	3,455,100	貸付有価証券 3,300株
8267	イオン	1,085,300	2,613.50	2,836,431,550	貸付有価証券 279,300株
8273	イズミ	48,700	2,995.00	145,856,500	
8276	平和堂	53,500	2,177.00	116,469,500	貸付有価証券 8,900株
8278	フジ	49,100	1,827.00	89,705,700	貸付有価証券 8,600株
8279	ヤオコー	36,200	6,840.00	247,608,000	貸付有価証券 2,600株
8281	ゼビオホールディングス	43,400	979.00	42,488,600	貸付有価証券 8,300株
8282	ケーズホールディングス	254,600	1,182.00	300,937,200	貸付有価証券 47,000株
8289	O l y m p i cグループ	9,300	535.00	4,975,500	貸付有価証券 2,200株
8291	日産東京販売ホールディングス	31,100	349.00	10,853,900	貸付有価証券 6,400株
9262	シルバーライフ	7,300	1,830.00	13,359,000	貸付有価証券 900株
9267	G e n k y D r u g S t o r e s	14,000	4,245.00	59,430,000	貸付有価証券 900株
9275	ナルミヤ・インターナショナル	4,500	933.00	4,198,500	貸付有価証券 300株
9278	ブックオフグループホールディングス	12,300	1,274.00	15,670,200	
9279	ギフトホールディングス	6,800	4,285.00	29,138,000	貸付有価証券 700株
9627	アインホールディングス	44,100	5,600.00	246,960,000	貸付有価証券 3,100株
9828	元気寿司	9,000	3,045.00	27,405,000	貸付有価証券 1,700株
9831	ヤマダホールディングス	1,312,800	479.00	628,831,200	貸付有価証券 141,400株
9842	アー克蘭ズ	46,800	1,455.00	68,094,000	貸付有価証券 5,900株
9843	ニトリホールディングス	129,500	16,085.00	2,083,007,500	貸付有価証券 33,600株
9850	グルメ杵屋	25,900	1,011.00	26,184,900	貸付有価証券 5,100株
9854	愛眼	15,500	165.00	2,557,500	貸付有価証券 6,400株
9856	ケーユーホールディングス	18,700	1,455.00	27,208,500	貸付有価証券 2,200株
9861	吉野家ホールディングス	125,300	2,371.00	297,086,300	貸付有価証券

					22,900株
9887	松屋フーズホールディングス	15,100	4,000.00	60,400,000	貸付有価証券 1,300株
9900	サガミホールディングス	51,400	1,273.00	65,432,200	貸付有価証券 5,700株
9919	関西フードマーケット	28,900	1,357.00	39,217,300	貸付有価証券 4,200株
9936	王将フードサービス	21,100	6,070.00	128,077,000	貸付有価証券 4,600株
9946	ミニストップ	23,300	1,412.00	32,899,600	貸付有価証券 1,000株
9948	アークス	58,700	2,218.00	130,196,600	貸付有価証券 13,200株
9956	バローホールディングス	61,100	1,930.00	117,923,000	貸付有価証券 8,000株
9974	ベルク	15,900	5,530.00	87,927,000	貸付有価証券 600株
9979	大庄	11,300	1,038.00	11,729,400	貸付有価証券 3,900株
9983	ファーストリテイリング	48,000	82,670.00	3,968,160,000	
9989	サンドラッグ	121,500	3,710.00	450,765,000	貸付有価証券 11,200株
9990	サックスパー ホールディングス	30,400	774.00	23,529,600	
9993	ヤマザワ	4,400	1,458.00	6,415,200	貸付有価証券 1,000株
9994	やまや	4,300	2,613.00	11,235,900	貸付有価証券 1,300株
9997	ベルーナ	77,000	685.00	52,745,000	貸付有価証券 9,400株
5830	いよぎんホールディングス	354,700	811.00	287,661,700	貸付有価証券 95,100株
5831	しずおかフィナンシャルグループ	673,400	1,109.00	746,800,600	貸付有価証券 134,100株
5832	ちゅうぎんフィナンシャルグループ	250,900	966.00	242,369,400	貸付有価証券 53,900株
7150	島根銀行	6,700	521.00	3,490,700	貸付有価証券 1,100株
7161	じもとホールディングス	14,000	434.00	6,076,000	貸付有価証券 2,900株
7167	めぶきフィナンシャルグループ	1,478,900	369.00	545,714,100	貸付有価証券 319,900株
7173	東京きらぼしフィナンシャルグループ	38,200	3,010.00	114,982,000	貸付有価証券 5,900株
7180	九州フィナンシャルグループ	524,400	511.00	267,968,400	貸付有価証券 115,900株
7182	ゆうちょ銀行	848,600	1,208.00	1,025,108,800	貸付有価証券 174,400株
7184	富山第一銀行	74,300	654.00	48,592,200	貸付有価証券 15,100株

7186	コンコルディア・フィナンシャルグループ	1,642,600	572.00	939,567,200	貸付有価証券 364,100株
7189	西日本フィナンシャルホールディングス	188,700	1,129.00	213,042,300	貸付有価証券 51,600株
7322	三十三フィナンシャルグループ	26,700	1,717.00	45,843,900	貸付有価証券 1,700株
7327	第四北越フィナンシャルグループ	46,800	3,225.00	150,930,000	貸付有価証券 7,600株
7337	ひろぎんホールディングス	388,800	693.00	269,438,400	貸付有価証券 92,900株
7350	おきなわフィナンシャルグループ	28,400	2,345.00	66,598,000	貸付有価証券 4,000株
7380	十六フィナンシャルグループ	38,600	3,190.00	123,134,000	貸付有価証券 5,500株
7381	北國フィナンシャルホールディングス	25,100	4,330.00	108,683,000	貸付有価証券 4,500株
7384	プロクレアホールディングス	36,500	2,339.00	85,373,500	貸付有価証券 4,600株
7389	あいちフィナンシャルグループ	41,700	2,344.00	97,744,800	貸付有価証券 11,800株
8303	S B I 新生銀行	87,900	2,436.00	214,124,400	貸付有価証券 23,300株
8304	あおぞら銀行	187,400	2,651.00	496,797,400	貸付有価証券 34,000株
8306	三菱UFJフィナンシャル・グループ	18,922,700	998.30	18,890,531,410	貸付有価証券 4,414,400株
8308	りそなホールディングス	3,803,700	753.90	2,867,609,430	貸付有価証券 670,500株
8309	三井住友トラスト・ホールディングス	541,600	4,961.00	2,686,877,600	貸付有価証券 119,300株
8316	三井住友フィナンシャルグループ	2,177,800	6,000.00	13,066,800,000	貸付有価証券 404,500株
8331	千葉銀行	830,600	990.00	822,294,000	貸付有価証券 185,500株
8334	群馬銀行	578,300	507.00	293,198,100	貸付有価証券 65,300株
8336	武蔵野銀行	38,300	2,497.00	95,635,100	貸付有価証券 6,500株
8337	千葉興業銀行	45,600	513.00	23,392,800	貸付有価証券 12,200株
8338	筑波銀行	130,800	239.00	31,261,200	
8341	七十七銀行	95,400	2,413.00	230,200,200	貸付有価証券 5,800株
8343	秋田銀行	20,000	1,940.00	38,800,000	
8344	山形銀行	33,100	1,277.00	42,268,700	貸付有価証券 2,200株
8345	岩手銀行	20,400	2,437.00	49,714,800	貸付有価証券 2,900株
8346	東邦銀行	235,700	248.00	58,453,600	貸付有価証券

					39,100株
8349	東北銀行	9,500	1,032.00	9,804,000	貸付有価証券 2,500株
8354	ふくおかフィナンシャルグループ	237,900	3,095.00	736,300,500	貸付有価証券 36,900株
8358	スルガ銀行	262,700	423.00	111,122,100	貸付有価証券 74,700株
8359	八十二銀行	611,300	604.00	369,225,200	貸付有価証券 141,700株
8360	山梨中央銀行	30,600	1,353.00	41,401,800	貸付有価証券 5,100株
8361	大垣共立銀行	56,800	1,998.00	113,486,400	貸付有価証券 8,700株
8362	福井銀行	26,600	1,694.00	45,060,400	貸付有価証券 500株
8364	清水銀行	11,900	1,546.00	18,397,400	貸付有価証券 1,800株
8365	富山銀行	3,300	1,805.00	5,956,500	貸付有価証券 800株
8366	滋賀銀行	49,600	2,908.00	144,236,800	貸付有価証券 13,700株
8367	南都銀行	44,800	2,673.00	119,750,400	貸付有価証券 5,000株
8368	百五銀行	280,400	417.00	116,926,800	貸付有価証券 48,300株
8369	京都銀行	94,400	6,430.00	606,992,000	貸付有価証券 26,900株
8370	紀陽銀行	106,600	1,621.00	172,798,600	貸付有価証券 15,400株
8377	ほくほくフィナンシャルグループ	189,400	1,056.00	200,006,400	貸付有価証券 29,000株
8381	山陰合同銀行	186,500	843.00	157,219,500	貸付有価証券 25,900株
8383	鳥取銀行	6,700	1,277.00	8,555,900	貸付有価証券 1,800株
8386	百十四銀行	27,200	1,997.00	54,318,400	
8387	四国銀行	47,300	952.00	45,029,600	貸付有価証券 6,600株
8388	阿波銀行	44,000	2,236.00	98,384,000	貸付有価証券 7,100株
8392	大分銀行	17,900	2,260.00	40,454,000	貸付有価証券 100株
8393	宮崎銀行	19,500	2,783.00	54,268,500	
8395	佐賀銀行	17,500	1,846.00	32,305,000	貸付有価証券 2,600株
8399	琉球銀行	68,300	1,099.00	75,061,700	貸付有価証券 1,500株
8410	セブン銀行	1,067,600	269.00	287,184,400	貸付有価証券 145,900株

8411	みずほフィナンシャルグループ	4,310,100	2,145.00	9,245,164,500	
8416	高知銀行	6,700	739.00	4,951,300	貸付有価証券 1,600株
8418	山口フィナンシャルグループ	329,100	922.00	303,430,200	貸付有価証券 80,500株
8521	長野銀行	6,500	1,524.00	9,906,000	
8522	名古屋銀行	19,600	3,620.00	70,952,000	貸付有価証券 3,500株
8524	北洋銀行	451,600	299.00	135,028,400	貸付有価証券 65,900株
8537	大光銀行	6,300	1,256.00	7,912,800	貸付有価証券 1,500株
8541	愛媛銀行	40,200	959.00	38,551,800	貸付有価証券 700株
8542	トマト銀行	6,400	1,099.00	7,033,600	貸付有価証券 1,700株
8544	京葉銀行	138,400	651.00	90,098,400	貸付有価証券 18,600株
8550	栃木銀行	136,400	331.00	45,148,400	貸付有価証券 21,200株
8551	北日本銀行	10,400	2,143.00	22,287,200	貸付有価証券 1,400株
8558	東和銀行	54,700	608.00	33,257,600	貸付有価証券 7,700株
8562	福島銀行	22,400	245.00	5,488,000	貸付有価証券 6,300株
8563	大東銀行	9,300	726.00	6,751,800	貸付有価証券 2,500株
8600	トモニホールディングス	240,900	390.00	93,951,000	貸付有価証券 33,800株
8713	フィデアホールディングス	30,800	1,477.00	45,491,600	
8714	池田泉州ホールディングス	381,600	255.00	97,308,000	貸付有価証券 50,000株
7148	F P G	121,000	1,217.00	147,257,000	貸付有価証券 4,500株
7172	ジャパンインベストメントアドバイザー	24,300	1,055.00	25,636,500	貸付有価証券 1,700株
7347	マーキュリアホールディングス	11,400	782.00	8,914,800	貸付有価証券 1,500株
8473	S B Iホールディングス	431,400	2,960.00	1,276,944,000	貸付有価証券 66,600株
8518	日本アジア投資	16,700	235.00	3,924,500	貸付有価証券 3,700株
8595	ジャフコグループ	99,500	2,121.00	211,039,500	貸付有価証券 17,100株
8601	大和証券グループ本社	2,131,100	644.00	1,372,428,400	
8604	野村ホールディングス	5,488,700	565.80	3,105,506,460	貸付有価証券 768,200株

8609	岡三証券グループ	261,600	447.00	116,935,200	貸付有価証券 44,000株
8613	丸三証券	99,100	440.00	43,604,000	貸付有価証券 22,500株
8614	東洋証券	98,900	326.00	32,241,400	貸付有価証券 21,900株
8616	東海東京フィナンシャル・ホールディングス	324,400	389.00	126,191,600	貸付有価証券 74,100株
8617	光世証券	4,400	374.00	1,645,600	貸付有価証券 1,500株
8622	水戸証券	80,000	303.00	24,240,000	貸付有価証券 4,900株
8624	いちよし証券	54,900	651.00	35,739,900	
8628	松井証券	176,000	805.00	141,680,000	貸付有価証券 24,800株
8698	マネックスグループ	332,900	529.00	176,104,100	貸付有価証券 5,000株
8706	極東証券	37,100	626.00	23,224,600	貸付有価証券 5,900株
8707	岩井コスモホールディングス	34,000	1,383.00	47,022,000	貸付有価証券 4,100株
8708	アイザワ証券グループ	43,000	710.00	30,530,000	貸付有価証券 7,800株
8732	マネーパートナーズグループ	22,500	258.00	5,805,000	貸付有価証券 4,600株
8739	スパークス・グループ	33,200	1,716.00	56,971,200	貸付有価証券 200株
8742	小林洋行	7,500	235.00	1,762,500	貸付有価証券 1,800株
7181	かんぽ生命保険	361,800	2,411.00	872,299,800	
8630	SOMPOホールディングス	511,500	5,796.00	2,964,654,000	貸付有価証券 22,400株
8715	アニコムホールディングス	101,200	567.00	57,380,400	貸付有価証券 19,200株
8725	MS&ADインシュアランスグループホール	606,500	4,457.00	2,703,170,500	
8750	第一生命ホールディングス	1,517,100	2,964.00	4,496,684,400	貸付有価証券 99,500株
8766	東京海上ホールディングス	3,001,000	2,866.50	8,602,366,500	貸付有価証券 360,700株
8795	T&Dホールディングス	799,800	2,165.00	1,731,567,000	貸付有価証券 196,500株
8798	アドバンスクリエイト	17,200	1,187.00	20,416,400	
7164	全国保証	77,900	5,290.00	412,091,000	貸付有価証券 5,000株
7183	あんしん保証	8,400	263.00	2,209,200	貸付有価証券 1,800株
7187	ジェイリース	7,100	2,380.00	16,898,000	貸付有価証券 1,200株

7191	イントラスト	8,900	928.00	8,259,200	貸付有価証券 1,700株
7192	日本モーゲージサービス	11,700	881.00	10,307,700	貸付有価証券 2,100株
7196	C a s a	7,500	825.00	6,187,500	貸付有価証券 1,600株
7198	アルヒ	36,700	1,119.00	41,067,300	
7199	プレミアグループ	50,000	1,556.00	77,800,000	貸付有価証券 7,200株
7383	ネットプロテクションズホールディングス	98,400	578.00	56,875,200	貸付有価証券 6,600株
8253	クレディセゾン	188,900	1,824.00	344,553,600	
8424	芙蓉総合リース	27,400	9,090.00	249,066,000	貸付有価証券 4,600株
8425	みずほリース	44,400	3,585.00	159,174,000	貸付有価証券 6,800株
8439	東京センチュリー	55,700	4,630.00	257,891,000	貸付有価証券 16,600株
8511	日本証券金融	119,500	1,033.00	123,443,500	貸付有価証券 12,200株
8515	アイフル	493,600	369.00	182,138,400	貸付有価証券 66,600株
8566	リコーリース	28,300	3,955.00	111,926,500	貸付有価証券 1,100株
8570	イオンフィナンシャルサービス	171,100	1,332.00	227,905,200	貸付有価証券 36,800株
8572	アコム	529,900	327.00	173,277,300	貸付有価証券 48,100株
8584	ジャックス	31,800	4,290.00	136,422,000	
8585	オリエントコーポレーション	77,800	1,166.00	90,714,800	貸付有価証券 11,800株
8591	オリックス	1,993,400	2,426.50	4,836,985,100	貸付有価証券 124,500株
8593	三菱HCキャピタル	1,162,000	695.00	807,590,000	
8596	九州リースサービス	9,100	913.00	8,308,300	貸付有価証券 2,200株
8697	日本取引所グループ	837,400	1,966.50	1,646,747,100	
8771	イー・ギャランティ	48,100	2,275.00	109,427,500	貸付有価証券 4,600株
8772	アサックス	11,000	619.00	6,809,000	貸付有価証券 2,700株
8793	NECキャピタルソリューション	14,600	2,580.00	37,668,000	
1878	大東建託	109,200	12,580.00	1,373,736,000	
2337	いちご	343,100	288.00	98,812,800	
2353	日本駐車場開発	354,800	256.00	90,828,800	
2975	スター・マイカ・ホールディングス	26,900	663.00	17,834,700	貸付有価証券

					4,800株
2980	S R Eホールディングス	14,600	3,470.00	50,662,000	貸付有価証券 800株
2982	A Dワークスグループ	47,400	163.00	7,726,200	貸付有価証券 11,700株
3003	ヒューリック	695,200	1,083.00	752,901,600	貸付有価証券 47,600株
3228	三栄建築設計	14,400	1,493.00	21,499,200	貸付有価証券 700株
3231	野村不動産ホールディングス	186,200	2,921.00	543,890,200	貸付有価証券 26,600株
3232	三重交通グループホールディングス	63,700	499.00	31,786,300	貸付有価証券 8,900株
3244	サムティ	47,400	2,046.00	96,980,400	貸付有価証券 5,000株
3245	ディア・ライフ	45,700	619.00	28,288,300	
3246	コーセーアールイー	6,200	743.00	4,606,600	貸付有価証券 1,300株
3252	地主	22,800	1,901.00	43,342,800	貸付有価証券 2,700株
3254	プレサンスコーポレーション	39,200	1,677.00	65,738,400	
3271	T H Eグローバル社	11,300	205.00	2,316,500	貸付有価証券 3,000株
3275	ハウスコム	3,700	1,115.00	4,125,500	貸付有価証券 600株
3276	J P M C	15,100	998.00	15,069,800	貸付有価証券 700株
3277	サンセイランディック	5,700	818.00	4,662,600	貸付有価証券 1,600株
3280	エストラスト	2,500	600.00	1,500,000	貸付有価証券 600株
3284	フージャースホールディングス	46,000	827.00	38,042,000	貸付有価証券 300株
3288	オープンハウスグループ	109,100	4,840.00	528,044,000	
3289	東急不動産ホールディングス	896,000	639.00	572,544,000	貸付有価証券 50,900株
3291	飯田グループホールディングス	261,100	2,199.00	574,158,900	貸付有価証券 36,400株
3294	イーグランド	3,000	1,528.00	4,584,000	貸付有価証券 700株
3299	ムゲンエステート	13,000	519.00	6,747,000	貸付有価証券 3,600株
3452	ビーロット	13,300	591.00	7,860,300	貸付有価証券 2,000株
3454	ファーストブラザーズ	3,900	878.00	3,424,200	貸付有価証券 1,400株
3457	A n d D oホールディングス	17,700	889.00	15,735,300	貸付有価証券 2,400株

3458	シーアールイー	13,600	1,090.00	14,824,000	貸付有価証券 1,100株
3464	プロパティエージェント	2,500	1,226.00	3,065,000	貸付有価証券 900株
3465	ケイアイスター不動産	14,400	4,105.00	59,112,000	貸付有価証券 1,700株
3467	アグレ都市デザイン	3,500	1,626.00	5,691,000	貸付有価証券 1,000株
3475	グッドコムアセット	27,600	844.00	23,294,400	
3480	ジェイ・エス・ビー	7,400	3,795.00	28,083,000	貸付有価証券 200株
3482	ロードスターキャピタル	12,700	1,561.00	19,824,700	貸付有価証券 1,800株
3484	テンポイノベーション	5,900	1,194.00	7,044,600	貸付有価証券 1,000株
3486	グローバル・リンク・マネジメント	3,700	1,242.00	4,595,400	貸付有価証券 900株
3489	フェイスネットワーク	2,700	1,706.00	4,606,200	貸付有価証券 400株
4666	パーク24	232,300	2,028.00	471,104,400	
4809	パラカ	10,500	1,949.00	20,464,500	
6620	宮越ホールディングス	13,600	821.00	11,165,600	貸付有価証券 1,600株
8801	三井不動産	1,295,300	2,485.50	3,219,468,150	貸付有価証券 58,600株
8802	三菱地所	1,798,300	1,638.00	2,945,615,400	
8803	平和不動産	48,400	3,595.00	173,998,000	
8804	東京建物	284,000	1,593.00	452,412,000	
8818	京阪神ビルディング	37,600	1,219.00	45,834,400	貸付有価証券 700株
8830	住友不動産	538,700	3,100.00	1,669,970,000	
8841	テーオーシー	53,900	629.00	33,903,100	貸付有価証券 14,400株
8842	東京楽天地	5,200	4,460.00	23,192,000	貸付有価証券 400株
8848	レオパレス21	335,500	325.00	109,037,500	貸付有価証券 47,500株
8850	スターツコーポレーション	42,800	2,562.00	109,653,600	貸付有価証券 6,000株
8860	フジ住宅	41,700	676.00	28,189,200	貸付有価証券 3,800株
8864	空港施設	36,000	518.00	18,648,000	貸付有価証券 2,300株
8869	明和地所	9,900	921.00	9,117,900	貸付有価証券 4,200株
8871	ゴールドクレスト	28,300	1,658.00	46,921,400	貸付有価証券 3,400株

8877	エスリード	14,000	2,097.00	29,358,000	貸付有価証券 1,400株
8881	日神グループホールディングス	47,800	451.00	21,557,800	貸付有価証券 10,400株
8892	日本エスコン	66,900	828.00	55,393,200	貸付有価証券 900株
8897	M I R A R T Hホールディングス	150,600	361.00	54,366,600	貸付有価証券 3,600株
8904	A V A N T I A	9,900	798.00	7,900,200	貸付有価証券 2,500株
8905	イオンモール	154,500	1,810.00	279,645,000	貸付有価証券 37,500株
8908	毎日コムネット	7,200	720.00	5,184,000	貸付有価証券 1,000株
8917	ファースト住建	7,900	1,083.00	8,555,700	貸付有価証券 1,900株
8918	ランド	1,793,700	10.00	17,937,000	貸付有価証券 88,400株
8919	カチタス	80,100	2,694.00	215,789,400	貸付有価証券 10,800株
8923	トーセイ	49,600	1,442.00	71,523,200	
8928	穴吹興産	4,600	2,180.00	10,028,000	貸付有価証券 1,200株
8934	サンフロンティア不動産	49,700	1,221.00	60,683,700	
8935	F J ネクストホールディングス	31,400	985.00	30,929,000	貸付有価証券 400株
8940	インテリックス	4,700	573.00	2,693,100	貸付有価証券 1,800株
8944	ランドビジネス	7,100	226.00	1,604,600	貸付有価証券 300株
8945	サンネクスタグループ	6,400	973.00	6,227,200	貸付有価証券 1,100株
8999	グランディハウス	14,400	580.00	8,352,000	貸付有価証券 3,400株
9706	日本空港ビルデング	105,400	6,500.00	685,100,000	貸付有価証券 1,900株
1717	明豊ファシリティワークス	9,300	807.00	7,505,100	貸付有価証券 2,100株
1954	日本工営	18,800	3,240.00	60,912,000	
2120	L I F U L L	106,300	194.00	20,622,200	貸付有価証券 17,200株
2121	M I X I	70,800	2,631.00	186,274,800	貸付有価証券 8,200株
2124	ジェイエイシーリクルートメント	28,100	2,279.00	64,039,900	貸付有価証券 1,300株
2127	日本M&Aセンターホールディングス	533,700	1,199.00	639,906,300	貸付有価証券 64,000株
2130	メンバーズ	9,100	1,453.00	13,222,300	貸付有価証券 1,300株

2139	中広	3,300	399.00	1,316,700	
2146	U Tグループ	45,700	2,421.00	110,639,700	貸付有価証券 8,100株
2148	アイティメディア	11,800	1,504.00	17,747,200	貸付有価証券 1,300株
2153	E・Jホールディングス	18,200	1,352.00	24,606,400	貸付有価証券 1,400株
2154	オープンアップグループ	93,100	1,877.00	174,748,700	貸付有価証券 900株
2157	コシダカホールディングス	93,100	919.00	85,558,900	
2163	アルトナー	4,900	1,084.00	5,311,600	貸付有価証券 1,000株
2168	パソナグループ	37,700	1,924.00	72,534,800	貸付有価証券 1,800株
2169	C D S	5,100	1,804.00	9,200,400	貸付有価証券 1,500株
2170	リンクアンドモチベーション	89,600	600.00	53,760,000	貸付有価証券 9,300株
2175	エス・エム・エス	118,300	3,330.00	393,939,000	貸付有価証券 11,900株
2180	サニーサイドアップグループ	7,100	586.00	4,160,600	貸付有価証券 1,400株
2181	パーソルホールディングス	348,200	2,793.00	972,522,600	貸付有価証券 8,800株
2183	リニカル	11,500	711.00	8,176,500	貸付有価証券 2,600株
2193	クックパッド	85,100	222.00	18,892,200	貸付有価証券 17,600株
2196	エスクリ	9,200	355.00	3,266,000	貸付有価証券 1,800株
2198	アイ・ケイ・ケイホールディングス	10,000	637.00	6,370,000	貸付有価証券 3,000株
2301	学情	14,100	1,384.00	19,514,400	貸付有価証券 300株
2305	スタジオアリス	15,600	2,100.00	32,760,000	貸付有価証券 3,700株
2309	シミックホールディングス	17,100	1,760.00	30,096,000	貸付有価証券 3,500株
2311	エプコ	4,300	718.00	3,087,400	貸付有価証券 1,100株
2325	N J S	6,800	2,200.00	14,960,000	貸付有価証券 500株
2331	総合警備保障	115,500	3,510.00	405,405,000	
2371	カカクコム	232,300	1,925.00	447,177,500	貸付有価証券 45,200株
2372	アイロムグループ	11,200	1,993.00	22,321,600	貸付有価証券 1,700株
2374	セントケア・ホールディング	19,800	785.00	15,543,000	貸付有価証券 200株

2376	サイネックス	3,500	558.00	1,953,000	貸付有価証券 1,300株
2378	ルネサンス	21,800	892.00	19,445,600	貸付有価証券 3,600株
2379	ディップ	54,400	3,660.00	199,104,000	
2389	デジタルホールディングス	24,300	1,166.00	28,333,800	貸付有価証券 3,500株
2395	新日本科学	33,000	2,671.00	88,143,000	貸付有価証券 6,000株
2410	キャリアデザインセンター	4,200	1,977.00	8,303,400	貸付有価証券 1,600株
2412	ベネフィット・ワン	144,100	2,084.00	300,304,400	貸付有価証券 4,700株
2413	エムスリー	614,600	3,305.00	2,031,253,000	貸付有価証券 123,700株
2418	ツカダ・グローバルホールディング	13,100	408.00	5,344,800	貸付有価証券 3,400株
2424	プラス	2,700	1,169.00	3,156,300	貸付有価証券 500株
2427	アウトソーシング	185,300	1,259.00	233,292,700	貸付有価証券 24,200株
2428	ウェルネット	18,100	661.00	11,964,100	貸付有価証券 5,600株
2429	ワールドホールディングス	14,000	2,691.00	37,674,000	貸付有価証券 1,100株
2432	ディー・エヌ・エー	132,600	1,797.00	238,282,200	貸付有価証券 24,000株
2433	博報堂DYホールディングス	396,700	1,504.00	596,636,800	貸付有価証券 58,900株
2440	ぐるなび	57,200	370.00	21,164,000	貸付有価証券 2,700株
2445	タカミヤ	42,200	434.00	18,314,800	
2453	ジャパンベストレスキューシステム	19,300	789.00	15,227,700	
2461	ファンコミュニケーションズ	60,900	410.00	24,969,000	貸付有価証券 15,600株
2462	ライク	11,600	1,901.00	22,051,600	貸付有価証券 2,000株
2464	ビジネス・ブレークスルー	7,600	380.00	2,888,000	貸付有価証券 2,500株
2471	エスプール	89,400	690.00	61,686,000	
2475	WDBホールディングス	15,900	2,013.00	32,006,700	貸付有価証券 1,900株
2485	ティア	11,900	428.00	5,093,200	貸付有価証券 2,500株
2487	CDG	2,200	1,176.00	2,587,200	貸付有価証券 100株
2489	アドウェイズ	42,800	650.00	27,820,000	
2491	パリュウコマース	23,400	1,711.00	40,037,400	貸付有価証券

					1,100株
2492	インフォマート	322,900	328.00	105,911,200	貸付有価証券 16,000株
2749	J Pホールディングス	89,500	343.00	30,698,500	貸付有価証券 13,200株
3521	エコナックホールディングス	35,300	91.00	3,212,300	貸付有価証券 11,100株
4286	C Lホールディングス	8,600	802.00	6,897,200	貸付有価証券 1,100株
4290	プレステージ・インターナショナル	130,800	675.00	88,290,000	貸付有価証券 1,200株
4301	アミューズ	16,900	1,765.00	29,828,500	貸付有価証券 400株
4310	ドリームインキュベータ	9,500	2,808.00	26,676,000	貸付有価証券 1,800株
4318	クイック	23,800	1,834.00	43,649,200	貸付有価証券 1,000株
4319	T A C	11,100	204.00	2,264,400	貸付有価証券 2,900株
4324	電通グループ	305,700	4,360.00	1,332,852,000	貸付有価証券 47,600株
4331	テイクアンドギヴ・ニーズ	9,300	1,475.00	13,717,500	貸付有価証券 1,600株
4337	びあ	10,400	3,115.00	32,396,000	貸付有価証券 1,600株
4343	イオンファンタジー	13,400	2,845.00	38,123,000	貸付有価証券 1,200株
4345	シーティーエス	34,400	787.00	27,072,800	貸付有価証券 7,200株
4346	ネクシィーズグループ	6,300	657.00	4,139,100	貸付有価証券 2,100株
4544	H. U. グループホールディングス	91,000	2,687.00	244,517,000	
4641	アルプス技研	27,100	2,398.00	64,985,800	貸付有価証券 600株
4651	サニックス	49,800	259.00	12,898,200	貸付有価証券 7,400株
4658	日本空調サービス	33,400	721.00	24,081,400	貸付有価証券 1,200株
4661	オリエンタルランド	329,200	21,475.00	7,069,570,000	
4665	ダスキン	69,200	3,120.00	215,904,000	貸付有価証券 20,700株
4668	明光ネットワークジャパン	40,900	621.00	25,398,900	貸付有価証券 2,600株
4671	ファルコホールディングス	14,000	1,964.00	27,496,000	貸付有価証券 2,400株
4678	秀英予備校	4,500	424.00	1,908,000	貸付有価証券 200株
4679	田谷	3,700	527.00	1,949,900	貸付有価証券 200株

4680	ラウンドワン	260,100	480.00	124,848,000	
4681	リゾートトラスト	122,800	2,144.00	263,283,200	貸付有価証券 20,800株
4694	ビー・エム・エル	38,600	3,165.00	122,169,000	貸付有価証券 9,200株
4708	りらいあコミュニケーションズ	51,400	1,452.00	74,632,800	
4714	リソー教育	141,400	354.00	50,055,600	貸付有価証券 2,400株
4718	早稲田アカデミー	17,200	1,207.00	20,760,400	貸付有価証券 1,400株
4732	ユー・エス・エス	319,900	2,232.00	714,016,800	貸付有価証券 9,500株
4745	東京個別指導学院	36,900	531.00	19,593,900	貸付有価証券 1,500株
4751	サイバーエージェント	744,300	1,200.00	893,160,000	貸付有価証券 142,000株
4755	楽天グループ	1,439,800	691.00	994,901,800	貸付有価証券 401,200株
4763	クリーク・アンド・リバー社	18,200	2,268.00	41,277,600	貸付有価証券 300株
4765	モーニングスター	50,700	489.00	24,792,300	貸付有価証券 1,100株
4767	テー・オー・ダブリュー	61,000	306.00	18,666,000	貸付有価証券 9,100株
4792	山田コンサルティンググループ	15,800	1,536.00	24,268,800	貸付有価証券 2,500株
4801	セントラルスポーツ	11,700	2,466.00	28,852,200	貸付有価証券 2,800株
4848	フルキャストホールディングス	29,700	2,500.00	74,250,000	貸付有価証券 1,800株
4849	エン・ジャパン	56,300	2,409.00	135,626,700	貸付有価証券 9,900株
5261	リソルホールディングス	2,200	4,920.00	10,824,000	貸付有価証券 1,100株
6028	テクノプロ・ホールディングス	184,000	3,470.00	638,480,000	貸付有価証券 9,600株
6029	アトラグループ	4,600	183.00	841,800	貸付有価証券 1,000株
6032	インターワークス	5,900	372.00	2,194,800	貸付有価証券 800株
6035	アイ・オールジャパンホールディングス	16,100	1,989.00	32,022,900	貸付有価証券 700株
6036	Keeper 技研	19,200	3,565.00	68,448,000	貸付有価証券 1,200株
6037	ファーストロジック	3,100	874.00	2,709,400	貸付有価証券 1,000株
6044	三機サービス	3,500	912.00	3,192,000	貸付有価証券 900株
6047	Gunosy	24,700	652.00	16,104,400	貸付有価証券

					4,800株
6048	デザインワン・ジャパン	6,100	193.00	1,177,300	貸付有価証券 1,100株
6050	イー・ガーディアン	11,800	2,381.00	28,095,800	
6054	リブセンス	9,400	264.00	2,481,600	貸付有価証券 2,700株
6055	ジャパンマテリアル	95,200	2,363.00	224,957,600	貸付有価証券 12,900株
6058	バクトル	48,800	1,360.00	66,368,000	貸付有価証券 200株
6059	ウチヤマホールディングス	10,100	269.00	2,716,900	貸付有価証券 3,400株
6062	チャーム・ケア・コーポレーション	25,900	1,109.00	28,723,100	貸付有価証券 3,300株
6070	キャリアリンク	11,400	2,530.00	28,842,000	
6071	I B J	19,000	848.00	16,112,000	貸付有価証券 400株
6073	アサンテ	15,400	1,644.00	25,317,600	
6078	バリューHR	27,200	1,590.00	43,248,000	
6080	M&Aキャピタルパートナーズ	28,700	4,535.00	130,154,500	
6082	ライドオンエクスプレスホールディングス	11,100	1,121.00	12,443,100	貸付有価証券 400株
6083	ER Iホールディングス	5,700	1,473.00	8,396,100	
6087	アビスト	3,200	2,966.00	9,491,200	貸付有価証券 800株
6088	シグマクシス・ホールディングス	47,200	1,102.00	52,014,400	貸付有価証券 6,600株
6089	ウィルグループ	25,900	1,123.00	29,085,700	貸付有価証券 2,800株
6093	エスクロー・エージェント・ジャパン	21,300	152.00	3,237,600	貸付有価証券 7,800株
6095	メドピア	24,500	1,369.00	33,540,500	貸付有価証券 2,900株
6096	レアジョブ	3,900	999.00	3,896,100	貸付有価証券 1,200株
6098	リクルートホールディングス	2,303,000	3,809.00	8,772,127,000	貸付有価証券 342,000株
6099	エラン	41,100	1,067.00	43,853,700	貸付有価証券 1,600株
6171	土木管理総合試験所	8,500	307.00	2,609,500	貸付有価証券 2,300株
6178	日本郵政	4,076,900	1,219.50	4,971,779,550	貸付有価証券 346,700株
6183	バルシステム24ホールディングス	41,700	1,478.00	61,632,600	貸付有価証券 11,200株
6184	鎌倉新書	35,300	1,091.00	38,512,300	貸付有価証券 2,000株

6185	SMN	4,700	458.00	2,152,600	貸付有価証券 900株
6186	一蔵	2,600	496.00	1,289,600	貸付有価証券 500株
6189	グローバルキッズCOMPANY	3,100	793.00	2,458,300	貸付有価証券 600株
6191	エアトリ	20,100	2,551.00	51,275,100	貸付有価証券 100株
6194	アトラエ	24,400	995.00	24,278,000	貸付有価証券 3,000株
6196	ストライク	15,300	4,080.00	62,424,000	貸付有価証券 2,400株
6197	ソラスト	85,700	679.00	58,190,300	
6199	セラク	11,100	1,443.00	16,017,300	
6200	インソース	77,200	1,309.00	101,054,800	貸付有価証券 8,000株
6532	バイカレント・コンサルティング	246,200	5,590.00	1,376,258,000	貸付有価証券 12,000株
6533	Orchestra Holdings	6,700	1,875.00	12,562,500	貸付有価証券 1,100株
6535	アイモバイル	16,100	1,241.00	19,980,100	貸付有価証券 1,800株
6538	キャリアインデックス	7,000	326.00	2,282,000	貸付有価証券 1,700株
6539	MS-Japan	8,300	1,118.00	9,279,400	貸付有価証券 2,600株
6540	船場	3,500	748.00	2,618,000	貸付有価証券 900株
6544	ジャパンエレベーターサービスホールディング	110,900	2,005.00	222,354,500	貸付有価証券 2,600株
6546	フルテック	2,900	1,076.00	3,120,400	
6547	グリーンズ	7,700	1,248.00	9,609,600	貸付有価証券 2,300株
6551	ツナググループ・ホールディングス	5,700	581.00	3,311,700	貸付有価証券 700株
6552	GameWith	6,100	325.00	1,982,500	貸付有価証券 1,200株
6555	MS&Consulting	3,000	564.00	1,692,000	貸付有価証券 500株
6556	ウェルビー	22,800	659.00	15,025,200	貸付有価証券 2,400株
6560	エル・ティー・エス	4,000	2,478.00	9,912,000	貸付有価証券 400株
6564	ミダックホールディングス	18,900	2,779.00	52,523,100	貸付有価証券 1,000株
6569	日総工産	23,300	661.00	15,401,300	貸付有価証券 4,800株
6571	キュービーネットホールディングス	14,700	1,452.00	21,344,400	貸付有価証券 300株

6572	R P Aホールディングス	42,100	340.00	14,314,000	
7030	スプリックス	7,000	856.00	5,992,000	貸付有価証券 2,000株
7033	マネジメントソリューションズ	17,100	3,690.00	63,099,000	貸付有価証券 2,100株
7034	プロレド・パートナーズ	7,600	545.00	4,142,000	貸付有価証券 400株
7035	a n d f a c t o r y	5,900	363.00	2,141,700	貸付有価証券 1,100株
7037	テノ.ホールディングス	2,500	988.00	2,470,000	貸付有価証券 600株
7038	フロンティア・マネジメント	10,400	1,306.00	13,582,400	貸付有価証券 1,200株
7044	ピアラ	3,300	524.00	1,729,200	貸付有価証券 700株
7059	コプロ・ホールディングス	4,000	1,201.00	4,804,000	貸付有価証券 800株
7060	ギークス	3,500	1,092.00	3,822,000	貸付有価証券 800株
7085	カーブスホールディングス	95,600	782.00	74,759,200	貸付有価証券 11,900株
7088	フォーラムエンジニアリング	18,100	888.00	16,072,800	貸付有価証券 2,900株
7092	F a s t F i t n e s s J a p a n	10,600	1,371.00	14,532,600	貸付有価証券 1,500株
7354	ダイレクトマーケティングミックス	37,200	1,613.00	60,003,600	貸付有価証券 4,100株
7358	ポピンズ	4,600	1,860.00	8,556,000	貸付有価証券 1,400株
7366	L I T A L I C O	24,200	2,589.00	62,653,800	貸付有価証券 3,400株
8769	アドバンテッジリスクマネジメント	10,300	471.00	4,851,300	貸付有価証券 2,100株
8876	リログループ	173,200	2,168.00	375,497,600	貸付有価証券 33,100株
8920	東祥	21,700	1,189.00	25,801,300	貸付有価証券 3,700株
9216	ビーウィズ	5,800	1,537.00	8,914,600	貸付有価証券 1,700株
9247	T R Eホールディングス	65,500	1,482.00	97,071,000	貸付有価証券 900株
9248	人・夢・技術グループ	13,900	1,527.00	21,225,300	貸付有価証券 1,200株
9336	大栄環境	59,300	1,751.00	103,834,300	
9603	エイチ・アイ・エス	81,300	2,091.00	169,998,300	
9612	ラックランド	9,700	2,898.00	28,110,600	貸付有価証券 1,100株
9616	共立メンテナンス	53,300	5,270.00	280,891,000	貸付有価証券 11,100株

9619	イチネンホールディングス	32,900	1,272.00	41,848,800	貸付有価証券 4,700株
9621	建設技術研究所	16,000	3,480.00	55,680,000	貸付有価証券 400株
9622	スペース	22,600	890.00	20,114,000	貸付有価証券 2,900株
9628	燦ホールディングス	13,800	2,080.00	28,704,000	
9632	スバル興業	1,300	9,180.00	11,934,000	
9633	東京テアトル	7,500	1,130.00	8,475,000	貸付有価証券 2,400株
9644	タナベコンサルティンググループ	7,900	879.00	6,944,100	貸付有価証券 2,200株
9663	ナガワ	8,300	7,600.00	63,080,000	貸付有価証券 1,600株
9672	東京都競馬	26,000	3,725.00	96,850,000	
9675	常磐興産	7,100	1,243.00	8,825,300	貸付有価証券 2,000株
9678	カナモト	57,000	2,226.00	126,882,000	貸付有価証券 10,200株
9699	西尾レントオール	28,900	3,110.00	89,879,000	貸付有価証券 6,100株
9704	アゴーラ ホスピタリティー グループ	112,700	25.00	2,817,500	貸付有価証券 39,500株
9715	トランス・コスモス	38,700	3,385.00	130,999,500	貸付有価証券 5,800株
9716	乃村工藝社	135,700	898.00	121,858,600	貸付有価証券 8,600株
9722	藤田観光	13,800	3,315.00	45,747,000	貸付有価証券 100株
9726	KNT-CTホールディングス	18,600	1,713.00	31,861,800	貸付有価証券 2,600株
9728	日本管財	32,600	2,551.00	83,162,600	
9729	トーカイ	27,500	1,904.00	52,360,000	貸付有価証券 4,100株
9731	白洋舎	1,900	1,576.00	2,994,400	貸付有価証券 500株
9735	セコム	316,800	7,875.00	2,494,800,000	貸付有価証券 56,700株
9740	セントラル警備保障	16,800	2,490.00	41,832,000	貸付有価証券 3,600株
9743	丹青社	60,300	712.00	42,933,600	貸付有価証券 3,100株
9744	メイテック	124,000	2,431.00	301,444,000	貸付有価証券 400株
9755	応用地質	29,000	1,998.00	57,942,000	貸付有価証券 4,500株
9757	船井総研ホールディングス	65,400	2,782.00	181,942,800	
9760	進学会ホールディングス	6,700	300.00	2,010,000	貸付有価証券

					1,600株
9765	オオバ	12,800	716.00	9,164,800	貸付有価証券 4,800株
9768	いであ	4,500	1,526.00	6,867,000	貸付有価証券 800株
9769	学究社	12,400	2,011.00	24,936,400	貸付有価証券 100株
9783	ベネッセホールディングス	116,100	1,976.00	229,413,600	貸付有価証券 15,800株
9787	イオンディライト	34,400	3,020.00	103,888,000	
9788	ナック	13,800	979.00	13,510,200	貸付有価証券 1,400株
9793	ダイセキ	63,500	4,025.00	255,587,500	貸付有価証券 3,900株
9795	ステップ	12,700	1,776.00	22,555,200	貸付有価証券 300株
合 計		352,713,700		869,000,040,840	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

(デリバティブ取引に関する注記)に記載しております。

2 【ファンドの現況】

【三菱UFJ トピックスインデックスオープン】

【純資産額計算書】

令和5年2月28日現在

(単位：円)

I 資産総額	17,745,195,425
II 負債総額	20,434,182
III 純資産総額 (I - II)	17,724,761,243
IV 発行済口数	13,183,020,939口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	1.3445
(10,000口当たり)	(13,445)

(参考)

TOPIXマザーファンド

令和 5 年 2 月 28 日現在

(単位：円)

I 資産総額	984,630,931,557
II 負債総額	108,934,541,643
III 純資産総額 (I - II)	875,696,389,914
IV 発行済口数	371,086,952,521口
V 1口当たり純資産価額 (III/IV)	2.3598
(10,000口当たり)	(23,598)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

ファンドの受益権の帰属は、振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まり、委託会社は、この信託の受益権を取扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

- ①受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ②上記①の申請のある場合には、上記①の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記①の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- ③上記①の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗

することができません。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約代金および償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額等

2023年2月末現在、資本金は2,000百万円です。なお、発行可能株式総数は400,000株であり、211,581株を発行済です。最近5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

・会社の意思決定機構

業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、取締役会を設置します。取締役の選任は、総株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席する株主総会にてその議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。また、取締役会で決定した基本方針に基づき、経営管理全般に関する執行方針その他重要な事項を協議・決定する機関として、経営会議を設置します。

・投資運用の意思決定機構

①投資環境見通しの策定

投資環境会議において、国内外の経済・金融情報および各国証券市場等の調査・分析に基づいた投資環境見通しを策定します。

②運用戦略の決定

運用戦略・管理委員会において、①で策定された投資環境見通しに沿って運用戦略を決定します。

③運用計画の決定

②で決定された運用戦略に基づいて、各運用部はファンド毎の運用計画を決定します。

④ポートフォリオの構築

各運用部の担当ファンドマネジャーは、運用部から独立したトレーディング部に売買実行の指示をします。トレーディング部は、事前のチェックを行ったうえで、最良執行をめざして売買の執行を行います。

⑤運用部門による自律的な運用管理

運用部門は、投資行動がファンドコンセプトおよびファンド毎に定めた運用計画に沿っているかどうかの自律的なチェックを行い、運用部門内の管理担当部署は逸脱がある場合は速やかな是正を指示します。また、運用戦略・管理委員会を通じて運用状況のモニタリングを行い、運用部門内での自律的牽制により運用改善を図ります。

⑥管理担当部署による運用管理

運用部から独立した管理担当部署は、(a) 運用に関するパフォーマンス測定・分析、意図した運用成果が得られていない場合にはその原因の分析のほか、(b) リスク管理および法令・信託約款などの遵守状況等のモニタリングを実施します。この結果は、(a) についてはファンド管理委員会における審議を経て運用担当部・商品開発担当部にフィードバックされ、(b) についてはリスク管理委員会を通じて運用担当部にフィードバックされ、必要に応じて部署間連携の上で是正・改善の検討が行われます。

⑦ファンドに関係する法人等の管理

受託会社等、ファンドの運営に関係する法人については、その業務に関する委託会社の管理担当

部署が、体制、業務執行能力、信用力等のモニタリング・評価を実施します。この結果は、商品企画委員会等を通じて委託会社の経営陣に報告され、必要に応じて是正が指示されます。

⑧運用・管理に関する監督

内部監査担当部署は、運用、管理等に関する委託会社の業務全般についてその健全性・適切性を担保するために、リスク管理、内部統制、ガバナンス・プロセスの適切性・有効性を検証・評価します。その評価結果は問題点の改善方法の提言等も含めて委託会社の経営陣に報告される、内部監査態勢が構築されています。

ファンドの運用体制等は、今後変更される可能性があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）等を行っています。また「金融商品取引法」に定める第二種金融商品取引業および投資助言業務を行っています。

2023年2月28日現在における委託会社の運用する証券投資信託は以下の通りです。（親投資信託を除きます。）

商品分類	本数 (本)	純資産総額 (百万円)
追加型株式投資信託	875	22,978,971
追加型公社債投資信託	16	1,462,576
単位型株式投資信託	91	408,675
単位型公社債投資信託	50	117,863
合計	1,032	24,968,085

なお、純資産総額の金額については、百万円未満の端数を四捨五入して記載しておりますので、表中の個々の数字の合計と合計欄の数字とは一致しないことがあります。

3【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

委託会社である三菱UFJ国際投信株式会社（以下「当社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和38年大蔵省令第59号）」（以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）」に基づき作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和52年大蔵省令第38号）」（以下「中間財務諸表等規則」という。）第38条及び第57条の規定により、中間財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」に基づき作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表に掲載している金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第37期事業年度（自令和3年4月1日至令和4年3月31日）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度に係る中間会計期間（自令和4年4月1日至令和4年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

令和4年6月10日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤鉄也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

令和4年12月2日

三菱UFJ国際投信株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 青木裕晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤鉄也

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年4月1日から令和5年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三菱UFJ国際投信株式会社の令和4年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（令和4年4月1日から令和4年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社が別途保管しております。
2. XBRL データは中間監査の対象には含まれていません。

(1)【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)		第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)	
(資産の部)				
流動資産				
現金及び預金	※2	56,803,388	※2	51,593,362
有価証券		2,001		293,326
前払費用		598,135		645,109
未収入金		31,359		61,092
未収委託者報酬		13,216,357		15,750,264
未収収益	※2	662,230	※2	783,790
金銭の信託		2,300,000		8,401,300
その他		269,506		295,584
流動資産合計		73,882,978		77,823,830
固定資産				
有形固定資産				
建物	※1	548,902	※1	391,042
器具備品	※1	1,435,369	※1	1,079,023
土地		628,433		628,433
有形固定資産合計		2,612,705		2,098,499
無形固定資産				
電話加入権		15,822		15,822
ソフトウェア		3,569,171		4,381,293
ソフトウェア仮勘定		1,895,190		1,581,652
無形固定資産合計		5,480,184		5,978,768
投資その他の資産				
投資有価証券		18,616,670		16,803,642
関係会社株式		320,136		159,536
投資不動産	※1	814,684	※1	810,684
長期差入保証金		538,497		524,244
前払年金費用		258,835		189,708
繰延税金資産		916,962		982,406
その他		45,230		45,230
貸倒引当金		△23,600		△23,600
投資その他の資産合計		21,487,417		19,491,852
固定資産合計		29,580,307		27,569,120
資産合計		103,463,286		105,392,950

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	533,622	565,222
未払金		
未払収益分配金	158,856	197,334
未払償還金	133,877	7,418
未払手数料	※2 5,200,810	※2 6,423,139
その他未払金	※2 4,412,521	※2 4,565,457
未払費用	※2 4,755,909	※2 4,328,968
未払消費税等	752,617	1,112,923
未払法人税等	873,027	769,692
賞与引当金	933,381	942,287
役員賞与引当金	160,710	149,028
その他	691,143	5,517
流動負債合計	18,606,476	19,066,990
固定負債		
長期未払金	21,600	10,800
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
役員退職慰労引当金	117,938	117,938
時効後支払損引当金	245,426	250,214
固定負債合計	1,530,479	1,625,252
負債合計	20,136,956	20,692,243
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,131	2,000,131
資本剰余金		
資本準備金	3,572,096	3,572,096
その他資本剰余金	41,160,616	41,160,616
資本剰余金合計	44,732,712	44,732,712
利益剰余金		
利益準備金	342,589	342,589
その他利益剰余金		
別途積立金	6,998,000	6,998,000
繰越利益剰余金	26,951,289	29,000,498
利益剰余金合計	34,291,879	36,341,088
株主資本合計	81,024,723	83,073,932

(単位：千円)

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,301,606	1,626,775
評価・換算差額等合計	2,301,606	1,626,775
純資産合計	83,326,329	84,700,707
負債純資産合計	103,463,286	105,392,950

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
営業収益		
委託者報酬	67,963,712	79,977,953
投資顧問料	2,443,980	2,711,169
その他営業収益	21,613	13,459
営業収益合計	70,429,306	82,702,582
営業費用		
支払手数料	※2 26,689,896	※2 31,644,834
広告宣伝費	668,150	720,785
公告費	250	500
調査費		
調査費	2,077,942	2,430,158
委託調査費	12,035,954	14,557,009
事務委託費	798,528	1,450,062
営業雑経費		
通信費	296,490	138,868
印刷費	378,180	379,428
協会費	51,841	49,590
諸会費	16,613	17,729
事務機器関連費	1,977,769	2,172,978
その他営業雑経費	8,391	649
営業費用合計	45,000,009	53,562,596
一般管理費		
給料		
役員報酬	352,879	414,260
給料・手当	6,461,546	6,496,233
賞与引当金繰入	933,381	942,287
役員賞与引当金繰入	160,710	149,028
福利厚生費	1,272,568	1,282,310
交際費	2,721	4,874
旅費交通費	22,768	21,698
租税公課	402,939	430,233
不動産賃借料	666,331	724,961
退職給付費用	481,135	494,615
役員退職慰労引当金繰入	11,763	-
固定資産減価償却費	1,358,911	2,249,287
諸経費	413,538	379,054
一般管理費合計	12,541,193	13,588,846
営業利益	12,888,103	15,551,139

(単位：千円)

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)		第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
営業外収益				
受取配当金		170,807		243,133
受取利息	※2	2,726	※2	7,408
投資有価証券償還益		81,557		1,089,101
収益分配金等時効完成分		275,835		137,485
受取賃貸料	※2	65,808	※2	65,808
その他		12,504		36,211
営業外収益合計		609,239		1,579,148
営業外費用				
投資有価証券償還損		95,946		3,074
時効後支払損引当金繰入		16,395		16,548
事務過誤費		-		76,076
賃貸関連費用		13,472		15,780
その他		2,932		7,585
営業外費用合計		128,747		119,066
経常利益		13,368,595		17,011,221
特別利益				
投資有価証券売却益		2,007,655		605,706
特別利益合計		2,007,655		605,706
特別損失				
投資有価証券売却損		51,737		28,188
投資有価証券評価損		26,317		36,558
固定資産除却損	※1	536	※1	13,094
特別損失合計		78,591		77,840
税引前当期純利益		15,297,659		17,539,087
法人税、住民税及び事業税	※2	4,755,427	※2	5,366,608
法人税等調整額		△19,122		22,446
法人税等合計		4,736,304		5,389,054
当期純利益		10,561,354		12,150,032

(3) 【株主資本等変動計算書】

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		利益剰余金合計	
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	25,847,605	33,188,194	79,921,039
当期変動額									
剰余金の配当							△9,457,670	△9,457,670	△9,457,670
当期純利益							10,561,354	10,561,354	10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,103,684	1,103,684	1,103,684
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,815	1,815	79,922,854
当期変動額			
剰余金の配当			△9,457,670
当期純利益			10,561,354
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,299,791	2,299,791	2,299,791
当期変動額合計	2,299,791	2,299,791	3,403,475
当期末残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329

第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本合計
		資本 準備金	その他 資本剰余金	資本 剰余金合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	26,951,289	34,291,879	81,024,723
会計方針の変更による累積的影響額							475,687	475,687	475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	27,426,976	34,767,566	81,500,410
当期変動額									
剰余金の配当							△10,576,511	△10,576,511	△10,576,511
当期純利益							12,150,032	12,150,032	12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	1,573,521	1,573,521	1,573,521
当期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,326,329
会計方針の変更による累積的影響額			475,687
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,301,606	2,301,606	83,802,017
当期変動額			
剰余金の配当			△10,576,511
当期純利益			12,150,032
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△674,831	△674,831	△674,831
当期変動額合計	△674,831	△674,831	898,690
当期末残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707

[注記事項]

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(6) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

7. その他財務諸表作成のための基礎となる事項

(1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(2) 「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」の適用

令和2年度税制改正において従来の連結納税制度が見直され、グループ通算制度に移行する税制改正法（「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号））が令和2年3月31日に公布されておりますが、繰延税金資産の額について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 令和2年3月31日）により「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて算定しております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取り扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 令和3年8月12日）を適用する予定であります。

(会計方針の変更)

(1) 収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用を行う前と比べて、当事業年度の貸借対照表は、流動負債のその他は484,886千円減少、繰延税金資産は148,472千円減少、繰越利益剰余金は336,414千円増加しております。

当事業年度の損益計算書は、委託者報酬、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ200,739千円減少しております。

当事業年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、株主資本等変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高は475,687千円増加しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(2) 時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 令和元年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準等の適用による、財務諸表への影響はありません。また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日)

(1) 概要

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第31号)の令和3年6月17日の改正は、令和元年7月4日の公表時において、「投資信託の時価の算定」に関する検討には、関係者との協議等に一定の期間が必要と考えられるため、また、「貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資」の時価の注記についても、一定の検討を要するため、「時価の算定に関する会計基準」公表後、概ね1年をかけて検討を行うこととされていたものが、改正され、公表されたものです。

(2) 適用予定日

令和5年3月期の期首より適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
建物	643,920千円	805,250千円
器具備品	1,545,179千円	2,054,366千円
投資不動産	151,833千円	157,995千円

※2. 関係会社に対する主な資産・負債

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (令和3年3月31日現在)	第37期 (令和4年3月31日現在)
預金	40,328,414千円	43,782,913千円
未収収益	14,138千円	13,741千円
未払手数料	772,495千円	836,105千円
その他未払金	3,425,136千円	3,887,520千円
未払費用	349,222千円	337,847千円

(損益計算書関係)

※1. 固定資産除却損の内訳

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
建物	-	2,599千円
器具備品	536千円	10,495千円
計	536千円	13,094千円

※2. 関係会社に対する主な取引

区分掲記した以外で各科目に含まれるものは次の通りであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
支払手数料	5,128,270千円	5,153,589千円
受取利息	143千円	7,377千円
受取賃貸料	65,808千円	65,808千円
法人税、住民税及び事業税	3,492,898千円	4,062,765千円

(株主資本等変動計算書関係)

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和2年6月26日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 9,457,670 千円
- ② 1株当たり配当額 44,700 円
- ③ 基準日 令和2年3月31日
- ④ 効力発生日 令和2年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 49,988 円
- ④ 基準日 令和3年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和3年6月29日

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

令和3年6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ① 配当金の総額 10,576,511 千円
- ② 1株当たり配当額 49,988 円
- ③ 基準日 令和3年3月31日
- ④ 効力発生日 令和3年6月29日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

令和4年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

- ① 配当金の総額 6,075,125 千円
- ② 配当の原資 利益剰余金
- ③ 1株当たり配当額 28,713 円
- ④ 基準日 令和4年3月31日
- ⑤ 効力発生日 令和4年6月29日

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
1 年内	709,808 千円	709,808 千円
1 年超	709,808 千円	414,054 千円
合計	1,419,616 千円	1,123,863 千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資金運用については銀行預金、金銭の信託（合同運用指定金銭信託）で運用し、金融機関からの資金調達は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は主として投資信託であり、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

内部管理規程に従って月次でリスク資本を認識し、経営会議に報告しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(注 2) 参照）。

第 36 期(令和 3 年 3 月 31 日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	2,001	2,001	—
(2) 金銭の信託	2,300,000	2,300,000	—
(3) 投資有価証券	18,585,310	18,585,310	—
資産計	20,887,311	20,887,311	—

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

非上場株式（前事業年度の貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額 子会社株式 160,600 千円 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注 4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第36期(令和3年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	56,803,388	—	—	—
金銭の信託	2,300,000	—	—	—
未収委託者報酬	13,216,357	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	2,001	8,412,286	3,123,026	11,398
合計	72,321,747	8,412,286	3,123,026	11,398

第37期(令和4年3月31日現在)

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	293,326	293,326	—
(2) 金銭の信託	8,401,300	8,401,300	—
(3) 投資有価証券	16,772,282	16,772,282	—
資産計	25,466,909	25,466,909	—

(注1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等

非上場株式(当事業年度の貸借対照表計上額 31,360千円)は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536千円)は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

第37期(令和4年3月31日現在)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	51,593,362	—	—	—
金銭の信託	8,401,300	—	—	—
未収委託者報酬	15,750,264	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
投資信託	293,326	6,911,464	3,695,585	—
合計	76,038,253	6,911,464	3,695,585	—

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

なお、財務諸表等規則附則（令和3年9月24日内閣府令第9号）に基づく経過措置を適用した投資信託（貸借対照表計上額 有価証券 293,326千円、投資有価証券 16,772,282千円）は、次表には含めておりません。

時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	—	8,401,300	—	8,401,300
資産計	—	8,401,300	—	8,401,300

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度の子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額は子会社株式 160,600千円、関連会社株式 159,536千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していません。

また、当事業年度の関連会社株式（貸借対照表計上額は関連会社株式 159,536千円）は、市場価格がないため、記載していません。

2. その他有価証券

第36期(令和3年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	14,810,957	11,362,471	3,448,485
	小計	14,810,957	11,362,471	3,448,485
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,076,354	6,207,447	△131,093
	小計	6,076,354	6,207,447	△131,093
合計		20,887,311	17,569,919	3,317,392

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は2,300,000千円、取得原価は2,300,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

第37期(令和4年3月31日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	19,193,250	16,560,340	2,632,910
	小計	19,193,250	16,560,340	2,632,910
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	6,273,658	6,561,836	△288,177
	小計	6,273,658	6,561,836	△288,177
合計		25,466,909	23,122,176	2,344,732

(注)「その他」には、貸借対照表の「金銭の信託」(貸借対照表計上額は8,401,300千円、取得原価は8,400,000千円)を含めております。

非上場株式(貸借対照表計上額は31,360千円)は、市場価格がないため、含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

第36期(自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	5,747,529	2,007,655	51,737
合計	5,747,529	2,007,655	51,737

第37期(自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	4,164,921	605,706	28,188
合計	4,164,921	605,706	28,188

4. 減損処理を行った有価証券

前事業年度において、有価証券について 26,317 千円（その他有価証券のその他 26,317 千円）減損処理を行っております。

当事業年度において、有価証券について 36,558 千円（その他有価証券のその他 36,558 千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度（積立型制度）及び退職一時金制度（非積立型制度）を設けております。また確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
退職給付債務の期首残高	3,718,736 千円	3,729,235 千円
勤務費用	203,106	198,457
利息費用	19,110	21,549
数理計算上の差異の 発生額	△18,826	△46,069
退職給付の支払額	△192,890	△179,650
過去勤務費用の発生額	—	—
退職給付債務の期末残高	3,729,235	3,723,521

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
年金資産の期首残高	2,460,824 千円	2,649,846 千円
期待運用収益	44,130	47,588
数理計算上の差異の 発生額	304,281	1,824
事業主からの拠出額	—	—
退職給付の支払額	△159,390	△115,331
年金資産の期末残高	2,649,846	2,583,927

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
積立型制度の 退職給付債務	2,810,893 千円	2,675,015 千円
年金資産	△2,649,846	△2,583,927
	161,046	91,087
非積立型制度の退職給付債務	918,342	1,048,506
未積立退職給付債務	1,079,388	1,139,593
未認識数理計算上の差異	161,333	205,679
未認識過去勤務費用	△354,043	△288,681
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591
退職給付引当金	1,145,514	1,246,300
前払年金費用	△258,835	△189,708
貸借対照表に計上された負債と 資産の純額	886,678	1,056,591

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)	第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)
勤務費用	203,106 千円	198,457 千円
利息費用	19,110	21,549
期待運用収益	△44,130	△47,588
数理計算上の差異の 費用処理額	41,361	△3,547
過去勤務費用の費用処理額	65,361	65,361
その他	44,446	109,013
確定給付制度に係る 退職給付費用	329,255	343,245

(注)「その他」は受入出向者に係る出向元への退職給付費用負担額、再就職支援金及び退職金です。

(5) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
債券	62.7 %	62.0 %
株式	35.4	36.3
その他	1.9	1.7
合計	100	100

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
割引率	0.051～0.59%	0.078～0.72%
長期期待運用収益率	1.5～1.8%	1.5～1.8%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 151,880 千円、当事業年度 151,370 千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第 36 期 (令和 3 年 3 月 31 日現在)	第 37 期 (令和 4 年 3 月 31 日現在)
繰延税金資産		
減損損失	418,394千円	410,082千円
投資有価証券評価損	188,859	65,490
未払事業税	180,263	165,702
賞与引当金	285,801	288,528
役員賞与引当金	25,472	25,799
役員退職慰労引当金	36,112	36,112
退職給付引当金	350,756	381,617
減価償却超過額	68,024	145,316
委託者報酬	209,938	-
長期差入保証金	48,639	52,869
時効後支払損引当金	75,149	76,615
連結納税適用による時価評価	38,873	35,311
その他	87,023	76,257
繰延税金資産 小計	2,013,308	1,759,702
評価性引当額	-	-
繰延税金資産 合計	2,013,308	1,759,702
繰延税金負債		
前払年金費用	△79,225	△58,088
連結納税適用による時価評価	△1,203	△1,149
その他有価証券評価差額金	△1,015,785	△717,957
その他	△101	△101
繰延税金負債 合計	△1,096,346	△777,296
繰延税金資産の純額	916,962	982,406

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

第36期（令和3年3月31日現在）及び第37期（令和4年3月31日現在）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

（収益認識関係）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「（重要な会計方針）の6. 収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係 並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第36期（自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日）及び第37期（自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

（1）営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

（2）有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

第 36 期 (自 令和 2 年 4 月 1 日 至 令和 3 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 4)	科目	期末残高(注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	3,492,898 千円	その他未払金	3,425,136 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2) 投資助言料 (注 3)	5,128,270 千円 523,327 千円	未払手数料 未払費用	772,495 千円 290,120 千円

第 37 期 (自 令和 3 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 3 月 31 日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注 4)	科目	期末残高(注 4)
親会社	㈱三菱 UFJ フィナンシャル・ グループ	東京都 千代田 区	2,141,513 百万円	銀行持株 会社業	被所有 間接 100.0%	連結納税	連結納税に 伴う支払 (注 1)	4,062,765 千円	その他未払金	3,887,520 千円
親会社	三菱 UFJ 信託銀行㈱	東京都 千代田 区	324,279 百万円	信託業、 銀行業	被所有 直接 100.0%	当社投資信託の 募集の取扱及び 投資信託に係る 事務代行の委託 等 投資の助言 役員の兼任	投資信託に 係る事務代 行手数料の 支払 (注 2) 投資助言料 (注 3)	5,153,589 千円 499,388 千円	未払手数料 未払費用	836,105 千円 272,264 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 連結納税制度に基づく連結法人税の支払予定額であります。
2. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
3. 投資助言料については、市場実勢を勘案して決定しております。
4. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

(2)財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

第36期(自令和2年4月1日至令和3年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	3,729,785 千円	未払手数料	764,501 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	5,655,482 千円	未払手数料	1,193,245 千円

第37期(自令和3年4月1日至令和4年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高(注2)
同一の親会社を持つ会社	㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区	1,711,958 百万円	銀行業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	4,097,951 千円	未払手数料	838,058 千円
同一の親会社を持つ会社	三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱	東京都千代田区	40,500 百万円	証券業	なし	当社投資信託の募集の取扱及び投資信託に係る事務代行の委託等	投資信託に係る事務代行手数料の支払(注1)	7,025,984 千円	未払手数料	1,319,958 千円

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注)1. 投資信託に係る事務代行手数料については、商品毎に、過去の料率、市場実勢等を勘案して決定しております。
2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示してまいります。

2. 親会社に関する注記

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（東京証券取引所、名古屋証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場）

三菱UFJ信託銀行株式会社（非上場）

（1 株当たり情報）

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
1株当たり純資産額	393,827.09円	400,322.84円
1株当たり当期純利益金額	49,916.36円	57,424.97円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 令和2年3月31日）等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当事業年度の1株当たり純資産額は2,248.25円増加し、1株当たり純利益金額は658.24円減少しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期 (自 令和2年4月1日 至 令和3年3月31日)	第37期 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	10,561,354	12,150,032
普通株式の期中平均株式数（株）	211,581	211,581

中間財務諸表
(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金		48,375,193
有価証券		270,676
前払費用		804,517
未収入金		78,340
未収委託者報酬		16,141,814
未収収益		751,362
金銭の信託		10,401,500
その他		264,566
流動資産合計		77,087,971
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1	285,704
器具備品	※1	898,241
土地		628,433
建設仮勘定		39,450
有形固定資産合計		1,851,829
無形固定資産		
電話加入権		15,822
ソフトウェア		4,470,447
ソフトウェア仮勘定		1,585,322
無形固定資産合計		6,071,592
投資その他の資産		
投資有価証券		14,693,980
関係会社株式		159,536
投資不動産	※1	809,716
長期差入保証金		1,204,923
前払年金費用		154,270
繰延税金資産		1,369,880
その他		45,230
貸倒引当金		△23,600
投資その他の資産合計		18,413,938
固定資産合計		26,337,361
資産合計		103,425,332

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

(負債の部)	
流動負債	
預り金	1, 783, 230
未払金	
未払収益分配金	112, 635
未払償還金	7, 418
未払手数料	6, 226, 860
その他未払金	575, 030
未払費用	5, 329, 791
未払消費税等	※2 592, 374
未払法人税等	2, 634, 965
賞与引当金	954, 015
役員賞与引当金	86, 040
その他	5, 517
流動負債合計	18, 307, 880
固定負債	
退職給付引当金	1, 299, 571
役員退職慰労引当金	75, 667
時効後支払損引当金	261, 505
固定負債合計	1, 636, 744
負債合計	19, 944, 625
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2, 000, 131
資本剰余金	
資本準備金	3, 572, 096
その他資本剰余金	41, 160, 616
資本剰余金合計	44, 732, 712
利益剰余金	
利益準備金	342, 589
その他利益剰余金	
別途積立金	6, 998, 000
繰越利益剰余金	28, 593, 826
利益剰余金合計	35, 934, 416
株主資本合計	82, 667, 260

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(令和 4 年 9 月 30 日現在)

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	813,447
評価・換算差額等合計	813,447
純資産合計	83,480,707
負債純資産合計	103,425,332

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
営業収益	
委託者報酬	40,789,208
投資顧問料	1,442,097
その他営業収益	5,655
営業収益合計	42,236,961
営業費用	
支払手数料	15,949,349
広告宣伝費	237,620
公告費	250
調査費	
調査費	1,359,939
委託調査費	7,988,301
事務委託費	709,248
営業雑経費	
通信費	64,639
印刷費	194,724
協会費	27,550
諸会費	9,245
事務機器関連費	1,088,738
営業費用合計	27,629,607
一般管理費	
給料	
役員報酬	204,466
給料・手当	2,770,641
賞与引当金繰入	954,015
役員賞与引当金繰入	86,040
福利厚生費	637,045
交際費	4,351
旅費交通費	22,970
租税公課	219,318
不動産賃借料	362,988
退職給付費用	193,777
固定資産減価償却費	※1 1,198,877
諸経費	182,304
一般管理費合計	6,836,796
営業利益	7,770,556

(単位：千円)

第 38 期中間会計期間
(自 令和 4 年 4 月 1 日
至 令和 4 年 9 月 30 日)

営業外収益	
受取配当金	31,240
受取利息	5,115
投資有価証券償還益	780
収益分配金等時効完成分	93,217
受取賃貸料	32,904
その他	32,041
営業外収益合計	195,299
営業外費用	
時効後支払損引当金繰入	39,158
事務過誤費	1,807
賃貸関連費用	※1 6,770
その他	11,805
営業外費用合計	59,541
経常利益	7,906,314
特別利益	
投資有価証券売却益	364,481
特別利益合計	364,481
特別損失	
投資有価証券売却損	338
投資有価証券評価損	104,554
固定資産除却損	3,528
特別損失合計	108,421
税引前中間純利益	8,162,374
法人税、住民税及び事業税	2,522,443
法人税等調整額	△ 28,522
法人税等合計	2,493,921
中間純利益	5,668,453

(3) 中間株主資本等変動計算書

第 38 期中間会計期間（自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	29,000,498	36,341,088	83,073,932
当中間期変動額									
剰余金の配当							△6,075,125	△6,075,125	△6,075,125
中間純利益							5,668,453	5,668,453	5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	—	△406,671	△406,671	△406,671
当中間期末残高	2,000,131	3,572,096	41,160,616	44,732,712	342,589	6,998,000	28,593,826	35,934,416	82,667,260

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,626,775	1,626,775	84,700,707
当中間期変動額			
剰余金の配当			△6,075,125
中間純利益			5,668,453
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△813,328	△813,328	△813,328
当中間期変動額合計	△813,328	△813,328	△1,220,000
当中間期末残高	813,447	813,447	83,480,707

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
市場価格のない株式等以外のもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。
市場価格のない株式等
移動平均法による原価法を採用しております。
2. 金銭の信託の評価基準及び評価方法
時価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産及び投資不動産
定率法を採用しております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	5 年～50 年
器具備品	2 年～20 年
投資不動産	3 年～47 年
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 役員賞与引当金
役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
 - ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10 年)による定額法により費用処理することとしております。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として 10 年)による定額法により、発生した事業年度の翌期から費用処理することとしております。
 - (5) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - (6) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主要な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 委託者報酬

投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行っております。委託者報酬は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて日々計算され、確定した報酬を投資信託によって主に年2回受領しております。当該報酬は投資信託の運用期間にわたり収益として認識しております。

(2) 投資顧問料

顧客との投資一任及び投資助言契約に基づき運用及び助言を行っております。投資顧問料は、純資産総額に一定の報酬率を乗じて計算され、確定した報酬を主に年4回受領しております。当該報酬は契約期間にわたり収益として認識しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. その他中間財務諸表作成のための重要な事項

グループ通算制度の適用

当中間会計期間からグループ通算制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 令和3年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による、中間財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額

第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)	
建物	903,274 千円
器具備品	2,258,329 千円
投資不動産	161,052 千円

※2 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)	
有形固定資産	321,137 千円
無形固定資産	877,740 千円
投資不動産	3,057 千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	211,581	—	—	211,581
合計	211,581	—	—	211,581

2. 配当に関する事項

令和 4 年 6 月 28 日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- | | |
|-------------|-----------------|
| ① 配当金の総額 | 6,075,125 千円 |
| ② 配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1 株当たり配当額 | 28,713 円 |
| ④ 基準日 | 令和 4 年 3 月 31 日 |
| ⑤ 効力発生日 | 令和 4 年 6 月 29 日 |

(リース取引関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

〈借主側〉

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1 年内	880,111 千円
1 年超	1,932,485 千円
合 計	2,812,596 千円

(金融商品関係)

第 38 期中間会計期間(令和 4 年 9 月 30 日現在)

1. 金融商品の時価等に関する事項

令和 4 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません ((注 2) 参照)。

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 有価証券	270,676	270,676	—
(2) 金銭の信託	10,401,500	10,401,500	—
(3) 投資有価証券	14,662,620	14,662,620	—
資産計	25,334,797	25,334,797	

(注 1) 「現金及び預金」、「未収委託者報酬」、「未払手数料」については短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 2) 市場価格のない株式等

非上場株式（中間貸借対照表計上額 31,360 千円）は、市場価格がないため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

また、子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

(注 3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の 3 つのレベルに分類しております。

レベル 1 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル 2 の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル 1 のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産

区分	時価 (千円)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券	—	270,676	—	270,676
金銭の信託	—	10,401,500	—	10,401,500
投資有価証券	1,743,912	12,918,707	—	14,662,620
資産計	1,743,912	23,590,884	—	25,334,797

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

ETF（上場投資信託）は相場価格を用いて評価しております。ETF は活発な市場で取引されているため、レベル 1 の時価に分類しております。

ETF（上場投資信託）以外の投資信託は基準価額を用いて評価しております。基準価額は観察可能なインプットを用いて算出しているため、レベル 2 の時価に分類しております。

金銭の信託

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル 2 の時価に分類しております。

(有価証券関係)

第 38 期中間会計期間（令和 4 年 9 月 30 日現在）

1. 子会社及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額 関連会社株式 159,536 千円）は、市場価格がないため、記載しておりません。

2. その他有価証券

	種類	中間貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	17,920,574	16,110,224	1,810,349
	小計	17,920,574	16,110,224	1,810,349
中間貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	株式	—	—	—
	債券	—	—	—
	その他	7,414,223	8,052,120	△637,897
	小計	7,414,223	8,052,120	△637,897
合計		25,334,797	24,162,345	1,172,451

(注)「その他」には、中間貸借対照表の「金銭の信託」(中間貸借対照表計上額 10,401,500 千円、取得価額 10,400,000 千円)を含めております。
非上場株式(中間貸借対照表計上額 31,360 千円)については、市場価格がないため、含めておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

当中間会計期間において、有価証券について 104,554 千円(その他有価証券のその他 104,554 千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、中間期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合、及び 30%以上 50%未満下落し、回復可能性等の合理的反証がない場合に行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 38 期中間会計期間(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第 38 期中間会計期間(自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

投資信託の受益者の情報を制度上把握していないため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (令和 4 年 9 月 30 日現在)
1 株当たり純資産額 (算定上の基礎)	394,556.72 円
純資産の部の合計額 (千円)	83,480,707
普通株式に係る中間期末の純資産額 (千円)	83,480,707
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末の普通株式の数 (株)	211,581

1 株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 38 期中間会計期間 (自 令和 4 年 4 月 1 日 至 令和 4 年 9 月 30 日)
1 株当たり中間純利益金額 (算定上の基礎)	26,790.93 円
中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る中間純利益金額 (千円)	5,668,453
普通株式の期中平均株式数 (株)	211,581

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- ① 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ② 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ③ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下④⑤において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ④ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ⑤ 上記③④に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

① 定款の変更等

定款について 2023 年 10 月 1 日付で以下の変更を行います。

- ・ 商号の変更 (三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更)

② 訴訟事件その他重要事項

該当事項はありません。

約款

追加型証券投資信託

三菱UFJ トピックスインデックスオープン

約 款

三菱UFJ 国際投信株式会社

三菱UFJ トピックスインデックスオープン

運用の基本方針

約款第19条の規定に基づき、委託者が別に定める運用の基本方針は次のものとします。

基本方針

この投資信託は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

運用方法

（1）投資対象

TOPIXマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に投資することもあります。

（2）投資態度

- ① TOPIXマザーファンド受益証券（以下、親投資信託といいます。）に投資することにより、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）との連動をめざした運用を行います。
- ② 株式（株価指数先物取引等を含みます。親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式および株価指数先物取引等を含みます。）の実質組入比率は、高位を保ちます。なお、株式（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式を含みます。）の組入比率は原則として信託財産総額の50%超を基本とします。
- ③ 運用の効率化を図るためおよび当該株価指数への連動をめざすため、株価指数先物取引等を利用します。
- ④ 株式以外の資産（親投資信託を通じて投資する場合は、当該親投資信託の信託財産に属する株式以外の資産を含みます。）への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- ⑤ ただし、資金動向、市況動向、残存信託期間等の事情によっては、上記のような運用が行えない場合があります。

なお、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引および金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

運用制限

- （1）株式への実質投資割合には制限を設けません。
- （2）デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
- （3）同一銘柄の株式への実質投資割合には制限を設けません。
- （4）外貨建資産への投資は行いません。

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

① 分配対象収益等の範囲

経費控除後の利子・配当収入および売買益等の全額とします。

② 分配対象収益等についての分配方針

分配金額は委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益等が少額の場合には分配を行わないこともあります。

③ 留保益等の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した収益等については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

追加型証券投資信託
『三菱UFJ トピックスインデックスオープン』約款

(信託の種類、委託者および受託者)

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。

② この信託は、信託財産に属する財産についての対抗要件に関する事項を除き、信託法(大正11年法律第62号)(以下「信託法」といいます。)の適用を受けます。

(信託事務の委託)

第1条の2 受託者は、信託法第26条第1項に基づき、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関と信託契約を締結し、これを委託することができます。

(信託の目的、金額および追加信託の限度額)

第2条 委託者は、金100億5,000万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

② 委託者は、受託者と合意のうえ金3,000億円を限度として信託金を追加できるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引き受けを証する書面を委託者に交付します。

③ 委託者は、受託者と合意のうえ、前項の限度額を変更することができます。

(信託期間)

第3条 この信託の期間は、信託契約締結日から第43条第1項、第43条第2項、第44条第1項、第45条第1項および第47条第2項の規定による解約の日までとします。

(受益権の取得申込みの勧誘の種類)

第4条 この信託に係る受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

(当初の受益者)

第5条 この信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第6条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて、取得申込者に帰属します。

(受益権の分割および再分割)

第6条 委託者は、第2条第1項による受益権については100億5,000万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第7条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

② 委託者は、受託者と合意のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できます。

(追加信託の価額および口数、基準価額の計算方法)

第7条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じた額とします。

② この約款において基準価額とは、信託財産に属する資産(受入担保金代用有価証券を除く)を法令および一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

(追加日時異なる受益権の内容)

第8条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第9条 この信託の受益権は、社債、株式等の振替に関する法律(以下「社振法」といいます。)の規定の適用を受けることとし、追加信託される受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関(社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。)および当該振替機関の下位の口

座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

- ② 委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。
- ③ 委託者は、第6条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。
- ④ 委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請することができるものとし、原則としてこの信託の2006年12月29日現在のすべての受益権（受益権につき、すでに信託契約の一部解約が行われたもので、当該一部解約に係る一部解約金の支払開始日が2007年1月4日以降となるものを含みます。）を受益者を代理して2007年1月4日に振替受入簿に記載または記録するよう申請します。ただし、保護預りではない受益証券に係る受益権については、信託期間中において委託者が受益証券を確認した後当該申請を行うものとします。振替受入簿に記載または記録された受益権に係る受益証券（当該記載または記録以降に到来する計算期間の末日に係る収益分配金交付票を含みます。）は無効となり、当該記載または記録により振替受益権となります。また、委託者は、受益者を代理してこの信託の受益権を振替受入簿に記載または記録を申請する場合において、委託者の指定する第一種金融商品取引業者（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者をいいます。以下同じ。）および登録金融機関（金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）ならびに第40条に規定する委託者の指定する口座管理機関または保護預り会社に当該申請の手続きを委任することができます。

（受益権の設定に係る受託者の通知）

第10条 受託者は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

（受益権の申込単位および価額）

第11条 委託者は、第6条第1項の規定により分割される受益権の取得申込者に対し、10万口以上1万口単位をもって取得申込みに応じることができます。なお、2006年5月20日以降は、委託者は取得申込みに応じません。

- ② 委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、第6条第1項の規定により分割される受益権について、その取得申込者に対し、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の定める単位をもって取得申込みに応じることができます。ただし、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関と別に定める累積投資に関する契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ取得申込者に限り、1口の整数倍をもって取得申込みに応じることができます。
- ③ 前2項の場合の受益権の価額は、取得申込日の基準価額に、第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この信託契約締結日前の取得申込みに係る価額は、1口につき1円とします。
- ④ 前項の手数料の額は、委託者または委託者の指定する第一種金融商品取引業者もしくは

登録金融機関がそれぞれ別に定める手数料率を取得申込日の基準価額に乗じて得た額とします。

⑤ 第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第33条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。

⑥ 第1項および第2項の取得申込者は、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、委託者（第40条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該取得申込みの代金（第3項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第12条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

② 前項の申請のある場合には、前項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

③ 委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第13条 受益権の譲渡は、前条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

第14条 削除

第15条 削除

第16条 削除

第17条 削除

（投資の対象とする資産の種類等）

第17条の2 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第22条に定めるものに限りません。）

ハ. 約束手形

ニ. 金銭債権

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

② デリバティブ取引等（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号に定めるデリバティブ取引をいう。）については、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額として、一般

社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないこととします。

- ③ 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に係る株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

(運用の指図範囲)

第18条 委託者は、信託金を、主として三菱UFJ国際投信株式会社を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたTOPIXマザーファンド受益証券（以下「親投資信託」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証書
 2. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等
 3. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、前号の証券の性質を有するもの
 4. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 5. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 6. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 7. 外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの
なお、第1号の証券または証書を以下「株式」といいます。
- ② 委託者は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの
- ③ 第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときには、委託者は、信託金を、前項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(運用の基本方針)

第19条 委託者は、信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがって、その指図を行います。

(投資する株式の範囲)

第20条 委託者が投資することを指図する株式は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。）に上場されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当により取得する株式については、この限りではありません。

- ② 前項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては委託者が投資することを指図することができます。

(信用取引の指図範囲)

第21条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引き渡しまたは買い戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

② 前項の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

③ 信託財産の一部解約等の事由により、前項の売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

(先物取引等の運用指図)

第22条 委託者は、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします(以下同じ。)

② 委託者は、わが国の金融商品取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利に係るこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

(有価証券の貸付の指図および範囲)

第23条 委託者は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式を貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えない範囲内で貸付の指図をすることができます。

② 前項に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③ 委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(信託業務の委託等)

第24条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第22条第1項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合するもの（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条において同じ。）を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと

2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること

3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること

4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

② 受託者は、前項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が前項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③ 前2項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務（裁量性のないものに限りません。）を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務

3. 委託者のみの指図により信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務

4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

第25条 削除

(混蔵寄託)

第26条 金融機関または第一種金融商品取引業者等（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこれに類する者をいいます。以下本条において同じ。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行されたコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託できます。

(信託財産の登記等および記載等の留保等)

第27条 信託の登記または登録をすることができる信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ② 前項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、速やかに登記または登録をするものとします。
- ③ 信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる信託財産については、信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④ 動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第28条 委託者は、信託財産に属する親投資信託の受益証券にかかる信託契約の一部解約の請求ならびに信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第29条 委託者は、前条の規定による一部解約の代金および売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することの指図ができます。

(資金の借入れ)

第30条 委託者は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性をはかるため、信託財産において一部解約金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れの指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

- ② 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 1. 一部解約金の支払資金の手当のために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内。
 2. 一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内。
 3. 借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内。
- ③ 前項の借入期間は、有価証券等の売却代金の入金日までに限るものとします。
- ④ 借入金の利息は信託財産中から支弁します。

(損益の帰属)

第31条 委託者の指図に基づく行為により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第32条 信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は、資金の立替えをすることができます。

- ② 信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

- ③ 前2項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議によりそのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第33条 この信託の計算期間は、毎年2月21日から翌年2月20日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2000年4月13日から2001年2月20日までとします。

- ② 前項にかかわらず、前項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第3条に定める信託期間の終了日とします。

(信託財産に関する報告)

第34条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

- ② 受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、信託財産に関する報告書を作成して、これを委託者に提出します。

(信託事務の諸費用)

第35条 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査および目論見書等の作成・交付等に要する費用は、委託者の負担とします。

(信託報酬等の額)

第36条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第33条に規定する計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年10,000分の50の率を乗じて得た額とします。

- ② 前項の信託報酬は、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末、または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとし、委託者と受託者との間の配分は別に定めます。
- ③ 第1項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

(収益分配)

第37条 信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれ等に類する収益から支払利息を控除した額は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積立てることができます。
2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補てんした後、受益者に分配することができます。ただし、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積立てることができます。

- ② 毎計算期末において、信託財産につき生じた損失は、次期に繰越します。

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第38条 受託者は、収益分配金については原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、償還金（信託終了時における信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）については第39条第3項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第39条第4項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ② 受託者は、前項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責を負わないものとします。

(収益分配金、償還金および一部解約金の支払い)

第39条 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分

配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第40条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、当該収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。なお、2007年1月4日以降においても、第41条に規定する時効前の収益分配金に係る収益分配金交付票は、なおその効力を有するものとし、当該収益分配金交付票と引換えに受益者に支払います。

- ② 前項の規定にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に交付されます。この場合、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関は、当該収益分配金をこの信託の受益権の取得申込金として、受益者毎に当該収益分配金の再投資に係る受益権の取得申込みに応じたものとし、当該取得申込みに応じることにより増加した受益権は、第9条第3項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。なお、第42条第3項により信託の一部解約が行われた場合に、当該受益権に帰属する収益分配金があるときは、第1項の規定に準じて受益者に支払います。
- ③ 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため委託者（第40条に規定する委託者の指定する口座管理機関を含みます。）、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。また、受益証券を保有している受益者に対しては、償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託者の指定する日から受益証券と引換えに当該受益者に支払います。
- ④ 一部解約金は、第42条第1項の受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、4営業日目から当該受益者に支払います。
- ⑤ 前各項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関の営業所等において行うものとし、ただし、委託者の自らの募集に係る受益権に帰属する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、委託者において行うものとし、
- ⑥ 収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、

（委託者の自らの募集に係る受益権の口座管理機関）

第40条 委託者は、委託者の自らの募集に係る受益権について、口座管理機関を指定し、振替口座簿への記載または登録等に関する業務を委任することができます。

（収益分配金および償還金の時効）

第41条 受益者が、収益分配金については第39条第1項に規定する支払開始日から5年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第39条第3項に規定する支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

（信託契約の一部解約）

第42条 受益者（委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関を含みます。）は、自己に帰属する受益権につき、委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融

機関が定める単位（ただし、1万口を上回らないものとします。）をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、別に定める契約に係る受益権または委託者の指定する第一種金融商品取引業者および登録金融機関に帰属する受益権については1口の整数倍をもって一部解約の実行を請求することができます。

- ② 信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、委託者、委託者の指定する第一種金融商品取引業者または登録金融機関に対し、振替受益権をもって行うものとします。
- ③ 委託者は、第1項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この信託契約の一部を解約します。なお、第1項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。
- ④ 前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求を受け付けた日の基準価額とします。
- ⑤ 委託者は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。
- ⑥ 前項により一部解約の実行の請求の受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして第4項の規定に準じて計算された価額とします。

（信託契約の解約）

第43条 委託者は、信託期間中において、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、受益権の口数が30億口を下ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この信託を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③ 委託者は、前2項の事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ④ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ⑤ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項および第2項の信託契約の解約をしません。
- ⑥ 委託者は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ⑦ 第4項から前項までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第4項の一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。

（信託契約に関する監督官庁の命令）

第44条 委託者は、監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

- ② 委託者は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、第48条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第45条 委託者が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この信託契約を解約し、信託を終了させます。

- ② 前項の規定にかかわらず、監督官庁がこの信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第48条第4項に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第46条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

- ② 委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第47条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を請求することができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第48条の規定にしたがい、新受託者を選任します。

- ② 委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの信託契約を解約し、信託を終了させます。

(信託約款の変更)

第48条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この信託約款を変更することができるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。

- ② 委託者は、前項の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面をこの信託約款に係る知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託約款に係るすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- ③ 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- ④ 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、第1項の信託約款の変更をしません。
- ⑤ 委託者は、当該信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。

(反対者の買取請求権)

第48条の2 第43条に規定する信託契約の解約または前条に規定する信託約款の変更を行う場合において、第43条第4項または前条第3項の一定の期間内に委託者に対して異議を述べた受益者は、受託者に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨を請求することができます。

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第48条の3 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、当該運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により提供します。

- ② 前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付します。

(公告)

第49条 委託者が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.am.mufg.jp/>

- ② 前項の電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた

場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

(質権口記載または記録の受益権の取扱い)

第49条の2 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、この約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(信託約款に関する疑義の取扱い)

第50条 この信託約款の解釈について疑義を生じたときは、委託者と受託者との協議により定めます。

(附則)

第1条 第39条第6項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者毎の信託時の受益権の価額と元本との差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。また、同条同項に規定する「受益者毎の信託時の受益権の価額等」とは、原則として、受益者毎の信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

第2条 2006年12月29日現在の信託約款第9条、第10条、第12条から第17条の規定および受益権と読み替えられた受益証券に関する規定は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合には、なおその効力を有するものとします。

2000年4月13日

投資信託約款の新旧対照表
三菱UFJ トピックスインデックスオープン

変更後（新）	変更前（旧）
<p>(略)</p> <p>約 款</p> <p><u>三菱UFJアセットマネジメント株式会社</u></p>	<p>(略)</p> <p>約 款</p> <p><u>三菱UFJ国際投信株式会社</u></p>
<p>(信託の種類、委託者および受託者)</p> <p>第1条 この信託は、証券投資信託であり、<u>三菱UFJアセットマネジメント株式会社</u>を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。</p> <p>(略)</p>	<p>(信託の種類、委託者および受託者)</p> <p>第1条 この信託は、証券投資信託であり、<u>三菱UFJ国際投信株式会社</u>を委託者とし、三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者とします。</p> <p>(略)</p>
<p>(運用の指図範囲)</p> <p>第18条 委託者は、信託金を、主として<u>三菱UFJアセットマネジメント株式会社</u>を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたTOPIXマザーファンド受益証券（以下「親投資信託」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <p>(略)</p>	<p>(運用の指図範囲)</p> <p>第18条 委託者は、信託金を、主として<u>三菱UFJ国際投信株式会社</u>を委託者とし三菱UFJ信託銀行株式会社を受託者として締結されたTOPIXマザーファンド受益証券（以下「親投資信託」といいます。）ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。</p> <p>(略)</p>

以上

 **MUFG** 三菱UFJ国際投信